## 横 浜 商 科 大 学 商 学 部 観光マネジメント学科設置届出書

横浜商大発0021号 平成26年4月25日

文部科学大臣殿



このたび、横浜商科大学商学部観光マネジメント学科を設置することについて、学校教育法第4条第2項及び学校教育法施行令第23条の2第1項の規定により、別紙書類を添えて届け出ます。

なお, 届出の上は, 確実に届出に係る計画を履行します。

# (用紙 日本工業規格A4縦型) **基 本 計 画 書** —————

				基			本			Ī	<u></u>		歱	<u> </u>		
事				項			記			入			欄		備	考
計	画	の	区	分	学音	『の学科の	)設置									
フ	ļ		ガ	ナ			コハマショウカタ゛									
設		置		者			浜商科大	学 ———								
フ大	! 学	) の	ガ 名	ナ 称		アショウカダイガ 元 <b>西科士</b> 岩	ク 牟(Yokoh	ama Coll	ege of C	ommerce	a)					
			の位				工東寺尾 4			Onnier et	5/					
		111	124		国際	的教養の	豊かな産	産業界の指	言導者を き		ため高等					
大	学	0	目		に関す る。	であ専門教	対育を施し	、信義調	成実を尚て	が何事を	も安んじ゛	て託し得る	る人材を言	育成す		
李丘	弘 学	立 学	≦の目		に、そ	れを交流	で文化の倉	造や地域	成の活性化	とに結び	ジメントに いける応見 ジネスの創	月力をも何	多得し、	観光・ホ		
791	队 于	타 건	. 07 [		進、観 材を育	見光による f成する。	国際交流	での促進、	都市・均	也域の振	疑におい~	て先駆的ス	な貢献の	できる人		
	新 設	学 部	等の	名 称	外平	入学 定員	編入学定 員	収容 定員	学位 は称		開設時期 び開設年	欠	所 在	地		
新					年	人	年次 人	人			年 第 年次					
設学	<del>소로</del> 57분 4	617					0 /T; V/+					₩ 沁二 =		r 土 艮		
部等	商学部 [Facu		f Comm	erce]			3年次						†鶴見区∮ 目11番∶			
の		ピマネ	ジメン	ト学	4	70	4	288	学士(商	j学)	平成27年4	月				
概要	科 [De	partme	ent of								第1年次 平成29年4	月				
女	Touri	sm Mai	nageme	nt]							第3年次					
		i	計		4	70	4	288								
					横浜商 商学							•				
					11-4		学科 (廃止	)	(△80)							
同一	設置者	内にお	おける変	变更状	*	平成27年4	月学生	<b>募集停止</b>								
( /#	<b>→</b> 昌の3	況 タグラ	名称の	亦ョ	商学	部										
()(	真の	等)	Z□ 4/1, v >	及义			員増〕(20 .学定員)									
							子足貝) 斗〔定員増									
					(	3年次編入	学定員)	(6)								
***	空戶	設学立	『等の名	称					目の総数			太型	<b>美要件单位</b>	<b>计</b> 数		
教育 課程					Ē.	構義	演習		実験・実習		計	<del>11</del> = 7	K女  十二			
	商学	部 観光マ	ヤネジメン			87科目	4	1科目	2科		130科目			124単位 兼 任		
±z/-			学 部	等	の ネ	ろ 称 		教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼 教員等		
教	新	***	17 <b>4</b> 8 V	<b>ーラ</b> ン	2221	<b>学</b> 到		人	人	)		人	人	人		
員	設	冏子肯	羽 観光	マイン	メント	· 子件 		9 (9)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	34 (34)		
	分				計			9	1	3	0	13	0	34		
組	N				н			(9)	(1)	(3)	(0)	(13)	(0)	(34)		
織	既	商学部	羽 商学	科				9	2	5	0	16	0	30		
//14/4								(9)	(2)	(5)	(0)	(16)	(0)	(30)		
の	設	商学部	羽 経営	情報学	:科			7 (7)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	32 (32)		
概													X = 7			
TIAT	分				計			16 (16)	3 (3)	9 (9)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	62 (62)		
要			,	合	計			25	4	12	0	41	0	96		
				-	н			(25)	(4)	(12)	(0)	(41)	(0)	(96)		

			職		種	i		専	任	£		兼	任			計	
教員		事	務		]	職	員		41 (41)	人		9 (9)	1	人		50 人 (50)	
以外		技	術		]	職	員		- (-)			- (-)				- (-)	
の職		図	書館	専		門職	員		3 (3)			1 (1)				4 (4)	
員の		そ		Ĺ	の	職	 員		-			_		$\top$		_	
概 要				計					(-)			(-)				54	
					Τ		 用	共	(44) : 用	1		<u>(10</u> 用する	6他の	╂		(54) 計	
校		校		也	+		, 922. 18m²		71.	$0\mathrm{m}^2$	学	校等の		m²	2		つるみキャンパス d 借用面積6,983.15㎡
地			動場用	地	1		, 305. 36 m²			$0\mathrm{m}^2$			0	m²	2	27, 305. 36 m	2 借用期間:30年
		小そ		計 也	+		, 227. 54 m <sup>2</sup> , 212. 54 m <sup>2</sup>			0 m² 0 m²				m² m²		57, 227. 54 m 1, 212. 54 m	2 みどりキャンパス 世用面積17,171.95
等		合		世 <u></u> 計	$\dagger$		, 440, 08 m <sup>2</sup>			0 m²				m²			1 ㎡ 2 借用期間:25年
						専	用	共	用			用する校等の				計	
		校	舎		ľ		, 613. 37 m²			0 m²			0	m²		.8, 613. 37 m	2
			講義室		+	(18, 613 演習		実験	険実習:	0㎡) 室	情報	処理学	0n 学習施記			13. 37㎡) 学習施設	
教室	医等		24	Ś	室		8 室		0	室		2		室		0 室	大学全体
					+		新設学部				(補助	力職員	<u></u> 一人 室	.) (;	補助職 数	員 一人)	
専	任	教	員 研 究	室	看	観光マネミ	ジメント学		1,				1	3	<del>3</del> 55	室	
	新	設学:	部等の名称	[;		図書 外国書〕		辦誌 外国書〕	電子	・ジャー	ナル	視聴覚	党資料	機械	・器具	標本	
図書						#	The state of the s	租	į (5	ち外国	[書]	1 /	点		点	片	で 学科単位での特
設	観光 学科		ジメント			[28, 000] 00 [28, 000] )	6, 000 [4 (6, 000 [	[4, 200]		0 [4, 17 00 [4, 1			900 900)		) )	0	定不能なため、 大学全体の数
備			計	207,	000	[28, 000]	6,000 [4	,		(4, 10			900	(	)	0	
				( 2	07, 0	00〔28,000〕) 面積		(5,000))		00〔4,1  覧座席		(1, 9	900)		) 可 能	0 册 数	大学全体
		図書	館			1, 401	. 31	m²	1/-4			130				181, 000	<b>-</b>
		体育	館			面積 1,56	f 61. 89	m²		体育的 道場	館以外	のスス	ポーツ	施設の	概要		は研究室等別置分を含まない
			区 分	>	ŀ	開設前年四	_	_	2年次		年次	第4	年次	第 5	年次	第6年次	),
ATZ THE		至复 .	教員1人当りの 共 同 研 究		_	<u> </u>	250千 3,000千		50千円	25 3, 00	0千円		0千円		- 千円 - 千円	一千F 一千F	大学全体
経費租	り利	害り			_	18,000千円	月 18,000千								- 千円 - 千円	一千円	- 図書費には電子 ! ジャーナル・
及方類	法		設 備 購				日 12, 153千			<del></del>					-千円	一千円	データベースの整備費(運用コ
の概	安		ヒ1人当り 納付金			年次 284千円	第2年次 958千		3 年次 958千		第4年	=次 8千円		5 年次 -千		第6年次 -千円	スト含む)を含
			生納付金以外		_			大学等経									
	大	学	の 名	-	横沙 多業	兵商科大学 ( 入学	編入学	収容	<u> </u>	学位又	定		開設	÷			
既設大	学	部	等の名		丰阳		定員	定員	13	は称号	超	過率 倍	年度		所	在 地	_
学等	<del></del>	`^ <del>\</del>					人					ПП		Lette			
が状	商	学部 i学科				4 14				(商学				度尾	浜市観 4丁目	  11番1	※平成27年度よ
況			観光学科 報学科			4 8 4 8				(商学 (商学		0. 67 1. 05	昭和49年 昭和49年	E度 号 E度			り学生募集停止(貿易・観光学
				h	1	GA- Attacks	***** 구 ^^ 내	1 L-1	ボクセミに		ļ			ļ			科)
				名目	1 É	的:地域	商科大学地 の経済・社 こ貢献する	:会・産業	とに関っ								
	附属	施設	の概要	<b>能</b> +	<del>-</del> 1	与する	ること				ど平子	·子生儿	又い地	蚁の人	(村) 自力	以(〜前	
				設置	年	地:横浜「 月:平成( 等:58.93		. 寸尾 4 -	-11-	- 1							
				况化	关 =	<del>寸</del> : 58.93	1111										

## 学校法人横浜商科大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成26年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成27年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
横浜商科大学 商学部					横浜商科大学 商学部				
商学科	140	-	560		商学科	140	<u>3年次</u> 10	<u>580</u>	編入学定員の設定
貿易・観光学科	80	_	320	$\rightarrow$	貿易・観光学科	<u>0</u>	_	<u>0</u>	平成27年4月学生募集停止

商学部					商学部				
商学科	140	-	560		商学科	140	3年次 10	<u>580</u>	編入学定員の設定
貿易・観光学科	80	-	320	<b>→</b>	貿易・観光学科	<u>0</u>	-	<u>0</u>	平成27年4月学生募集停止
					<u>観光マネジメント学科</u>	<u>70</u>	<u>3年次</u> <u>4</u>	<u>288</u>	学部の学科の設置(認可または 届出)
経営情報学科	80	-	320		経営情報学科	80	<u>3年次</u> <u>6</u>	<u>332</u>	編入学定員の設定
計	300	_	1200		計	300	-	1200	_
				j					

## 設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届	出 時	にお	ける状態	兄		新 i 終	设 学 部 了 時	-		行 兄	
	授与する	る学位等		専任	教員		授与する	5学位等		専任	教員
学部等の名称	学位又 は称号	学位又は 学科の分野	異 動 先	助教 以上	うち 教授	学部等の名称	学位又 は称号	学位又は 学科の分野	異 動 元	助教 以上	うち 教授
			商学科	14	8				商学科	14	8
			観光マネジメント学科	2	0				貿易·観光学科	1	1
商学部	学士	経済学関連	経営情報学科	1	1	商学部	学士	経済学関連	経営情報学科	1	0
商学科	(商学)	在併予財座	その他	0	0	商学科	(商学)	性併予規度	新規採用	0	0
			退職	0	0					0	0
			計	17	9				計	16	9
			商学科	1	1				商学科	2	0
商学部			観光マネジメント学科	9	7	商学部			貿易·観光学科	9	7
貿易·観光学	学士	経済学関連	経営情報学科	1	1	観光マネジメン	学士	経済学関連	経営情報学科	0	0
科   (廃止)	(商学)	性仍予因生	その他	0	0	卜学科	(商学)	性仍于因生	新規採用	2	2
(光北)			退職	2	2						
			計	13	11				計	13	9
			商学科	1	0				商学科	1	1
			観光マネジメント学科	0	0				貿易·観光学科	1	1
商学部	学士	経済学関連	経営情報学科	10	5	商学部	学士	経済学関連	経営情報学科	10	5
経営情報学科	(商学)	1 性仍 于 因 生	その他	0	0	経営情報学科	(商学)	性仍于因生	新規採用	0	0
			退職	0	0						
			計	11	5				計	12	7

## 基礎となる学部等の改編状況

開設又は 改編時期	改編内容等	学 位 又 は 学 科 の 分 野	手続きの区分
昭和43年4月	商学部 商学科 設置	商学士	設置認可(学部)
昭和45年4月	商学部 商学科 学生定員変更	商学士	定員変更届出書(学部)
昭和49年4月	商学部 商学科 学生定員変更 商学部 貿易·観光学科 設置 商学部 経営情報学科 設置	商学士	学科増設認可(学科)
昭和57年4月	商学部 商学科 学生定員変更 商学部 貿易·観光学科 学生定員変更 商学部 経営情報学科 学生定員変更	商学士	収容定員増加に係る学則変 更認可申請(学部)
平成7年4月	商学部 教育課程(カリキュラム)改正による学則の変更	学士(商学)	学則変更(学部)
平成11年4月	商学部 教育課程(カリキュラム)改正による学則の変更	学士(商学)	学則変更(学部)
平成17年4月	商学部 教育課程(カリキュラム)改正による学則の変更	経済学関係	学則変更(学部)
平成25年4月	商学部 教育課程(カリキュラム)改正による学則の変更	経済学関係	学則変更(学部)
平成27年4月	商学部 観光マネジメント学科 設置 編入学定員設定 商学部 商学科 編入学定員設定 商学部 経営情報学科 編入学定員設定	経済学関係	設置届出(学科)
平成27年4月	商学部 貿易•観光学科 学生募集停止	_	学生募集停止(学科)

#### 別記様式第2号(その2の1)

(用紙 日本工業規格A4縦型)

	教 育	課	程		等	(	の	相	天 无	要				
<b>亨</b> 学部観力	光マネジメント学科)													
				単位数	女	授	業形	態		専任拳	負等	の配置	İ	
科目	   授業科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助	備考
区分	IXXII O TOTAL		修	択	由	義	習	実	授	教授	師	教	手	E CHU
	社会力基礎演習 I	1 1	2					習	2		3			*4
	社会力基礎演習Ⅱ	1前 1後	2				0 0		2		3			兼4 兼4
	社会力基礎演習Ⅲ	2前	2				0		2		3			兼4
	社会力基礎演習IV	2後	2				0		2		3			兼4
	キャリアデザイン I	1前		2		0					J			兼6
	キャリアデザインⅡ	1後		2		0								兼6
	キャリアデザインⅢ	2前		2		0								兼6
	キャリアデザインIV	2後		2		0								兼6
	キャリアデザインV	3前		2		0								兼6
	キャリアデザインVI	3後		2		0								兼6
	アカデミック・ジャパニーズIA	1前		1		)	0		2					兼1
	アカデミック・ジャパニーズIB	1前		1			0		2					兼1
÷1.	アカデミック・ジャパニーズⅡ A	1後		1			0		2					兼1
社 会	アカデミック・ジャパニーズ <b>I</b> B	1後		1			0		2					兼1
人基	ビジネスジャパニーズIA	2前		1			0		1					兼1
基礎	ビジネスジャパニーズIB	2前		1			0		1					兼1
) 力	ビジネスジャパニーズⅡ A	2後		1			0		1					兼1
プ	ビジネスジャパニーズ II B	2後		1			0		1					兼1
ログ	日本企業とビジネスキャリアI	3前		2		0								兼1
ラ	日本企業とビジネスキャリアⅡ	3後		2		0								兼1
ム	English Current I A	1前	1				0			1				兼6
	English Current I B	1前	1				0			1				兼6
	English Current II A	1後	1				0			1				兼6
	English Current II B	1後	1				0			1				兼6
	English Current <b>III</b> A	2前	1				0			1				兼6
	English CurrentIIIB	2前	1				0			1				兼6
	English CurrentIVA	2後	1				0			1				兼6
	English Current <b>IV</b> B	2後	1				0			1				兼6
	English CurrentVA	3前	1				0			1				兼6
	English CurrentVB	3前	1				0			1				兼6
	English CurrentVIA	3後	1				0			1				兼6
	English CurrentVIB	3後	1				0			1				兼6
	小計 (32科目)	_	20	24	0		_		4	1	3	0	0	兼17 -

					単位数	ζ	授	美業形]	態		専任拳	対員等	の配置	Ė		
科		授業科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		備考
区	分	及來自由學習		修	択	由	義	習	実	授	· 教 授	師	教	手		VIII J
					DC.	I	叔	П	習	JX	JX	Hili	40	,		
		国際ホテルのマネジメント	2前		2		0								兼1	
		現代の観光交通ビジネス	2後		2		0								兼1	
		現代の旅行業ビジネス	2前		2		0								兼1	
		現代の観光物販ビジネス	2後		2		0			1						
		観光まちづくりのデザイン	2前		2		$\circ$			1						
		観光調査とフィールドワーク	2後		2		$\circ$			1						
		日本の観光資源	2前		2		$\circ$								兼1	
		世界の観光資源	2後		2		0								兼1	
		観光市場の動向と展望	2前		2		0			1						
草	<b></b>	世界のツーリズム	2後		2		0								兼1	
月		観光マーケティング	2前		2		0			1						
	プコ	観光事業と環境	2後		2		$\circ$			1						
1 /	ブ	ホスピタリティ論	2前		2		$\circ$								兼1	
	j	MICE論	2後		2		$\circ$								兼1	
1	4	観光文化論	2前		2		0			1						
		観光英語演習	2後		2			$\circ$							兼1	
		観光旅館のマネジメント	2前		2		$\circ$								兼1	
		観光ホスピタリティ実務演習	2後		2			$\circ$		1						
		ホスピタリティマネジメント	2前		2		$\circ$								兼1	
		観光法規とリスクマネジメント	2後		2		$\circ$								兼1	
		横浜中華街の世界	2前		2		0			1						
		横浜・野毛の商いと文化	2後		2		$\circ$			1						
		企業インターンシップ	2前		2			0		1						集中
		小計 (23科目)	_	0	46	0		_		5	0	0	0	0	兼8	_
	領観域光	ホテルの商品開発研究	3前		2		0								兼1	
	ビ ジ	料飲ビジネス研究	3後		2		0								兼1	
	ネ	旅行商品の開発研究	3 • 4前		2		$\circ$								兼1	
	ス	空港経営と航空ビジネス研究	3・4後		2		0								兼1	
	テ観イ光	エンターテインメントビジネス研究	3前		2		0			1						
<b>→</b>	ンマーガー	ホスピタリティ人材育成研究	3後		2		0			1						
フロ	領ケ	観光メディア研究	3 • 4前		2		0			1						
ン	域	ホテル・旅館の運営と女性	3・4後		2		0								兼1	
ティ	- 奥。	国際的MICEの誘致・運営研究	3前		2		0								兼1	
1 ア		世界のリゾート開発・運営研究	3後		2		$\circ$			1						
プ	Сン	イベント企画・運営研究	3・4前		2		$\circ$								兼1	
口	Е	国際文化交流研究	3・4後		2		0			1						
グラ	りま	まちづくり活動実践の研究	3前		2		0								兼1	
7	り領域まちづ	アートによる地域振興	3後		2		0								兼1	
	域 <	まちづくりの手法と政策	3・4前		2		0								兼1	
	ジス メポ	スポーツマネジメント研究	3前		2		0								兼1	
	ンートツ	スポーツマーケティング	3後		2		0								兼1	
	領マ	スポーツ産業研究	3 • 4前		2		$\circ$								兼1	
	域ネ	スポーツによる地域振興	3・4後		2		0								兼1	
		小計(19科目)	_	0	38	0		_		3	0	0	0	0	兼11	_

					単位数	Ţ	授	業形!	態		専任教	対員等	の配置	Ĺ		
科目 区分	授業	科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	実験・	教	准教	講	助	助		備考
				修	択	由	義	習	実習	授	授	師	教	手		
	演習 I		2前	2				0		7		1			兼12	
	演習Ⅱ		2後		2			0		7		1			兼12	
詚	演習Ⅲ		3前		2			0		7		1			兼12	
課 題 研	演習IV		3後		2			0		7		1			兼12	
研	演習V		4前		2			0		7		1			兼12	
究 プ	演習VI		4後		2			0		7		1			兼12	
口	特別演習 I		2後		2			0		2		1			兼2	
	特別演習Ⅱ		3前		2			0		2		1			兼2	
4.	特別演習Ⅲ		3後		2			0		2		1			兼2	
	特別演習IV		4前		2			0		2		1			兼2	
	特別演習V		4後		2			0		2		1			兼2	
	小計(11科目)		_	2	20	0		_		9	0	2	0	0	兼14	_
	合計(130科)	·	_	26	218	0		_		9	1	3	0	0	兼60	_
学位又は		学士 (商学)		学	位又に	は学科	斗の分	野	経	済学	関係					
LL A . Hard .		卒業要件及び履修方										授業	期間	等		
社会人基礎力 (総合基礎 20 位以上、フロン 12単位、合計1	36単 から	1	L 学年	の学	期区	分				2学期						
限に、他学科の	限に、他学科の専門プログラム配当科目を選択することもできる。 (履修科目の登録の上限:1・4年次48単位、2・3年次40単位(年間))									の授	業期	間				15週
		1	上時限	の授	業時	間				90分						

	教	育	課	程	等	F	の	村	既	要	( <del>///)</del>	•		_ <b></b>		竹八47吨:
商学部 貿易	易∙観光学科)															
					単位数	汝	授	業形	態	専	任教	員等	の配	置		
科目				必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		tite de
区分	授業科目の名称		配当年次	夗	迭	Н	吽		•	叙	教	中	5)	功		備考
				修	択	由	義	習	実習	授	授	師	教	手		
	基礎演習 I		1前	2				0	Н	2		1			兼4	
基	簿記基礎演習		1前	2				0							兼8	
礎溶	コンピュータ活用演習 I		1前	1					0						兼6	
演習科	基礎演習Ⅱ		1後	2				0		2		1			兼4	
科	簿記演習A		1後		2			0							兼8	
目 群	コンピュータ活用演習Ⅱ		1後	1					0						兼6	
41	小計(6科目)		_	8	2	0		_		2	0	1	0	0	兼17	
	英語基礎 I		1前	4				0							兼6	週4コマ
	英語基礎Ⅱ		1後	4				0							兼6	週4コマ
	英語 I		1・2・3・4前		1			0			1					
	英語Ⅱ		1・2・3・4後		1			0			1					
	英語Ⅲ		1・2・3・4前		1			0			1					
	英語IV		1・2・3・4後		1			0			1					
	英語V		1・2・3・4前		1			0			1					
	英語VI		1・2・3・4後		1			0			1					
	中国語 I		1・2・3・4前		1			0		1						
	中国語Ⅱ		1・2・3・4後		1			0		1						
	中国語Ⅲ		1・2・3・4前		1			0		1						
	中国語IV		1・2・3・4後		1			0		1						
	中国語V		1・2・3・4前		1			0								休講
	中国語VI		1・2・3・4後		1			0								休講
	ドイツ語 I		1・2・3・4前		1			0							兼1	
	ドイツ語Ⅱ		1・2・3・4後		1			0							兼1	
国	ドイツ語Ⅲ		1・2・3・4前		1			0							兼1	
際理	ドイツ語IV		1・2・3・4後		1			0							兼1	
理 解	ドイツ語V		1・2・3・4前		1			0								休講
力	ドイツ語VI		1・2・3・4後		1			0								休講
育成	フランス語 I		1・2・3・4前		1			0		1						
成 科	フランス語Ⅱ		1・2・3・4後		1			0		1						
目	フランス語Ⅲ		1・2・3・4前		1			0		1						
群	フランス語IV		1・2・3・4後		1			0		1						
	フランス語V		1・2・3・4前		1			0		1						
	フランス語VI		1・2・3・4後		1			0		1						
	スペイン語 I		1・2・3・4前		1			0		1						
	スペイン語Ⅱ		1・2・3・4後		1			0		1						
	スペイン語皿		1・2・3・4前		1			0		1						
	スペイン語IV		1・2・3・4後		1			0		1						
	スペイン語V		1・2・3・4前		1			0		1						
	スペイン語VI		1・2・3・4後		1			0		1					->	
	英会話Ⅰ		1・2・3・4前		1			0							兼1	
	英会話Ⅱ		1・2・3・4後		1			0							兼1	
	英会話A		1・2・3・4前・後		1			0							兼1 *1	
	英会話B		1・2・3・4前・後		1			0							兼1	/ Laste
	英会話C		1・2・3・4前・後		1			0								休講
	英会話D		1・2・3・4前・後		1			0								休講
	英会話E		1・2・3・4前・後		1			0								休講
	英会話F	1	1・2・3・4前・後		1			0								休講

				単位数	汝	授	業形		専	任教	員等	の配	置		
科目	   授業科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		備考
区分	1文条件日の石が	配当平仄	修	択	曲	義	習	実	授	教授	師	教	手		加力
			115	170	Щ	我	白	習	1文	1文	비디	叙	÷		
	中国語会話I	1・2・3・4前		1			0		1						
	中国語会話Ⅱ	1・2・3・4後		1			0		1						
	中国語会話Ⅲ	1・2・3・4前		1			0							兼1	
	中国語会話IV	1・2・3・4後		1			0							兼1	
	中国語会話V	1・2・3・4前		1			0								休講
	中国語会話VI	1・2・3・4後		1			0								休講
国	国際経済事情 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
際	国際経済事情Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
理	外国事情(独語圈)	1.2.3.4前.後		2		0								兼1	
解 力	外国事情(英語圏)	1・2・3・4前・後		2		0									休講
育	外国事情(中国語圏)	1・2・3・4前・後		2		0								兼2	
成	外国事情(仏語圏)	1・2・3・4前・後		2		0			1						
科目	外国事情(スペイン語圏)	1・2・3・4前・後		2		0			1						
群	日本語I	1前		2			0		1						留学生対象
	日本語Ⅱ	1後		2			0		1						留学生対象
	日本事情	2前		2		0			1						留学生対象
	異文化と国際理解 (A)	1・2・3・4前		4		0			1						集中
	異文化と国際理解 (B)	1・2・3・4前		4		0								兼1	集中
	異文化と国際理解 (C)	1・2・3・4後		4		0				1					集中
	異文化と国際理解(D)	4通		4		0								7114-	集中
	小計 (60科目)	_	8	80	0		_		4	1	0	0	0	兼11	
	哲学I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
	哲学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0									休講
	倫理学 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
	倫理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0									休講
	論理学 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
	論理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
	文学I	1・2・3・4前		2		0			1						
	文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1					.,	
多	日本史 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
角	日本史Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
的	西洋史 I	1・2・3・4前		2		0			1						
思 考	西洋史Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1						
力 育	文化人類学I	1・2・3・4前		2		0			1						
育	文化人類学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1					<i>31</i> · ·	
成 科	心理学I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
目	心理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
群	社会学 I	1・2・3・4前		2		0			1					兼1	
	社会学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1					兼1	
	社会心理学 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
1	社会心理学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			I					兼1	
1	法学	1・2・3・4前・後		2		0			I					兼1	
	日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		0								兼1	
	生態学 I	1・2・3・4前		2		0			1						
1	生態学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1					١	
1	地域経済論(米国) I	1・2・3・4前		2		0			I					兼1	
	地域経済論(米国)Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	

									置							
	科目			24	\zz.	4	3#	ķ	実	+44.	744	3#	пЬ	н		
	区分	授業科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	<b>験</b>	教	准教	講	助	助		備考
				修	択	由	義	習	実習	授		師	教	手		
		地域経済論(ヨーロッパ) I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
		地域経済論(ヨーロッパ)Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
		地域経済論(アジア) I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
		地域経済論(アジア)Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
		環境科学I	1・2・3・4前		2		0			1						
		環境科学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1						
		統計学 I	1・2・3・4前		2		0			1						
	多 角 的	統計学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1						
	的	数学 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
	思	数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
	考	健康科学I	1・2・3・4前		2		0			1					兼1	
	思考力育	健康科学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0			1					兼1	
	成	スポーツ実習 I	1・2・3・4前		1				0						兼1	
	科	スポーツ実習Ⅱ	1・2・3・4後		1				0						兼1	
	目 群	スポーツ実習Ⅲ	1・2・3・4前		1				0						兼2	
	41+	スポーツ実習IV	1・2・3・4後		1				0						兼2	
		情報科学 I	1・2・3・4前		2		0								兼1	
		情報科学Ⅱ	1・2・3・4後		2		0								兼1	
		統計解析 I	1・2・3・4前		2		0									休講
		統計解析Ⅱ	1・2・3・4後		2		0									休講
		特別講義	1.2.3.4前.後		2		0			1					兼3	
		小計 (47科目)	_	0	90	0		_		6	0	0	0	0	兼14	
		現代社会と経済	1前	2			0								兼3	オムニバス講義
		経営情報概論I	1前		2		0								兼1	
		経営情報概論Ⅱ	1後		2		0								兼1	
		商学概論I	1前		2		0								兼2	
		商学概論Ⅱ	1後		2		0								兼2	
		経営学I	1前		2		0								兼1	
		経営学Ⅱ	1後		2		0								兼1	
		簿記・会計特別演習	1通		4			0							兼1	
		マーケティング論 I	2前		2		0								兼3	
専		マーケティング論Ⅱ	2後		2		0								兼3	
門	学	貿易論 I	2前		2		0								兼2	
力	部	貿易論Ⅱ	2後		2		0								兼2	
育成	専 門	ロジスティクス論 I	2前		2		0								兼1	
科	科	ロジスティクス論Ⅱ	2後		2		0								兼1	
目	目	金融論 I	2前		2		0								兼1	
群		金融論Ⅱ	2後		2		0								兼1	
1		国際物流論 I	2前		2		0								兼1	
1		国際物流論Ⅱ	2後		2		0								兼1	
		簿記演習 B	2前・後		2			0							兼2	
		会計学I	2前		2		0								兼2	
1		会計学Ⅱ	2後		2		0								兼2	
1		基礎経済学 I	2前		2		0								兼1	
		基礎経済学Ⅱ	2後		2		0								兼1	
1										Ì						
		日本経済論 I	2前		2		$\circ$								兼1	
		日本経済論 I 日本経済論 II	2前 2後		2		0 0								兼1 兼1	

		単位数 授業形態		態	専	任教	員等	の配	置						
	科目			24	\22.	4	⇒#	1	実	+//-	744	3#	пь	Н	
	区分	授業科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	<b>験</b>	教	准教	講	助	助	備考
				修	択	由	義	習	実	授		師	教	手	
		民法 I	2前		2		0		習						兼1
		民法Ⅱ	2後		2		0								兼1
		商法I	2前		2		0								兼1
		商法Ⅱ	2後		2		0								兼1
		外国書講読 I	2前		2		0								兼1
		外国書講読Ⅱ	2後		2		0								兼1
		経営管理論 I	2前		2		0			1					
		経営管理論Ⅱ	2後		2		0			1					
		情報社会論	2前・後		2		0								兼1
		情報倫理	2前・後		2		0								兼1
		オフィス情報システム論 I	2前		2		0								兼1
		オフィス情報システム論Ⅱ	2後		2		0								兼1
		プログラミング演習AI	2前		2		0								兼2
		プログラミング演習AⅡ	2後		2		0								兼2
		ビジネスの世界	2前		2		0								休講
		キャリアデザインI	2前・後		2		0								兼2
		キャリアデザインⅡ	2前・後		2		0								兼1
		キャリアデザインⅢ	2前・後		2		0								兼2
		インターンシップ	2前		2			0		1					集中
		学部特論	2前・後		2		0			1					兼3
		広告論I	3・4前		2		0			1					兼1
専		広告論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
門	学	商品学Ⅰ	3・4前		2		0								兼1
力育	部 専	商品学Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
成	門	保険論I	3・4前		2		0								兼1
科	科	保険論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
目群	目	国際金融論 I	3・4前		2		0								兼1
41+		国際金融論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		グローバルビジネス論 I	3・4前		2		0								兼1
		グローバルビジネス論 II	3・4後		2		0								兼1
		国際関係論I	3・4前		2		0								兼1
		国際関係論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		戦略的経営論 I	3・4前		2		0								兼1
		戦略的経営論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		財務管理論I	3・4前		2		0								兼1
		財務管理論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		経営史I	3・4前		2		0								兼1
		経営史Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		財務諸表論I	3・4前		2		0								兼1
		財務諸表論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		原価計算論Ⅰ	3・4前		2		0								兼1
		原価計算論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		管理会計論 I	3・4前		2		0								兼1
		管理会計論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		日本経済史I	3・4前		2		0								兼1
		日本経済史Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
		西洋経済史I	3・4前		2		0								兼1
		西洋経済史Ⅱ	3・4後		2		0								兼1
$ldsymbol{le}}}}}}}}$		口口性仍入口	0 年1久	<u> </u>	۷		$\cup$		<u> </u>	U	Щ.		<u> </u>	<u> </u>	VK.T

			単位数  授業形態		態	専任教員等の配置			置							
	科目			14	`22	占	⇒韭	浡	実験	**	γ <i>Η</i> -	⇒韭	n+	В÷		
	区分	授業科目の名称	配当年次	必	選	自	講	演	<b>映</b>	教	准教	講	助	助		備考
				修	択	由	義	習	実習	授	授	師	教	手		
		経済政策 I	3・4前		2		0		百						兼1	
		経済政策 II	3・4後		2		0								兼1	
		ミクロ経済学 I	3・4前		2		0								兼1	
		ミクロ経済学Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		マクロ経済学 I	3・4前		2		0								兼1	
		マクロ経済学Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		国際経済論 I	3・4前		2		0								兼1	
		国際経済論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		経済法I	3・4前		2		0								兼1	
		経済法Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		会社法 I	3・4前		2		0								兼2	
		会社法Ⅱ	3・4後		2		0								兼2	
		労働法 I	3・4前		2		0								兼1	
		労働法Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		経営法学 I	3・4後		2		0								兼1	
		経営法学Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
	学 部	税法 I	3・4前		2		0								兼1	
	専	税法Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
	門	情報ネットワーク論 I	3・4前		2		0								兼1	
専	科目	情報ネットワーク論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
門	Н	インターネット起業論	3・4後		2		0								兼1	
力		マルチメディア論	3・4前		2		$\circ$								兼1	
育成		ビジネス英語 I	3・4前		2		0								兼1	
科		ビジネス英語Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
目		キャリアデザインIV	3·4前·後		2		$\circ$								兼2	
群		職業指導	3通		4		0								兼1	
		演習 I	2前後	2				0		8					兼12	
		演習Ⅱ	2後		2			0		8					兼11	
		演習Ⅲ	3前		2			0		8					兼14	
		演習Ⅳ	3後		2			0		8					兼14	
		演習V	4前		2			0		8					兼18	
		演習VI	4後		2			0		8					兼18	
		特別演習I	2前		2			0		1	1				兼2	
		特別演習Ⅱ	3前		2			0		1	1				兼2	
		特別演習Ⅲ	3後		2			0		1	1			L_	兼2	
		小計(108科目)	_	4	216	0		_		10	1	0	0	0	兼54	
		地域ビジネスのマネジメント	2前		2		0			1						
	プ ロ 域	エッテ・マホングンド	2後		2		0			1						
	フェダ型		2後		2		0								兼1	
	ツー大家		2前		2		0								兼1	
	成っ	まちづくりとデザイン	3後		2		0								兼1	
	コースコース	ビジネスとエンタテイメント	3後		2		0								兼1	
	スくり	地域起業のファイナンス	3前		2		0								兼1	
	リスリ	地域起業の法務	3後		2		0								兼1	
	1	小計 (8科目)	_	0	16	0		_		1	0	0	0	0	兼5	

				単		単位数	汝	授	業形	態	専	任教	員等	の配	置		
	科目			TO MA FORM	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		144a - 149
	区分		授業科目の名称	配当年次			Н			•		教					備考
					修	択	由	義	習	実習	授	授	師	教	手		
		ス	教養としてのスポーツ科学	2前		2		0								兼1	
			現代スポーツの諸問題	2後		2		$\circ$			1						
		ッ	現代スポーツ史	2前		2		$\circ$								兼1	
		· ~	地域社会とスポーツ	2後		2		$\circ$								兼1	
		ネジ	体力科学特講	2前		2		$\circ$								兼1	
		コメ	スポーツと野外教育	2後		2		$\circ$			1						
		ントプ	スポーツ・マネジメント研究	3前		2		$\circ$								兼1	
		ヘプロ	スポーツ・マーケティング研究	3後		2		$\circ$								兼1	
		フ	スポーツ産業研究	3前		2		$\circ$								兼1	
		エッ	チーム・マネジメント研究	3後		2		$\circ$								兼1	
		ショ	スポーツ政策と行政	3前		2		$\circ$								兼1	
		ナ	スポーツビジネス法務	3後		2		$\circ$								兼1	
		ル	小計 (12科目)	_	0	24	0		_		1	0	0	0	0	兼4	
		PUL		2前		2		0								兼1	
		光	ホスピタリティ論Ⅱ	2後		2		$\circ$								兼1	
		ホス	ホスピタリティ英会話	2前		2		$\circ$								兼1	
	プ	۲°	観光事業関連法規	2後		2		$\circ$								兼1	
専	ロフ	シタョリ	観光調査法	2前		2		$\circ$								兼1	
門力	エッ	ナテルイ	地域・都市観光論	2後		2		$\circ$								兼1	
育	シ	コビ	宿泊事業投資・運営論 I	2前		2		$\circ$								兼1	
成	ョナ	ージスネ	宿泊事業投資・運営論Ⅱ	2後		2		$\circ$								兼1	
科目	ルコ	スプ	観光・ホスピタリティ関連産業論	3前・後		2		$\circ$								兼1	
群	- 1	口	観光・ホスピタリティビジネス集客論 I	3前		2		$\circ$								兼1	
	ス	フェ	観光・ホスピタリティビジネス集客論Ⅱ	3後		2		$\circ$								兼1	
		ツ	小計 (11科目)	_	0	22	0		_		0	0	0	0	0	兼6	
			経営情報アドバンス教育I	2前		2		0								兼1	
			経営情報アドバンス教育Ⅱ	2後		2		$\circ$								兼1	
		60	経営情報アドバンス教育Ⅲ	2前		2		$\circ$								兼1	
		経営	経営情報アドバンス教育IV	2後		2		$\circ$								兼1	
		情報	情報科学教育 I	2前		2		$\circ$								兼1	
		プ	情報科学教育Ⅱ	2後		2		$\circ$								兼1	
		ロフ	ビジネス情報活用論I	2前		2		$\circ$								兼1	
		エッ	ビジネス情報活用論Ⅱ	2後		2		0								兼1	
		ショ	Web活用論 I	3前		2		$\circ$								兼1	
		ナ	Web活用論Ⅱ	3後		2		0								兼1	
		ルコ	経営意思決定論 I	3前		2		0								兼1	
		l ス	経営意思決定論Ⅱ	3後		2		0								兼1	
			経営と情報 I	3前		2		0								兼1	
			経営と情報Ⅱ	3後		2		0			L	L	L	L		兼1	
			小計(14科目)	_	0	28	0		_		0	0	0	0	0	兼6	

		単位数		授	業形	態	専	任教	員等の配置		置					
	科目	₩₩₩₩₩₩₩₩₩	#1 \V \F \\	必	選	自	講	演	実験	教	准	講	助	助		/#: <del>*/</del> .
	区分	授業科目の名称	配当年次								教					備考
				修	択	由	義	習	実習	授	授	師	教	手		
		現代社会とビジネス	1後	2			0		ı	1		1			兼1	
		観光事業論 I	1前		2		0								兼1	
		観光事業論Ⅱ	1後		2		0			1						
		貿易ビジネス論 I	1前		2		0			1					兼1	
		貿易ビジネス論Ⅱ	1後		2		0			1					兼1	
		観光地理学 I	2前		2		0								兼1	
		観光地理学Ⅱ	2後		2		0								兼1	
		観光英語 I	2前		2		0								兼1	
		観光英語Ⅱ	2後		2		0								兼1	
		観光市場論 I	2前		2		0			1						
		観光市場論Ⅱ	2後		2		0			1						
		観光文化論 I	2前		2		0			1						
		観光文化論Ⅱ	2後		2		0			1						
		旅行業論Ⅰ	2前		2		0			1					兼1	
		旅行業論Ⅱ	2後		2		0								兼1	
		国際ホテル経営論 I	2前		2		0								兼1	
専	224	国際ホテル経営論Ⅱ	2後		2		0								兼1	
門力	学 科	貿易英語 I	2前		2		0								兼1	
育	専	貿易英語Ⅱ	2後		2		0								兼1	
成	門	国際ホテル計画論 I	3・4前				0								兼1	
科目	科目				2										-	
群	П	国際ホテル計画論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		旅館経営論I	3・4前		2		0								兼1	
		旅館経営論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		料飲ビジネス論Ⅰ	3・4前		2		0								兼1	
		料飲ビジネス論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		貿易取引論 I	3・4前		2		0								兼1	
		貿易取引論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		貿易政策論 I	3・4前		2		0									休講
		貿易政策論Ⅱ	3・4後		2		0									休講
		国際マーケティング論 I	3・4前		2		0			1						
		国際マーケティング論Ⅱ	3・4後		2		0			1						
		ビジネスコミュニケーション論 I	3・4前		2		0								兼1	
		ビジネスコミュニケーション論Ⅱ	3・4後		2		0								兼1	
		観光メディア論	3前•後		2		0									休講
		観光地計画論	3前•後		2		0			1						
		ホスピタリティ人材育成論	3前•後		2		0			1						
		小計 (36科目)		2	70	0		_		4	0	0	0	0	兼10	
		合計 (302科目)	_	22	$\overline{}$	0		_		11	1	1	0	0	兼91	
	学位又に				学位に	又は学	科の	分野	;						関係	
-He white >	222 44 F 22	卒業要件及び履修方法		4.0.	м д. к.							授業	期間	等		
		多角的思考力育成科目群、国際理解力育 学部専門科目から60単位以上、学科専														
得し、	合計124	単位以上修得すること。		- 111			1	学年	の学	期区	分				2 学期	
■ (飕愴	*科目の登録	kの上限 : 1~3年次40単位、4年次60単位	」(年間))													
							1 学期の授業期間 1 5 週									
							4 IV III 0 164 W IV III									
							1時間の授業時間 90分									

(商学部			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	社会力基礎演習 I	[目標]「話す」ことについて学び、自分の考えを伝達する力の基本を身につける。 大学での学習にも不可欠となる、自分の考えを相手に分かりやすく伝えるための基 礎的な能力の向上を目指す。 [概要]「話す」コミュニケーション能力を中心に習得する。「話す」コミュニケーション ではキャッチボールと同様、相手の胸元に取りやすい「いい球」を投げる必要がある ため、そのトレーニングを行う。どのような場でも、自分の考えを自分の言葉で組み 立てて話すことができるためのスキルを身につける。	
	社会力基礎演習Ⅱ	[目標] 実社会における様々なテーマを考察し、政治、国際情勢、経済、文化等について一般教養的な理解を深める。前期に学んだコミュニケーション技法を生かしてプレゼンテーション、ディスカッション、ディベートを行い、自らの考えを論理的に発表する力を習得する。 [概要] 新聞やテレビ等の様々なチャネルを通じ、社会に対する関心を高め、情報を収集する方法や、適切な表現で論理的な文章を書く方法を学ぶ。得られた知識から自分の意見をまとめて発表し、他者の意見を聞くことを通して自身の理解を深める等のトレーニングを行う。	
	社会力基礎演習Ⅲ	[目標]コミュニケーション力、プレゼンテーション力、論理的な文章作成能力を、実際の問題解決につなげられるようにする。 [概要]「社会力基礎演習」の I およびⅡを通じて身につけた知識やスキルをベースにして、身近に起こっている問題の解決策を立案し、それを企画書(提案書)としてまとめるトレーニングをする。また、まとめた企画書に基づいてプレゼンテーションを行い、実行に向けて他者を説得して、協力者・支援者を得る体験をする。	
社	社会力基礎演習Ⅳ	[目標]実行力や行動力に基づいた問題解決能力に加え、自分の行動を冷静に分析・評価して、次の活動につなげる力を養成する。 [概要]前期の「社会力基礎演習Ⅲ」に引き続いて、受講生が自分たちの身近な問題に対して企画・提案した問題解決策を実際に実行していく過程を体験する。さらに、その体験を通じてPDCAサイクルを理解させ、実施した結果に対する評価を行うとともに、そこから次の課題を導出するためのトレーニングを行う。	
会人基礎力プログ	キャリアデザイン I	[目標]自らの将来に向けて前進していくための、キャリア観と職業人意識を身につける。 [概要]働くことが生きることとどのように関わるのかを議論し、働くことの意味を探求しつつ、職業人意識に関する理解を深める。自らの将来について主体的に考え、 選択し、行動できるようになることを目指す。授業は講義形式を主体としながらも、グループディスカッションも採り入れ、就職活動に向けた実践的なスキルのレベルアップにつなげる。	
ッ ラ ム	キャリアデザインⅡ	[目標]時間内に実際に演習問題を解き、その解説を通して考え方、能力の鍛え方を学ぶ。社会人として求められる基礎的な文章理解力と、計算・計数・数学的思考力を身につける。 [概要]ものごとを正しく理解して論理的に考え、それを的確に表現するための国語知識と文章理解力、数値やデータを正確に評価し、必要な数値を割り出すための数的処理能力を身につける。社会人として仕事をしていく際に求められる実務能力の基盤づくりを、問題演習とその解説を通して進める。また、同時に就職試験の能力検査にも備える。	
	キャリアデザインⅢ	[目標]企業の中で仕事をしていくうえで不可欠な、コミュニケーション力と人間関係力を身につける。 [概要]コミュニケーションとは、単なる情報伝達だけではなく、人と人とがお互いの気持ちや考え・価値観を伝え合い、共有するものである。この能力は、社会生活を営むうえではもちろん、企業の中で仕事をしていく際にも不可欠である。グループワークやペアワークを通じて、自分自身の価値観、性格、興味などについての自己理解を深め、話したり、聞いたりする時の、自らの特徴を認識する。	
	キャリアデザインIV	[目標]インターンシップや就職活動をはじめ、将来社会に出る際に必要となる意識やビジネスマナー、社会人としてあるべき態度を身につける。 [概要]ビジネスを遂行していくうえでベースとなるのは当事者相互の信頼関係であり、信頼関係を築くためのビジネスマナーは職業人にとって必須のスキルである。社会人としての心構えや基本動作、ビジネス会話、電話・接遇応対、ビジネスコミュニケーションの基本など、ビジネスマナー全般を習得する。	
	キャリアデザインV	[目標]就職活動に必要となる全般的な基礎知識を確認する。筆記試験に対する準備と対策、エントリーシートの作成方法等を学び、就職活動を円滑にスタートするための基盤をつくる。 [概要]就職活動の進め方、企業の求める人材像、業界・企業・職種の研究方法等について講義を行ったのち、就職活動の初動において重要となる、SPIなどの各種筆記試験への対策、自己アピールを含めたエントリーシートの作成方法を中心に実践的なスキルを養う。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	キャリアデザインVI	[目標]「キャリアデザインV」に引き続き、就職活動を進めていくうえで重要となる知識やスキルをさらに高める。 〔概要〕「キャリアデザインV」で学習したことの振り返りと反復を行い、モチベーションを高め、自信を持って各自の就職活動に取り組めるようにする。また、選考の中盤から終盤にかけて行われる、面接やグループディスカッションへの対策に重点を置き、授業中に模擬的な面接やグループディスカッションを経験することで実践的なスキルを向上させる。	
	アカデミック・ジャパニーズ I A	[目標] 日本語による専門科目の授業を聞いて理解し、それについてノートを取ったり、内容をまとめたりすることができるようにする。 [概要] 留学生を対象とする授業。大学生、社会人として知っておくべきテーマを選び、聞き取りの練習を行う。また、授業におけるノートやメモの取り方、その整理と確認の作業についても学ぶ。さらに、ディスカッションを行い、議論の経過を要約し、コメントを作成するといった一連のトレーニングも行う。	
	アカデミック・ジャパニーズ I B	[目標]単なる作文ではなく、特定のテーマに関するレポートや論文を、論理的に組み立てて適切な日本語で作成することができるようにする。 [概要]留学生を対象とする授業。「読む」、「書く」を中心にした文書作成能力の向上を目指す。特に、文法事項の確認を行いながら、「書き言葉」について学習する。首尾一貫した文章を書けるよう、文中の修飾・被修飾関係や呼応などに主眼をおいたトレーニングを行う。	
	アカデミック・ジャパニーズ II A	[目標]講義やゼミ活動などにおいて、問題なく対応することができる程度の日本語運用能力(中級レベル)を習得する。 [概要]留学生を対象とする授業。グループ発表や個別発表を中心とした授業を通して、日本語で質疑をうけ、意味を理解し、それに日本語で応答できるようにするためのトレーニングを行う。これによって、ゼミ等の演習科目で行われるプレゼンテーションやディスカッションにも対応できる能力を習得する。	
社会人	アカデミック・ジャパニーズ II B	[目標]引用表現、意見文、事実文の区別を明確にし、自らの考えを正確に表現できる日本語運用能力(中級レベル)を習得する。 [概要]留学生を対象とする授業。前期の学習を踏まえて実際に小論文を作成し、「読む」、「書く」を中心にした技能のさらなる上達を目指す。特に文法事項の確認を行いながら、「書き言葉」を習得する。首尾一貫した文章を書けるよう、接続表現や文章の構成などに主眼をおいたトレーニングを行う。	
人基礎力プログ	ビジネスジャパニーズ I A	[目標]テレビ等のニュースや時事問題を理解する。 【概要】留学生を対象とする授業。日本企業への就職や、母国と日本を結ぶ仕事に就くことを想定した内容とする。各種メディアを通して流される日々のニュースや、時事問題に関する講演等を題材として取りあげる。日本の現状についての理解を深めるとともに、的確に内容を聞き取り、要旨をまとめて発表し、考察・議論する力をつける一連のトレーニングを行う。	
ラム	ビジネスジャパニーズIB	[目標]専門書を、辞書を使いながら読める程度の読解力を身につける。 〔概要〕留学生を対象とする授業。日本企業への就職や、母国と日本を結ぶ仕事に就くことを想定した内容とする。比較的平易な内容の学術専門書を題材として取りあげる。一定の時間内に的確に内容を理解し、要旨をまとめて文書化し、考察・論述する力をつける一連のトレーニングを行う。	
	ビジネスジャパニーズⅡA	[目標] 日本の企業において必要とされる、ビジネス会話、電話・接遇応対等、ビジネスの場における日本語のコミュニケーション能力を習得する(上級レベル)。 [概要] 留学生を対象とする授業。日本企業への就職や、母国と日本を結ぶ仕事に就くことを想定した内容とする。待遇表現を中心に学習し、日本のビジネス社会で活躍することができるレベルの日本語運用能力を身につける。	
	ビジネスジャパニーズⅡB	[目標] 日本の企業において評価され、活躍することのできる日本語運用能力を習得する(上級レベル)。 【概要】留学生を対象とする授業。日本企業への就職や、母国と日本を結ぶ仕事に就くことを想定した内容とする。就職の際に必要となるエントリーシートの作成や、ビジネスの場における様々な文書作成を視野に入れ、実践的な日本語運用能力を習得する。	
	日本企業とビジネスキャリ ア I	[目標] 日本企業でのインターンシップや就職活動、日本の社会と関わる仕事に就く際に必要な意識やビジネスマナー、態度を身につける。 【概要】留学生を対象とする講義。日本企業への就職や、母国と日本を結ぶ仕事に就くことを想定した内容とする。日本のビジネス社会や企業に対する理解を深めるとともに、日本の社会と関わる仕事に就くうえでの心構えや基本動作、ビジネス会話、電話・接遇応対、ビジネスコミュニケーションの基本など、ビジネスマナー全般を習得する。	
	日本企業とビジネスキャリアⅡ	[目標]「日本企業とビジネスキャリア I」に引き続き、日本の社会と関わる仕事に就くうえで重要となる知識やスキルをさらに高める。 〔概要〕留学生を対象とする講義。日本企業への就職や、母国と日本を結ぶ仕事に就くことを想定した内容とする。「日本企業とビジネスキャリア I」で学習したことの振り返りと反復を行う。日本企業での就職活動における面接やグループディスカッションへの対策に特に重点を置き、授業中に模擬的に面接やグループディスカッションを行うことで実践的なスキルを向上させる。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考			
	English Current I A	[目標] 英語に慣れる。 [概要] グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。 昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。 それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。 その一連のプログラムの中で、本科目は1年次の前期に、実践的な英語能力(高校までの復習を含む入門レベル)を習得するためのトレーニングを行う。				
	English Current I B	[目標]英語に慣れる。 〔概要〕グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は1年次の前期に、実践的な英語能力(高校までの復習を含む入門レベル)を習得するためのトレーニングを行う。				
	English Current <b>II</b> A	[目標]英語で簡単な会話ができるようにする。 「概要]グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は1年次の後期に、実践的な英語能力(大学生としての基礎レベル)を習得するためのトレーニングを行う。				
	English Current II B	[目標] 英語で簡単な会話をする。 [概要] グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。 昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。 それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。 その一連のプログラムの中で、本科目は1年次の後期に、実践的な英語能力(大学生としての基礎レベル)を習得するためのトレーニングを行う。				
社会人基礎力	English Current <b>III</b> A	[目標] 英語でスピーチができるようにする。 [概要] グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。 昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。 それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。 その一連のプログラムの中で、本科目は2年次の前期に、実践的な英語能力(大学生としての基礎レベルの発展)を習得するためのトレーニングを行う。				
力プログラム	English Current <b>II</b> B	[目標]英語でスピーチをする。 〔概要〕グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は2年次の前期に、実践的な英語能力(大学生としての基礎レベルの発展)を習得するためのトレーニングを行う。				
	English CurrentIVA	[目標] 英語のニュースや講義、スピーチなどを理解できるようにする。 〔概要〕 グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。 昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。 それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は2年次の後期に、実践的な英語能力(就職活動に備えた応用レベル)を習得するためのトレーニングを行う。				
	English Current <b>IV</b> B	[目標]英語のニュースや講義、スピーチなどを理解する。 [概要]グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は2年次の後期に、実践的な英語能力(就職活動に備えた応用レベル)を習得するためのトレーニングを行う。				
	活動に備えた応用レベル)を習得するためのトレーニングを行う。  (目標)英語でディスカッションができるようにする。 (概要)グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は3年次の前期に、実践的な英語能力(就職活動に備えた応用レベルの発展)を習得するためのトレーニングを行う。					
	English Current V B	[目標]英語でディスカッションをする。 〔概要]グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は3年次の前期に、実践的な英語能力(就職活動に備えた応用レベルの発展)を習得するためのトレーニングを行う。				

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
社会人基礎力	English Current <b>VIA</b>	[目標]英語でディベートができるようにする。 [概要]グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は3年次の後期に、実践的な英語能力(就職後のキャリアアップを想定した発展レベル)を習得するためのトレーニングを行う。	
プ ロ グ	English Current <b>V</b> IB	[目標]英語でディベートをする。 [概要]グローバル化が進展する中で、日本企業でも社員の英語力の重要性が高まっている。昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。それゆえ、社会人基礎力向上の一環として、3年次まで必修で英語4技能(聴く、話す、読む、書く)の基本を重点的に学習する。その一連のプログラムの中で、本科目は3年次の後期に、実践的な英語能力(就職後のキャリアアップを想定した発展レベル)を習得するためのトレーニングを行う。	

	日	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		哲学	[目標] 古代から現代にいたる西洋哲学の歴史を学ぶ。 [概要] 哲学とは何かを論じたのち、古代から現代における代表的な哲学者を取りあげ、彼らの思索を追体験することによって、哲学的思惟の特質を把握する。一連の講義のプロセスを通じて、「哲学する」ということの意味に触れ、誰もがぶつからざるを得ない基本的問題に自分なりに答えを求めていくヒントを与える。	
		倫理学	[目標]倫理学の基本的な問題を現代社会の状況に照らしながら考察する。 [概要]例えば「人を助けるために嘘をつくことは許されるか」「10人の命を救うために1人を殺すことは許されるか」「10人の患者に薬が1人分しかないとき誰に渡すか」「エゴイズムに基づく行為はすべて道徳の原理に反するか」「どうすれば幸福の計算ができるか」などといった具体的な問題から問いはじめて、より深い倫理学的原理の考察を行う。	
		日本史	[目標] 明治維新の政治過程について理解する。 [概要] 近代日本は維新政権の諸改革を画期として、封建的割拠体制を克服して中央集権的統一国家を形成し、欧米の近代文明や機械制大工業を導入しながら急激な近代化=資本主義化を推進した。このような歴史過程の初頭、すなわち明治維新のいわば第一段階前半の政治過程を中心に、基本的な事実関係を踏まえたうえで問題史的に考察し、その歴史的意義を解明する。	
		西洋史	[目標]ヨーロッパ連合(EU)を構成する国・地域の歴史を学ぶ。 [概要]ヨーロッパの多様性と共通性を学び、ヨーロッパ連合の現状を理解する。具体的にはEUの現状、近代国民国家とナショナリズム、スペインとバスク、スペインの栄光と没落、バスク・モデルの世界展開、反ナポレオン独立戦争と近代の到来、カルリスタ内戦などをテーマに講義を進め、「地域」の歴史の重要性について国家の歴史からは把握できない側面を紹介しながら考察する。	
学部		社会学	[目標]社会学の基礎を理解する。 [概要]社会学の素材は日常の生活に密接に関連することが多い。家族、教育、メディアと情報、産業と社会、経営と労働、職業と組織などといった身近なテーマを通じて、社会学的なものごとのとらえ方とその基礎理論を理解する。	
基礎プログラム	総合基礎	文化人類学	[目標]文化人類学の基礎を理解する。 [概要]文化人類学は文化集団としての民族をおもな対象とし、人類学的フィールドワークに基づき分析、理論化、考察する学問である。文化、人間、調査方法、諸理論、応用人類学などを中心に学習する。まず文化人類学の目的やテーマ、特徴を説明し、文化の定義、人間と動物の差異、人種・民族を考える。フィールドワークの特徴、諸理論を概観し、応用人類学、民俗学にも触れる。	
2		心理学	[目標] 人間の認知能力・行動の一般法則と個人差について理解する。 【概要】 心理学は人のこころについての学問である。こころは見ることができない。 働きの結果として、人が行動するときわれわれはそれを見ることができる。 そのため、 心理学は単に人間の行動に関する学問であると言われるようになった。 その反省の うえに立ち、人のこころの構造や機能、および行動に関する法則、また個人の特異性について考察する。	
		環境科学	[目標]地球的規模で起きている環境問題について基本的な知識を習得する。 [概要]近年、社会で広く報じられる地球的規模の環境問題について、正確な情報・知識を持っている人は必ずしも多くない。そこで、様々な地球環境問題を解説し、現在までに知られているメカニズムと問題が起こった社会的背景について考察する。具体的には、地球の温暖化、京都議定書、IPCC第4次評価報告書、CO2排出量の削減、フロン規制への取組み、廃棄物処理問題、リサイクル、人口問題、食糧問題、エネルギー問題などをテーマとして取りあげる。	
		数学	[目標]情報化社会で必要とされる数理科学的思考を訓練し、数学的美意識を探求する。 [概要]集合とは何か、集合間の関係、2項関係、同値関係、関数と写像、全射・単射・全単射、数の体系、束、ブール代数、その他の代数構造、線形代数などをテーマとして取りあげ、講義を行う。	
		統計学	[目標]統計学の基礎概念の習得による統計的思考力を育成する。基礎的な記述統計と正規分布を仮定した推定と検定について理解する。 [概要]現代社会では人間活動を数量化して表現する傾向が多く見られる。統計学が自然科学および社会科学の一手法としてだけに用いられた時代は去り、統計的思考力は基礎学力として要求されるようになった。統計的思考力を養うことを目的に、数学が苦手でも興味が持てるよう身近な問題を例にあげ、数式による表現を極力避けて統計学の基礎(資料の整理方法、母集団の推定方法、有意性の検定方法など)を解説する。	

	目分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		情報科学 I	[目標]抽象的概念の操作に慣れ親しむことにより、高度情報化社会をよりよく生きるための素養を養う。 [概要]数理情報科学の入門を講述する。必要とされる数学的概念は前半に準備し、後半ではオートマトン理論について学習する。具体的には、集合の表現、部分集合、全称記号と存在記号、命題と真理値、恒真式、アルファベット・文字・語、有限オートマトン、遷移関数の定義域の拡張、語の受理(認識)、正則集合をテーマとして取りあげ、解説する。	
		情報科学Ⅱ	[目標]情報化時代に必要となる基本的素養を養う。 [概要]情報科学 I に引き続き、数理情報科学の入門を学ぶ。具体的には、正則集合の演算、Nerode-Myhillの定理、右不変・有限指数、同値類、Nerode-Myhillの定理の応用、非決定性有限オートマトン、NFAの受理条件、チョムスキーの階層、正則表現、正則表現と正則集合の同値性をテーマとして取りあげ、解説する。	
		情報社会論	[目標]情報社会の成り立ち、情報社会の概要と課題、情報社会での仕事と生活について理解する。 [概要]現在、われわれはコンピュータとネットワークをインフラストラクチャーとする高度情報社会に生き、社会や企業はITを駆使している。携帯、パソコン、インターネット、様々な電子機器を使わない日はない。このような情報社会の成り立ちの経緯、現在の状況、課題、そのほか情報社会を生きていくうえで必要な基礎的知識について学習する。	
		情報倫理	[目標]ITの発展による情報化社会において、安全で効率的に情報とコンピュータネットワークを活用するための情報倫理について理解する。 [概要]ネットワーク上のコンピュータが、個人・組織・社会においていかなる役割を持つかを考察し、その中で情報倫理の重要性を理解する。また、身近にある著作物・プログラム・個人情報等を取りあげて、いかなる扱いが許容されるか、あるいは規制されるかについて学ぶ。なお、講義はケーススタディを用いて進める。	
学部基礎	総^	日本国憲法	[目標]国民がもつ基本的人権に関して生じた事例を題材に、憲法の構造、憲法の保護目的、憲法の解釈・適用について理解する。 [概要]日本国憲法の人権論を中心に学習する。具体的には、憲法の目的、憲法の特質と法の支配、権力の分立(三権分立)、憲法は誰が守らなければならないのか、個人の尊重、人権保障の一般原則、自由権、自由権と財産権、社会権、国民の政治参加、立法権と行政権、裁判を受ける権利と裁判所、違憲審査制、平和主義をテーマとして取りあげ、解説する。	
プログラム	合基礎	文学	[目標] 文学に触れ、考えることの面白さを学ぶ。 [概要] 文字で書かれたものを対象にして、考える習慣をつけることに重点を置く。 講義ではおもに唐代の詩について論じるが、受講者が話を聞いて理解するだけでなく、自身でもいろいろな事柄を感じ、物事を考えるきっかけとする。詩人たちの奥深い作品を取りあげることで、読む者に様々な知的刺激を与える。	
		外国事情(仏語圏)	[目標]フランスの文化を学ぶ。フランスの芸術作品や文学作品に触れる。 [概要]近現代のフランス芸術がどのように展開していったのかを、絵画、音楽、文学、映画の作品鑑賞を通じて考察する。	
		外国事情(スペイン語圏)	[目標]スペイン語圏の歴史と社会などに関する基礎的な知識を身につける。 [概要]スペイン語圏の国や地域が現在抱えている様々な問題について、過去にさかのぼってその背景を歴史的に考える。具体的には、スペイン語圏と日本、スペインとラテン・アメリカ、スペインの気候と地理、スペインの歴史、社会、絵画、都市再生などをテーマとして考察する。	
		中国語	[目標]ローマ字発音表記に習熟し、初歩的な文法事項を習得する。 [概要]発音中心の入門中国語の学習を週2コマの開講で行う。中国語の特徴について概観したのち、発音、声調、軽声、単母音、複母音、鼻母音、子音、音節表、変調、アル化などについて学習する。文法に関しては、人称代名詞、疑問文、指示代名詞、形容詞述語文、動詞述語文、指示代名詞、連動文、量詞などを学習する。	
		中国語会話	[目標]中国語の発音に慣れる。 [概要] 口語表現を主体とした初級中国語の会話と文法の学習を週2コマの開講で行う。中国語の発音の特徴について概観したのち、演習形式で声調、単母音、複母音、無気音と有気音、そり舌音、鼻音を伴う母音などをトレーニングし、名詞述語文、動詞述語文、形容詞疑問文、副詞、指示代名詞、助動詞、年月日の言い方、時間の言い方などを学習する。	
		健康科学	[目標]人間の発育・発達・老化を一つの系としつつ、栄養、運動、休養、生活環境がどのように健康と関連しているかを学び、健康増進の今日的課題について理解を深める。 [概要]健康増進の視点と方法を学ぶ。具体的には、健康科学の性格と課題、人類の健康課題と現代、日本の疾病構造と健康増進の課題、感染症と生活習慣病、喫煙の生理と病理、喫煙の社会問題、飲酒の生理と病理、活動のエネルギー代謝、肥満と痩せの生理・病理、メタボリック・シンドローム、日本人の栄養所要量、食品交換表の利用、健康と身体活動、ストレスと積極的休息をテーマとして取りあげ、解説する。	

科区	目分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		スポーツ実習 I	[目標]①各スポーツ種目においてその基礎的技術を練習し、試合を楽しめるようになる、②練習や試合を通して、集団的活動のスキルを身につける、③体力を把握しつつ、コンディショニングに積極的に参加する意欲を高める、の3つを目標とする。 [概要]初回に体力測定を行ったのち、卓球とバドミントンの練習と試合によって体力の向上をはかる。そして、最終回に再び体力測定を行う。以上を通じて、からだへの感性と体力に関する認識を高めつつ、スポーツの文化的特性を学習する。	
		スポーツ実習Ⅱ	[目標]運動実践を通して自己の身体を認識し、健康・体力を維持向上させる能力を身につける。また、チームワーキングで身体を動かすことの価値を学習する。 [概要]各スポーツに特有な基礎的技術を練習によって獲得するとともに、ゲームにおいてそれぞれのスポーツが有しているチームワーキングを体験し、グループワーキングの必要性を学習する。そして、コンディショニングやトレーニングによって、自己の体調を知り、体調を整える能力を身につける。	
学部基礎	総	異文化と国際理解A	[目標]①中国語教育、および中国の社会と文化に関する事前教育を通して異文化理解を進める、②本学の提携校である北京第二外国語学院の学習プログラムによる中国語能力の向上をはかり、現地の学生との交流を通して相互理解を深める、③周辺地域での文化体験、およびそれぞれの専門分野に沿った現地でのフィールドワークを通して国際理解を深める、の3つを目標とする。 [概要]語学研修を含む、中国・北京第二外国語学院への短期留学プログラム。	
デログラム	合基礎	異文化と国際理解B	[目標]①英語教育、およびアメリカの社会と文化に関する事前教育を通して異文化理解を進める、②本学の提携校であるピッツバーグ大学ブラッドフォード校の学習プログラムによる英語能力の向上をはかり、現地の学生との交流を通して相互理解を深める、③周辺地域での文化体験、およびそれぞれの専門分野に沿った現地でのフィールドワークを通して国際理解を深める、の3つを目標とする。 〔概要〕語学研修を含む、アメリカ・ピッツバーグ大学ブラッドフォード校への短期留学プログラム。	
		異文化と国際理解C	[目標]①英語教育、およびアメリカの社会と文化に関する事前教育を通して異文化理解を進める、②本学の提携校であるモントレー国際大学院大学の学習プログラムによる英語能力の向上をはかり、現地の学生との交流を通して相互理解を深める、③周辺地域での文化体験、ホームステイおよびそれぞれの専門分野に沿った現地でのフィールドワークを通して国際理解を深める、の3つを目標とする。 [概要]語学研修を含む、アメリカ・モントレー国際大学院大学への短期留学プログラム。	
		ボランティア活動演習	[目標]ボランティア活動に関心をもち、実際に行動に移して社会貢献を行うことのできる人材を育成する。 (概要)ボランティア活動の歴史と現状、意義・目的、活動する際のマナー、体験者からのアドバイスなどの一連の講義を受けたのち、実際にボランティア活動を体験する。最後にボランティア活動によって得られた成果を報告書にまとめて、プレゼンテーションを行う。	

科区	目分	授業科目の名称	講義等の内容	備考			
	専門基礎	観光マネジメントI	[目標]観光マネジメントを学ぶうえで最も基礎をなす科目として、そもそも観光とは何か、観光事業・観光ビジネス・観光産業・観光マネジメントとは何かについて、基礎的な理解を得る。 [概要]観光・今暇・レクリエーション・旅などの観光に関する基本用語、旅と観光の歴史、観光が人間・企業・地域・国および国際社会にもたらす効果と影響、観光事業を構成する要素、観光事業の仕組みと構造、観光産業の構成と特性、観光行政と観光政策の意義と内容、観光と情報の関わり、観光マネジメントの意味について説明する。				
		観光マネジメントⅡ	[目標]旅行業・宿泊業・運輸交通業・観光レクリエーション施設・観光土産品業などの主要な観光ビジネスの現状を把握し、それぞれの課題と今後の展望について理解する。 [概要]観光市場の推移、その現状と今後の動向を概観する。そのうえで、主要な観光ビジネスの歴史と現状、ビジネスの特徴を解説する。あわせて海外の関係企業・施設の事例研究も交えながら、わが国の観光ビジネスに関わる課題、今後の展望について説明する。				
		商学 I	[目標]商学の基礎概念を身につけ、現代社会・経済において商業が果たす役割について理解する。 [概要]商学という学問の全体的見取り図を提示し、商学を構成する各科目の位置付けを把握する。また、商業の基本的理論と基礎的知識を習得する。商業の基本概念、商業と現代の社会経済、商業の機能、商業・流通の構造を中心的なテーマとする。				
		商学Ⅱ	[目標]現代の社会・経済における商業・流通の役割とその問題点について具体的に捉え、理解する。 (概要]商学の基礎(商学I)を前提とし、流通機関ごとの機能・構造の側面から商業について多面的に理解する。具体的には、小売流通、日本の小売商業構造、小売業態の発展、卸売構造と卸売業などをテーマとして扱う。				
学部基礎		経営学 I	[目標]経営学は経営現象を観察し説明する科学である。従って現象を観察することからはじめ、その現象を説明し、応用の処方箋を書けることが必要であり、そのための基礎力を身につける。 [概要]経営学とは、経営に関する諸学である。経営という現象は有史以来存在するが、学として確立したのは20世紀に入ってからと言われている。そこでまず経営学の歴史を概観し、次いで企業行動を中心に経営現象を説明する。				
プログラム		経営学Ⅱ	[目標]経営学は経営現象を観察し説明する科学である。従って現象を観察することからはじめ、その現象を説明し、応用の処方箋を書けることが必要である。観察結果である諸理論を紹介することからはじめ、現実との対比でこれを掘り下げる。また、周囲で起きる現象を観察し、それを経営に生かすための基礎力を身につける。 〔概要〕経営を行う主体についてまず考え、次いで企業行動の中心である経営戦略について講義する。				
		会計学 I	[目標]企業の活動にとって会計の果たす役割は重要である。この講義では、企業と社会との関わりの中で企業が公表する財務諸表とその作成原理および関連諸法規などの理解を目標とする。また、税理士・会計士など専門職および企業で活動するときに理解すべき会計の知識を学ぶ。 〔概要〕会計とは何かを企業活動と関連させて講義する。企業活動は財務諸表を通して利害関係者に会計情報として伝えられる(財務会計)。その財務諸表は、思考的・技術的にどのように作成されるのか、法などの諸規制との関わりについて考察する。				
					会計学Ⅱ	[目標]企業とその利害関係者の関わり、およびそれらに企業の活動成果を報告する財務諸表について理解する。公表される会計情報は、法や会計基準などによって規制を受ける。公表される会計情報がいかなる考え方に基づいて、いかなる手続きにより作成されるかについて明らかにする。 [概要]会計学の基礎的な理論・諸概念を論じ、それに基づいて作成される財務諸表を通して、利害関係者に提供される会計情報を論ずる。多様な利害関係者の要求と財務諸表との関係についても考察する。	
			簿記論 I	[目標] 初めて簿記を学ぶ者を対象とし、簿記の理論的、技術的側面を有機的に関連づけて理解し、基礎的能力を養成する。 [概要]簿記の意義・目的・種類、資産・負債・純資産(資本)、収益と費用、取引と勘定、仕訳と転記、仕訳帳と元帳、試算表の作成、精算表の作成、決算手続、現金取引、当座預金取引、商品売買取引、債権・債務取引、固定資産取引、決算整理、8 けた精算表の作成をテーマとする。			
		簿記論Ⅱ	[目標]「簿記論 I」の講義内容を十分に理解していることを踏まえて、さらに2年次 以降に会計関連科目を学習するための基礎的能力(日商簿記検定3級レベル)を 養成する。 [概要]仕入帳・売上帳・商品有高帳、債権・債務取引、手形取引、売買目的有価 証券取引、固定資産取引、決算整理、8けた精算表、財務諸表の作成、伝票、合計 残高試算表、補助簿をテーマとする。				

科区	目 分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		経営情報学 I	[目標]成長する企業の経営に情報システムが果たす役割を理解する。あわせて情報技術者試験(ITパスポート)のストラテジ系およびマネジメント系分野に関する基礎知識を学ぶ。 (概要)経営手法の実践をサポートする経営情報システムの事例を学ぶ。具体的には、コンピュータの出現から情報化社会まで、ユビキタス社会の現状と展望、経営戦略マネジメント、システム開発戦略、生産管理情報システム、ERP、サプライチェーンマネジメントなどをテーマとして扱う。	
		経営情報学Ⅱ	[目標]成長する企業の経営に情報システムが果たす役割を理解する。あわせて情報技術者試験(ITパスポート)のストラテジ系およびマネジメント系分野に関する基礎知識を学ぶ。 [概要]経営手法の実践をサポートする経営情報システムの事例を学ぶ。具体的には、制約条件の理論、コンピュータネットワークと経営情報システム、業務・システムの全体最適化、ビジネスモデル特許、システムの評価と改善などをテーマとして扱う。	
		企業経営と情報システム I	[目標]経営環境の変化と情報通信技術の進展により、経営情報システムがどのように変化してきたのかを理解する。 [概要]なぜ経営情報システムが現在のビジネスで基盤として利用されるようになったのかを情報化社会との関わりの中で解説する。そして、システムの集中化から分散化・ネットワーク化への変化について、社会的・技術的背景を踏まえて考察する。	
学部基礎プ	専門#	企業経営と情報システム II	[目標]企業経営と経営情報システムがどのような関係にあるのかを認識し、経営情報システムの役割を理解する。 [概要]近年の企業経営においては、経営情報システムが必要不可欠な存在となっている。本講義では「企業経営と情報システム」」に引き続き、その利活用面に照準を合わせ、近年の経営情報システムが企業経営においてどのような役割を果たしているのかを解説する。	
ログラム	基礎	経済学 I	[目標]経済学の基本的な考え方を習得するとともに、おもにミクロ経済学の分野における基礎的な知識・分析手法を身につける。 [概要]経済学とは何か、費用と便益、限界原理と稀少性、分業の利益、市場とは、消費者の行動と需要、生産者の行動と供給、市場均衡、消費者余剰と生産者余剰、競争の効率性、独占企業の行動、自然独占と規制、市場の失敗と政府の役割、ゲームの理論をテーマとして取りあげる。	
		経済学Ⅱ	[目標]おもに国レベルでの経済活動に焦点を当て、最も重要な経済指標であるGDPと、それに関連する指標の意味、GDPの決定についての考え方などを理解する。 [概要]一国の経済活動、GDP、様々な国民所得概念、物価指標とインフレ・デフレ、景気判断の指標、ケインズ経済学と古典派経済学、ケインズの消費関数と貯蓄関数、有効需要の原理、45度線分析と均衡GDP、乗数効果、様々な財政政策と乗数効果などをテーマとして取りあげる。	
		民法 I	[目標]民法の基礎理論と民法総則について理解する。 [概要]民法の総則部分につき、判例や法改正の動向にも目を配りながら講義を進め、必要に応じて契約法などにも触れる。民法とはどのような法律か、契約の成立と意思表示、契約の主体と権利能力、成年後見制度、代理、法人の意義・種類・権利能力、条件・期限・期間、時効などの問題を考察する。	
		民法Ⅱ	[目標]民法の基礎理論と物権法について理解する。 「概要〕「物」の所有や利用などのルールを定めた物権法につき、判例や法改正の動向にも目を配りながら講義を進め、必要に応じて債権関係の法にも触れる。物権法とは何か、物権の客体としての「物」、所有権の内容と性質、所有権の効力、物権変動と対抗要件、担保物権とは、抵当権、その他の担保物権、占有権などの問題を考察する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	国際ホテルのマネジメント	[目標]21世紀は、観光が産業としてさらに大きく発展する時代である。その中軸を担う国際水準ホテルのマネジメントについて、基礎的な理論とビジネス実践論の双方を通じて理解する。 [概要]欧州で誕生し、米国で発展した近代ホテルは、今や観光・ホスピタリティ産業の中核となり、国際ホテルチェーン企業によってマネジメントされる時代となっている。ホテルの誕生と発展・変化から、現代の国際水準ホテルの概念・形態と宿泊部門を主としたマネジメントの実際と今後の展開について解説する。	
	現代の観光交通ビジネス	[目標]観光と交通の関係、交通手段と交通運輸業の関係、様々な交通運輸ビジネスの特性など、観光交通ビジネスに関する基本的な知識を習得するとともに、観光交通ビジネスの特性と、その現状、課題、今後の見通し、地域活性化と観光交通ビジネスとの関わりについて、多面的かつ掘り下げて考える力を身につける。 [概要]航空・鉄道・船舶・バス等の交通運輸業における観光交通の意味、観光交通の特性をまず説明する。そのうえで、それぞれの現状と今後の見通し、さらに地域における地域振興と観光交通整備の関係について解説する。	
	現代の旅行業ビジネス	[目標]旅行業の役割とその発展過程を踏まえ、現代社会における旅行業の現状と課題について、国内外の旅行業の業態やビジネス特性に即して理解を深める。 [概要]旅行業の概念、基本的な役割、ビジネス特性についてまず説明する。そのうえで、旅行業の発祥からその歴史的発展と社会的な背景、そして現代の旅行業の役割や機能・商品・形態の変化、今後のインバウンドの振興や地域の活性化における旅行業の意義について述べる。さらに、消費者保護の観点からみた旅行業のあり方について、様々な事例をとおして読み解く。	
専門プログラム	現代の観光物販ビジネス	[目標]観光土産品の製造・販売に関わるビジネスの歴史的な推移と、その背景について理解する。そして、現代の観光物販ビジネスをめぐる業界の動向と特性および課題や、消費者に支持される観光土産品の本質・販売手法を学ぶ。 [概要]観光物販の歴史は古く、また現代の観光物販ビジネスはきわめて多様である。観光土産品販売(購入)の歴史・由来、観光物販ビジネスの推移、そして多様化した現代の観光物販ビジネスの現状と今後の動向について解説する。	
	観光まちづくりのデザイン	[目標]「観光まちづくり」の概念と、地域振興との関係について理解する。そのうえで、観光まちづくりのデザインに関わる、地域課題抽出・アイデア想起・構想提起・コンセプト設定・事業化・推進組織の形成手法について、具体的な地域事例に即して学ぶ。 [概要]「観光まちづくり」の考え方と、観光まちづくりが地域や国の政策課題となってきた背景について学ぶ。そのうえで、観光まちづくりに地域で取り組んでいくにあたって求められる条件と推進手法・組織について例示を交えながら説明する。	
	観光調査とフィールドワーク	[目標]観光に関する調査の必要性を学び、観光市場・観光地・観光産業それぞれの実態および課題を明らかにするための調査手法を習得する。調査設計から調査票の作成、調査結果の分析までを実行できる力を養う。 [概要]観光調査は、市場調査と観光地調査・観光産業調査とに大別される。それぞれの調査の意義と主旨、調査事項、調査方法、調査結果の解析手法、信頼できる関連資料・データ集の把握方法について説明する。また観光地の観光資源調査については、フィールドワークが必須となることからその技法を解説する。	
	日本の観光資源	[目標]観光資源の活用と保護にあたっては、まず資源の魅力・価値の評価が不可欠である。魅力ある観光資源が国内においてどのように分布しているのか、どのように保護・活用・管理されているのかについて理解する。 [概要]基本的知識として、観光資源の種類や特性、その活用について事例に即して説明する。そのうえで、わが国における魅力ある観光資源の所在と分布特性、観光資源の保護のあり方、さらに資源タイプ別の観光地形成、類型別にみたわが国の観光地の課題について解説する。	
	世界の観光資源	[目標]海外の著名な観光資源に関する知識を得ることを第一の目標とする。そのうえで、世界的に観光客をひきつける観光資源とはどのような特性があるのか、その管理はどのように行われているのかを理解する。 【概要】まず海外の地理に関する基本的な知識・事項を説明する。次いで世界遺産に登録されている主要な観光資源について、それぞれの名称・所在地・内容と特性を述べる。さらに世界遺産登録の背景等を解説し、資源の保護と観光面での利活用について紹介する。	
	観光市場の動向と展望	[目標]「観光の大衆化」が進展した1960年代以降、世界の観光量は増大した。そうした一方で、FIT (Foreign Independent Tour) 化が進み、顧客のニーズも多様化の傾向が著しい。国内外の観光市場の動向について理解するとともに、市場変化に伴うビジネス対応のあり方を学ぶ。 [概要]日本人の国内観光動向、海外旅行(アウトバウンド)動向、外国人による訪日旅行(インバウンド)動向、世界的な観光動向の4分野ごとに発展経過と経済・社会的背景、それぞれの発展に寄与した観光政策・施策、今後の展望について解説する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	世界のツーリズム	[目標]世界的に観光需要が伸びていく中で、その内容も画一的な「サイトシーイング」中心の観光から、体験型・自己実現型の観光へと変化している。同時に、環境破壊につながりやすい「マスツーリズム」から「持続的な観光」「オルタナティブツーリズム」への転換の必要性が謳われている。これらの変化を理解し、世界的に展開され、今後も需要の拡大が想定される様々なツーリズムについて理解を深める。 「概要〕世界的にニーズが高まっているエコツーリズム、欧州等で盛んなグリーン・ツーリズム、近年注目されているメディカルツーリズム等、多様なツーリズムの内容と特徴について解説する。	
	観光マーケティング	[目標]観光マーケティングの意味、その必要性、取り組み方について基礎的な理解を得る。とりわけ旅行者の発地側となる「市場」側と、着地側となる「観光地」側とではマーケティング手法が異なることを、その内容も含めて理解する。 〔概要〕観光マーケティングの意味、市場と観光地それぞれのマーケティングを考える際に基本となる「旅行者の行動(旅行)特性」、市場および観光地側でのマーケティングの基本的な進め方、市場把握の考え方と方法(客層分類および誘致圏の設定法)について述べる。さらに旅行業(市場側)・宿泊業(観光地側)のマーケティング実例を解説する。	
	観光事業と環境	[目標] エコツーリズムが世界的に注目されているように、今や「環境」そのものが観光利用の対象であり、また観光開発行為を行うにあたっては、環境アセスメントの実施など、環境への配慮が欠かせない。そこで、観光事業と環境との関連性について学ぶ。 [概要]まず環境問題を考える上で必要となる「生態学」とは何かについて論じ、生態学の意義と役割、その構成について学習する。そのうえで、生物間の相互作用を基本とする森林、草原、海洋、都市などの生態系について考察し、そこから展開するエコツーリズムやブルーツーリズムの魅力と、その事業例や事業手法について紹介する。	
専門プログラム	ホスピタリティ論	[目標]「ホスピタリティ」という用語の概念を理解し、都市ホテルやリゾートホテル、純和風旅館等の観光・ホスピタリティ事業分野、さらには観光リゾート地における観光客対応の事例を踏まえて、「ホスピタリティとは何か」について考察する。 [概要]ホスピタリティという用語の由来、サービスや親切心などの類義語との比較から明らかになる意義・特徴について、実際のビジネス現場におけるケースも交えながら説明する。さらに、一般にホスピタリティは人的な接遇に関わる「ソフト」概念として理解されているが、施設・空間(観光リゾート地)等の「ハード」面においても不可欠な要素であることを紹介する。	
	MICE論	[目標]地域の振興・都市の活性化への波及効果が大きく、その開催・誘致をめぐって地域間・都市間・国家間競争にもなっている「MICE」について理解する。 〔概要〕「MICE」、すなわち企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)について、それぞれの意味、関係主体と事業構造、地域や都市にもたらす経済的・社会的効果、国や自治体のMICE振興へ向けた取り組みについて総合的に解説する。	
	観光文化論	[目標]観光文化の定義や内容、その変遷や特徴について考察する。観光文化と対置する「伝統文化」との関連にも触れ、国内外の事例を織り交ぜて考えながら理解を深める。 [概要]観光学において文化は重要な研究課題の一つである。観光文化の基礎から説明をはじめ、学問的な発展、現代の観光文化の特徴や課題について考察する。国内の観光地、東南アジアや太平洋諸国・地域、北欧等の海外事例も踏まえて多面的に解説する。	
	観光英語演習	[目標] 観光英語に必要な「会話力」と「読解力」の基礎を様々な教材を活用して身につける。また海外旅行業務に関する実務的な知識を習得し、欧米等の異文化への理解も深める。 [概要] 空港・ホテル・レストラン・案内所など様々な場面を想定した英会話、観光情報の検索方法と内容理解、関連する英字新聞の読解を通して、海外旅行実務に必要な英語能力を習得する。	
	観光旅館のマネジメント	[目標]訪日外国人客にも評価が高い「日本旅館」の特徴、魅力の源泉、ビジネスとして捉えた場合の経営上の課題と今後の展望について理解する。 〔概要〕ホテルとの比較を通じて日本旅館、特に温泉観光旅館の事業特性と歴史、現在の経営課題、今後の見通しについて説明する。そのうえで、観光旅館と地域の関わり、地域における観光旅館の役割について論ずる。また、社員の満足が顧客満足を創出するという観点から、旅館における組織づくりのあり方を考察する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	観光ホスピタリティ実務演習	[目標]観光・ホスピタリティの実務にふれ、運営上の基本コンセプト、実際の業務内容、求められる人材像と能力・適性について理解を深める。 [概要]観光・ホスピタリティ関連企業の商品企画、販売促進、広報・宣伝部門等の具体的な業務について、フィールドワークも交えて学習する。あわせて観光・ホスピタリティ業界において求められる資質、能力、適性につき、経営者・幹部社員等、現場に携わる人々とともに、実践的に学ぶ。	
	ホスピタリティマネジメント	[目標]ホスピタリティ概念を基盤に、各種ホスピタリティ産業における商品開発・販売促進・ブランド価値創造・広報宣伝・組織運営等、マネジメント全般の基礎について理解する。 [概要]国内外の著名なホテルをケースに、業務部門別マネジメント、組織マネジメント、マーケティング戦略のあり方について説明する。また、ホスピタリティ分野のマネジメントにおいて重要なヒューマンリレーションについても解説する。	
専門。	観光法規とリスクマネジメント	[目標]観光ビジネスにおいて、事業者と利用者(消費者)との取り引きの根幹は契約にあるため、契約行為に関わる法規と法的意味を理解する。また、リスクマネジメントの観点から関係法規の基本についても理解する。 [概要]観光ビジネスの中でも特に旅行業・宿泊業・交通運輸業に関わる法規を中心に説明する。また、契約行為の意味や訴訟手続を紹介する。想定される紛争リスクを、既往の事例を分析することで防止し、紛争が起きた場合にも早期に解決するための知識とスキルを習得する。	
プログラム	横浜中華街の世界	[目標] 開港とともに発展した横浜の旧市街地である中華街について学習し、大学が立地する横浜の歴史やアイデンティティに対する理解を深める。 [概要] 横浜の異国情緒の象徴であるとともに、市内で最も高い集客力を誇る観光地である横浜中華街。 開港とともに発展してきたこの街は、日本最大のチャイナタウンとしても知られている。 そのような中華街の歴史や、街が育んできた文化を、そこで生まれ育った人々から直接学ぶことを通して、国際観光都市・横浜のルーツやアイデンティティを探求する。	
	横浜・野毛の商いと文化	[目標]野毛地区はかつて横浜の「3大商店街」の一つといわれ、横浜商業の中心地であった。現在でも約600の店が集積しており、横浜を代表する繁華街としての地位を維持している。野毛地区を知ることにより、大学が立地する横浜の歴史やアイデンティティに対する理解を深める。 [概要]野毛の街や歴史にくわしい専門家、野毛で生まれ育った人々、野毛地区で様々な活動をしている人々をゲスト講師に迎えて講義を行う。また、座学ばかりでなく、野毛地区のガイド付きツアー、横浜における演芸の拠点「横浜にぎわい座」のバックステージツアー、野毛から全国に広まった大道芸の体験ワークショップ、野毛の飲食店で行われている「流し芸」の鑑賞なども実施する。	
	企業インターンシップ	[目標]観光・ホスピタリティ分野を含む様々な業種の企業・団体で業務を体験し、その内容を学ぶとともに、実際の雰囲気を体感する。アルバイトとは異なる責任感・使命感や、現場で期待される役割を理解する。あわせてビジネスマナーの習得やコミュニケーション力の向上を目指す。 [概要]インターンシップ先の業種特性や概要等の事前学習、現場での就業体験、事後の報告書作成、報告会でのプレゼンテーションに取り組む。	

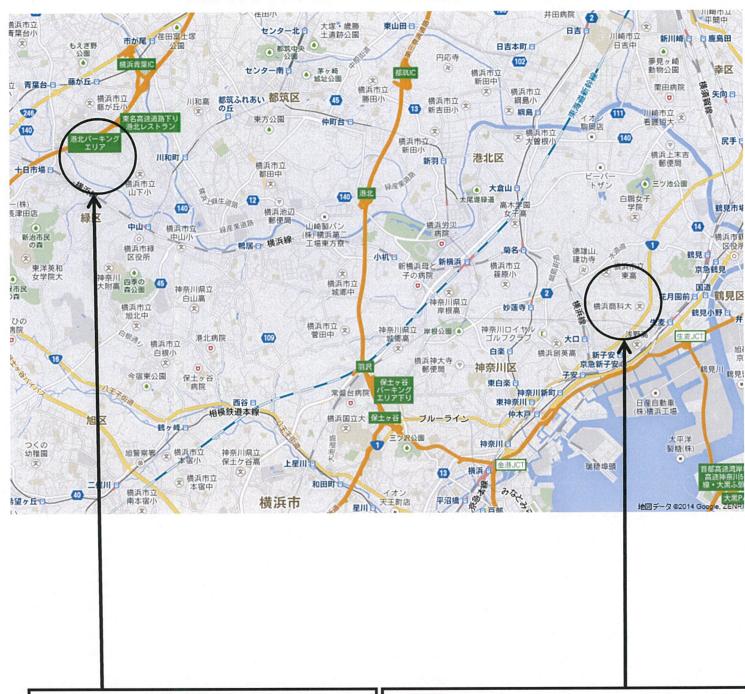
	·目 :分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
フロンティアプログラム	観光ビジネス領域	ホテルの商品開発研究	[目標]ホテルの商品やマーケティングは業態によって異なる。そのことを理解したうえで、都市およびリゾート地に立地する国際級ホテルを事例に、商品構成・商品開発・コンセプトメーキングから、ブランディング・クオリティ保持・販売促進までを理解し、商品を企画開発する提案力を養う。 [概要]都市ホテル・リゾートホテル・ビジネスホテルの商品とその特性は何か、国際級ホテルの商品構成と、企画から販売促進までの流れを国内外の事例を用いて解説する。	
		料飲ビジネス研究	[目標]ホスピタリティ産業の一つである料飲ビジネスについて、社会的意義と役割を理解する。料飲ビジネスの運営・経営実態に即した諸問題を考察し、今後の発展方策を考える。 [概要]料飲ビジネスの定義、業種・業態特性、サービスの特徴、業態別にみた現況と問題点、今後の業界展望などについて総合的に説明する。主要業種であるレストランビジネス・バンケットビジネス・ブライダルビジネスに関して成功や失敗の具体的な事例を紹介し、実務にも役立つ内容とする。	
		旅行商品の開発研究	[目標]旅行業の取扱商品は、総合旅行会社と、送客対象地域・対象市場(地域・客層)およびテーマ別に特化した旅行会社とでは内容が異なる。業態的にもホールセラーとリテーラーとでは異なる。これらを理解したうえで、ホールセラーが担うパッケージツアー商品の企画・販売を理解し、実際に商品を企画提案できる力を身につける。 [概要]総合旅行会社や、地域・市場・テーマに特化した旅行会社の取扱商品の内容と特性について紹介する。パッケージツアーのコンセプトづくりから、構成、販売までを事例を用いて説明し、商品を企画開発する提案力を養う。	
		空港経営と航空ビジネス 研究	[目標]国境を越えて大量のヒト・モノが流動する今日、オープンスカイが世界的に浸透し、経済発展を目指すうえで拠点空港の整備や機能強化が重要となっている。一方LCCの台頭により、航空ビジネスは世界的変革を迫られている。これらを踏まえ、空港経営と航空ビジネスの現状を把握し、課題を分析して、今後の展望を考察する。 [概要]オープンスカイ、ハブ空港、空港の民間運用、LCCとフルサービス航空会社の相違、地方圏活性化における空港の役割等について、基本的概念、意義、現状を説明する。民活空港運営法の施行を題材に、国内外の事例を紹介しつつ、今後の空港経営と航空ビジネスについて学ぶ。	
		エンターテインメントビジネ ス研究	[目標]エンターテインメントに対するニーズが多様化するのに伴い、エンターテインメントビジネスも幅広く多彩なものとなっている。さらに情報通信技術の発達を背景に、グローバル化が進んでいる。このようなエンターテインメントビジネスの現状と課題、今後の展望について理解を深める。 [概要]エンターテインメントの定義や、業界(音楽・映画・演劇・ゲーム・ショーイベント等)の現状を分析し、その特性を把握する。また、エンターテインメントビジネスの各業種が横断的に関わる事業であるテーマパークビジネスに着目し、新たな事業展開の方向性について考察する。	
	観光マーケ	ホスピタリティ人材育成研究	[目標]観光・ホスピタリティビジネスにおける人材育成と人的資源管理の重要性を理解し、それらのあり方を考察する。 [概要]ホスピタリティ面で優れていると評価の高い国内外のホテルやテーマパークのケースを分析し、人材育成や人的資源管理のあり方を理解する。また、教育理論・人的資源管理論・リーダーシップ論・組織論などの研究成果も踏まえて、観光・ホスピタリティビジネスにおける人材の重要性、教育機関・企業・地域社会の協働による人材育成の現状と課題、質の高いサービスを創出するための知識と技能についても考察する。	
	グティング領域	観光メディア研究	[目標]「観光メディア」とはパンフレットやガイドブック、新聞、雑誌、テレビ番組、ホームページ等、観光に関する多様なマス・メディアを指す。これらは現在、単なる広報や宣伝の手段であるだけではなく、相互交流メディアとしても重要な役割を果している。このような観光メディアの意義と役割、その特徴と問題点について理解を深める。 [概要]マス・メディアの果たす役割と特徴、問題点を踏まえながら、国内外の観光メディアの変遷過程を考察する。さらに、現在の観光メディアの各種事例を分析して具体的なメリットやデメリットを明らかにし、今後の課題と展望について議論する。	
		ホテル・旅館の運営と女性	[目標]ホテルや旅館の運営において女性に期待される役割や能力、女性が活躍し得る環境や条件について学ぶ。 〔概要〕ホテル・旅館等、宿泊施設で活躍する女性が多くなっている。従前からの「旅館女将」のみでなく、国際的な都市ホテルにおいても女性が営業の最前線から商品開発やプロモーション部門のマネジメントにまで幅広く活躍している。ビジネスホテルでは施設全般にわたって女性が運営を任されているケースもみられる。これらの事例を踏まえ、ホテルや旅館の運営において女性に期待される役割と能力について考察する。	

	目分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		国際的MICEの誘致・運 営研究	[目標]国際的規模で開催されるMICEは、開催地域・都市はもちろん開催国にとっての経済効果が大きく、その成否は地域・都市・国のイメージに大きな影響を及ぼす。国際的なMICEの開催意義と効果、誘致の手法と体制、運営の手法と体制を理解する。 [概要]開催適地(都市・リゾート地)とその条件、開催に伴う経済的・社会的効果(直接的効果と波及効果)、誘致および運営に関する自治体や政府の関わり、政策対応のあり方について、事例研究を通して具体的に考察する。	
	国際イベント	世界のリゾート開発・運営研究	[目標]山岳・高原・温泉・海浜等のリゾートについて、その適地特性と成立条件を学ぶ。リゾート地の開発・運営計画の作成から実際の事業運営まで、海外の主要事例を通して理解する。 [概要]リゾートの概念、適地検索、成立条件、開発にあたっての計画づくり、マーケティングやプロモーション等の基本を説明する。さらに東南アジア、地中海沿岸、ヨーロッパアルプス山麓、北米ロッキー山脈山麓等に立地する各種リゾートを事例として分析し、開発および運営上の特徴について具体的に考察する。	
フロ	・MICE領域	イベント企画・運営研究	[目標] 国レベルから地域・企業・団体レベルまで、今やイベントは経済・社会・文化の活性化に欠かせない存在となっている。魅力的で集客効果の高いイベントの企画や具現化に向けたマネジメントについて、基本的な考え方と手法を理解する。 [概要] イベントの定義、類型、類型別にみた効果と影響、企画立案に関わる基本的な知識・スキル、具現化する過程での業務内容と関連法規について、国際的なイベントから地域イベントまで各種の事例を交えて考察する。あわせて、イベントを企画する提案力や企画書を作成するスキルの養成も行う。	
ンティアプログラ		国際文化交流研究	[目標] ヒト・モノ・カネ・情報の国際移動が加速する中で、国際的な観光や文化交流事業が活発化している。これに伴い異文化の融合や相互理解が進む一方で、国・地域に根づいた文化の衰退、また自国文化の過度な防衛意識の高まりといった問題も生じている。そのため、国際文化交流事業の変遷過程と現状を理解し、その意義や課題を正しく認識したうえで今後の方向性を導出する力を養う。 [概要] 国際文化交流事業の発展史を概観して時代ごとの特徴を把握したのち、昨今の代表的事業の事例研究を行って今日的な意義や課題を考察する。それらを踏まえ、今後の交流事業の方向性について議論する。	
<u>ا</u>	ま	まちづくり活動実践の研究	[目標] 実際に商店経営や商店街活動、商店街再生のためのまちづくりに取り組んでいる人々と出会い、交流し、彼らと体験を共有して次代のまちづくりを担える人材を育成する。 [概要] まちづくりの中でも特に商店街再生に照準をあわせ、現在商店街が抱えている諸問題、商店街を構成する個店の実情、将来に向けた商店街の新しい活動について学習する。また、商店街の中で実際に商売をしている人、それを支える活動をしている人をゲスト講師として招聘し、店舗経営や商店街の活動について講師の実体験に基づいた講義を行う。	
	ちづくり領域	アートによる地域振興	[目標]地域振興(まちづくり)におけるアートの意義、メリット、具体的な活用方法について理解し、その企画・運営ができる知識とスキルをもった人材を育成する。 [概要]昨今ではアートを活用した地域振興やまちづくりが、大都市・地方都市を問わずさかんに行われている。これらの事例を分析しながら、アートを活用した地域振興(まちづくり)の実際と今後の方向性について考察する。	
		まちづくりの手法と政策	[目標]現代の都市生活のために必要となる知識と考察力を、事例研究を通して習得する。さらに、その都市を成立させている理論の枠組みについても理解する。 [概要]「まちづくりの定義」や「新しい公共と協働」から議論をはじめ、「東日本大震災とまちづくり」、「人口縮小社会の問題」、「中心市街地の再生」、「景観形成の効果」、「まちのデザインの手法」、「まちづくりの担い手」などの論点を考察し、まちづくりの手法や行政の都市政策について理解を深める。	

科区	目分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
		スポーツマネジメント研究	[目標]スポーツ・マネジメントの基礎を体系的に理解する。 [概要]近年、わが国のスポーツをとりまく環境は大きく変化しつつある。そのような中で、スポーツ・マネジメントはプロスポーツばかりではなく、企業スポーツ、学校スポーツ、地域スポーツなど、様々な分野に導入されることが期待されている。スポーツ界の現状やビジネスとしての仕組みを理解し、マネジメントの方法を学習する。なお、他の経営学系科目で学習する知識とスポーツ経営との関連を強調しながら講義を進める。	
フロンテ	になる基礎知識を習得する。また、一般企業のマーケティングと出ポーツ・マーケティングの特徴や性質を理解する。 スポーツマーケティング 「概要」スポーツビジネスにとって、スポーツを通じて社会に対して客を創造することは最も重要な課題である。スポーツと市場(顧客研究するスポーツ・マーケティングを理解することで、わが国のスズ将来を考察する。	[概要]スポーツビジネスにとって、スポーツを通じて社会に対して価値を提供し、顧客を創造することは最も重要な課題である。スポーツと市場(顧客)との関わり方を研究するスポーツ・マーケティングを理解することで、わが国のスポーツ振興とその		
イアプログラム	マネジメント領域	スポーツ産業研究	[目標]スポーツ産業の全体像を把握することを通じて、スポーツ産業への興味・関心を高めるとともに、現状や特性について理解を深める。 [概要]スポーツ産業では、ゲーム(試合)という単一のサービスが観戦、放送、出版、IT、広告、スポーツ用品など複数の市場に同時に提供されているうえ、ゲームは一つの企業(球団・クラブ)ではなく複数の企業(対戦相手)との共同生産によって提供されている。こうした一般の製造業やサービス業とは異なる特徴を理解し、スポーツ産業の動向や問題点を考察する。また、情報メディアとの関連が重要であるため、スポーツと出版メディア(新聞・雑誌)、電子メディア(ラジオ・テレビ局・ケーブル局)との相互関係についても考察する。	
		スポーツによる地域振興	[目標]地域におけるスポーツの価値を認識し、地域社会とスポーツのあるべき姿を探求する。 [概要]スポーツは地域活性化の一翼を担う重要な存在である。そこで、地域社会とスポーツに関わる基本的な問題を明らかにしながら、地域スポーツの普及・振興にともなう場、制度、個人と集団の現状を考察する。具体的には、地域スポーツの展開、スポーツの社会性、生活の中のスポーツ、行政による振興施策、スポーツ指導者の役割とその養成、スポーツ施設の役割と運営方法(指定管理制度を含む)、地域スポーツクラブの事業展開などを論点とする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
	演習Ⅰ	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 (概要)演習担当教員の指導のもと、受講生が主体となって選んだ特定の課題について全員で調査・研究したり、討論したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。なお、「演習 I 」は2年次前期に配当し必修とする。	
	演習Ⅱ	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 「概要] 演習担当教員の指導のもと、受講生が主体となって選んだ特定の課題について全員で調査・研究したり、討論したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。「演習 I」で得られた成果を踏まえ、各自の研究をさらに深化・発展させる。	
	演習Ⅲ	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 「概要」演習担当教員の指導のもと、受講生が主体となって選んだ特定の課題について全員で調査・研究したり、討論したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。「演習Ⅱ」で得られた成果を踏まえ、各自の研究をさらに深化・発展させる。	
	演習IV	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 [概要]演習担当教員の指導のもと、受講生が主体となって選んだ特定の課題について全員で調査・研究したり、討論したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。「演習Ⅲ」で得られた成果を踏まえ、各自の研究をさらに深化・発展させる。	
an.	演習V	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 [概要]演習担当教員の指導のもと、受講生が主体となって選んだ特定の課題について全員で調査・研究したり、討論したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。「演習Ⅳ」で得られた成果を踏まえ、各自の研究をさらに深化・発展させる。	
課題研究プログ	演習VI	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 [概要]演習担当教員の指導のもと、受講生が主体となって選んだ特定の課題について全員で調査・研究したり、討論したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。「演習V」で得られた成果を踏まえ、各自の研究をさらに深化・発展させる。	
ラム	特別演習 I	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 [概要]各々の特別演習ごとに担当教員が設定した特定の課題について、受講生が全員で討論したり、調査・研究したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。ただし、「演習」とは異なり、1セメスターでの完結とする。なお、「特別演習 I 」は2年次後期に配当する。	
	特別演習 Ⅱ	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 「概要」各々の特別演習ごとに担当教員が設定した特定の課題について、受講生が全員で討論したり、調査・研究したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。ただし、「演習」とは異なり、1セメスターでの完結とする。なお、「特別演習Ⅱ」は3年次前期に配当する。	
	特別演習Ⅲ	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 「概要」各々の特別演習ごとに担当教員が設定した特定の課題について、受講生が全員で討論したり、調査・研究したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。ただし、「演習」とは異なり、1セメスターでの完結とする。なお、「特別演習Ⅲ」は3年次後期に配当する。	
	特別演習IV	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 「概要]各々の特別演習ごとに担当教員が設定した特定の課題について、受講生が全員で討論したり、調査・研究したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。ただし、「演習」とは異なり、1セメスターでの完結とする。なお、「特別演習IV」は4年次前期に配当する。	
	特別演習V	[目標]「行動による学習」を基本として主体的に学ぶ力を高め、問題発見力や解決力を養う。 [概要]各々の特別演習ごとに担当教員が設定した特定の課題について、受講生が全員で討論したり、調査・研究したり、それに関する様々なプロジェクトを体験したりしながら学習を進めていく。ただし、「演習」とは異なり、1セメスターでの完結とする。なお、「特別演習 V」は4年次後期に配当する。	

### 都道府県内における位置関係の図面



横浜商科大学 みどりキャンパス

所在地:

 $\mp 2 26 - 0024$ 

神奈川県横浜市緑区西八朔町761番

横浜商科大学 つるみキャンパス 所在地:

**=** 2 3 0 - 8 5 7 7

神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4丁目11番1号

## 最寄駅からの距離や交通機関がわかる図面



#### 

(番号は道順を表す)

京浜急行 生麦駅西口下車

距離:約1.5km 徒歩:約15分

JR 横浜線 大口駅東口下車

距離:約2km 徒歩:約20分

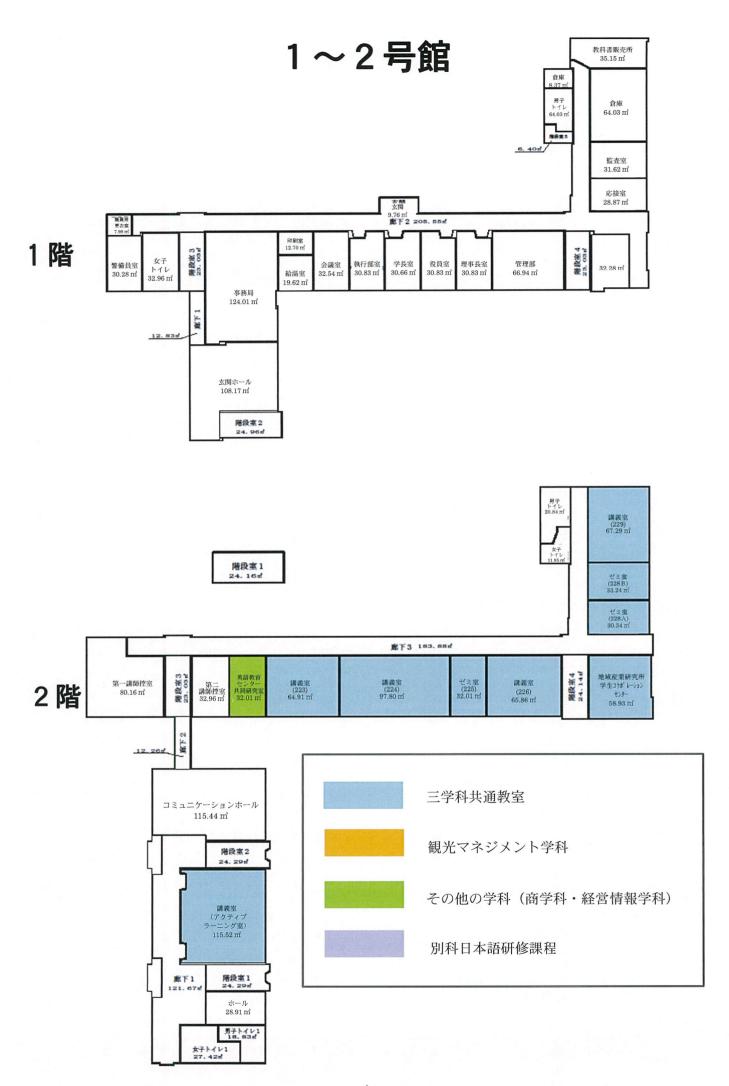
小運動場 - TIME -3号距

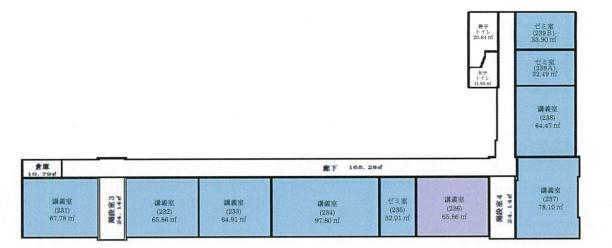
校舎、運動場の配置図 (つるみキャンパス)

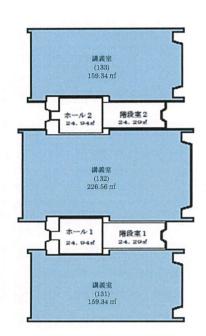
校地等面積 調金が自主学 真理 713 703 711 7 号館 9 号館 即号1 8号館 708 題音 9 5号館

150.43m

21,











階段室1 42, 27㎡

地下1階

# 2号館附属施設(体育倉庫・物置)

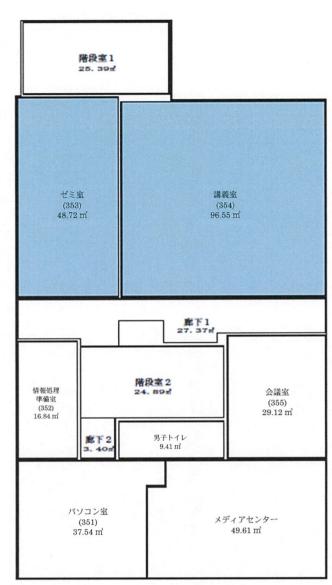


### 3号館

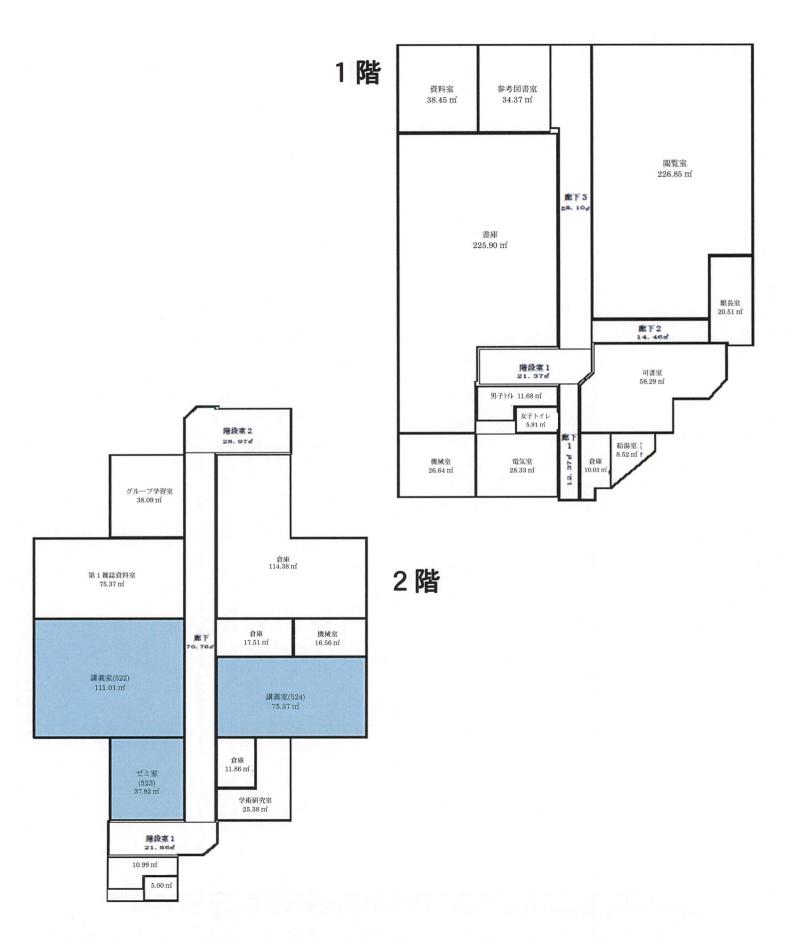


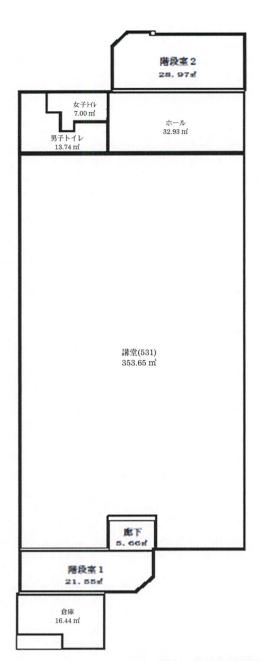






階段第2 28.97㎡





4階

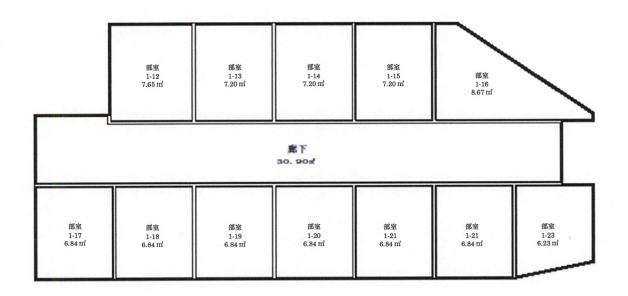


5号館附属施設(部室)

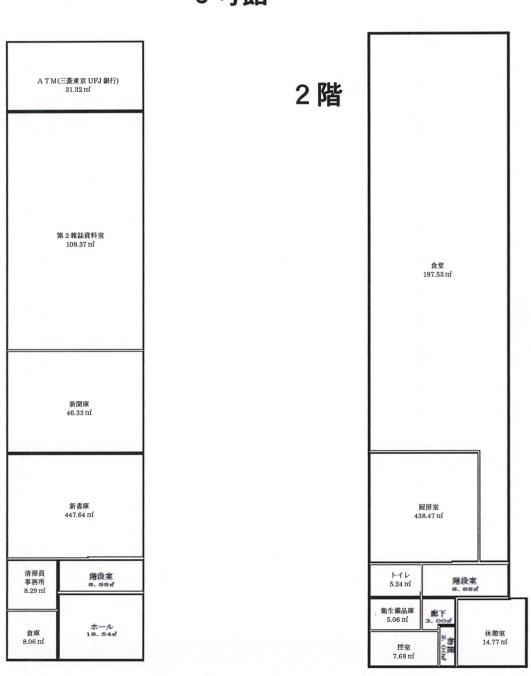




部室	部室	部室	部室	部室	部室	部室
1-5	1-6	1-7	1-8	1-9	1-10	1-11
6.84 m	6.84 m	6.84 m	6.84 m	6.84 m	6.84 m	6.23 m

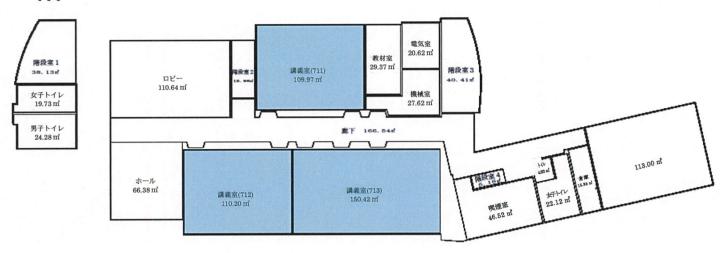


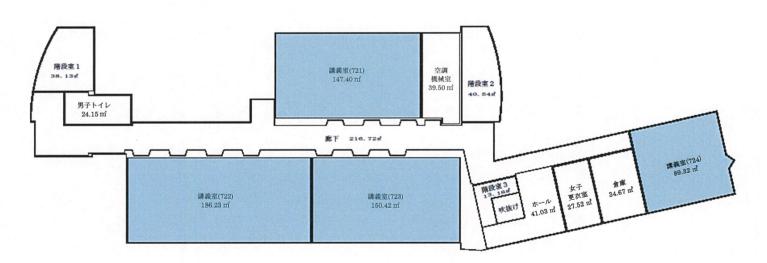
# 6号館

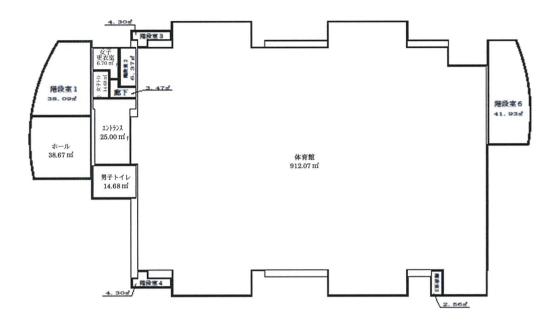


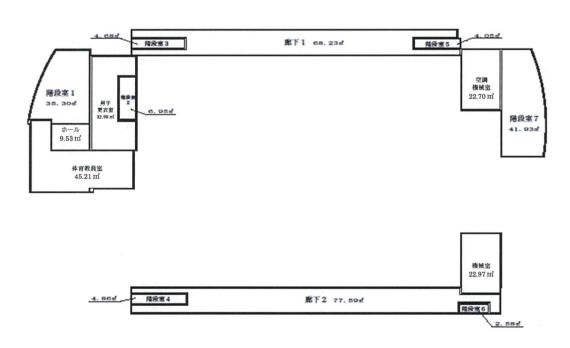
### 7号館

# 1階



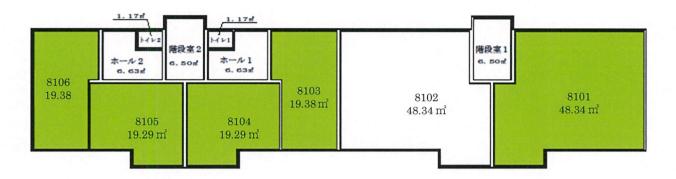




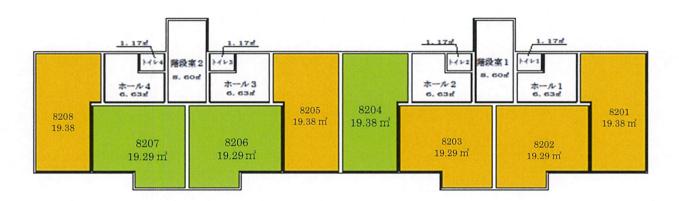


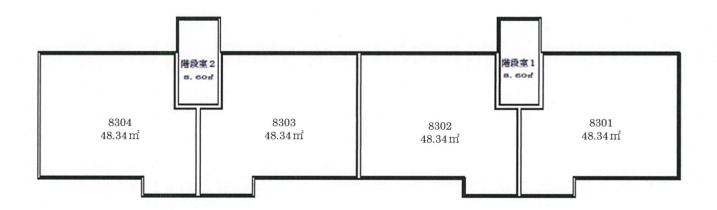
### 8号館(研究棟)

### 1階



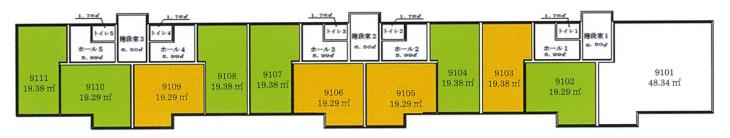
### 2階





### 9号館(研究棟)

### 1階



### 2階





# 3号館下 倉庫及び学生施設(道場、学生自治会館)

1階



2階



道場



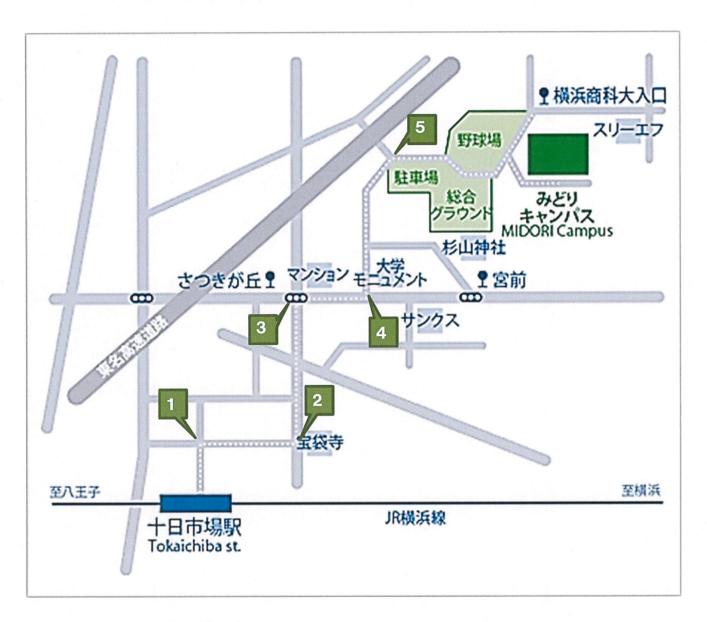
# 学生自治会館 1 階



# 2階

学生会議室 41.63 m 41.63 m

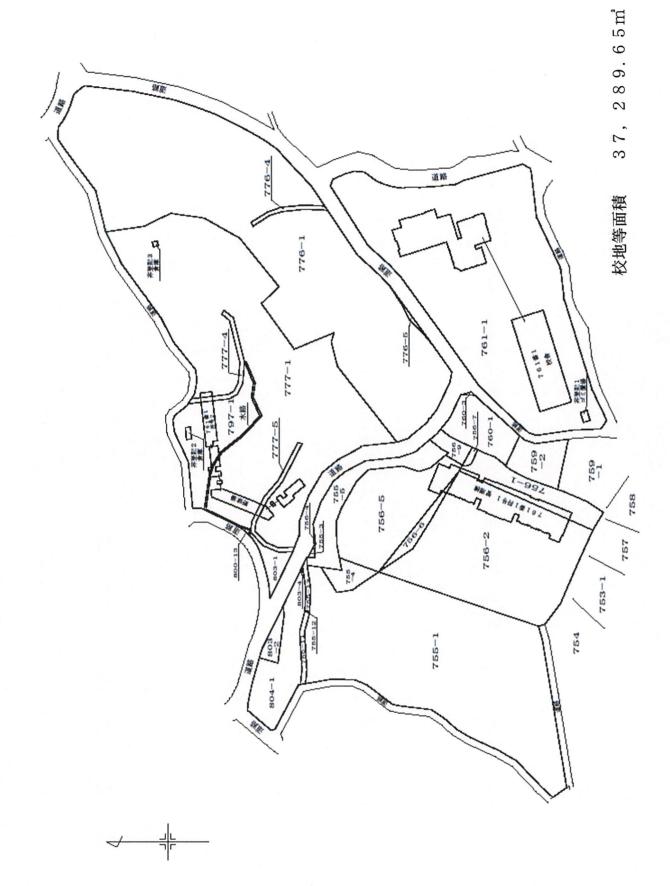
# 最寄駅からの距離や交通機関がわかる図面



…… 通学路(番号は道順を表す)

JR 横浜線 十日市場駅北口下車 距離:約2km 徒歩:約20分

校舎、運動場の配置図(みどりキャンパス)



### 横浜商科大学学則(変更案)

#### 第1章 総 則

- 第1条 横浜商科大学(以下「本学」という。)は、国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成する ため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて 託し得る人材を育成することを目的とする。
- 2 本学は、前項の目的を達成するため、次の教育方針を定める。
  - (1) 高度な専門的職業人としての知識の修得
  - (2) 高潔な倫理的水準の維持
  - (3) 職業に対する強い使命感・責任感の修得
  - (4) 崇高な奉仕の精神の養成
- 3 本学に商学部を置き、その学科の教育目標を次のとおり定める。
  - (1) 商学科:現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成する。
  - (2) 観光マネジメント学科: 観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する 専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力を も修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造 を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において 先駆的な貢献のできる人材を育成する。
  - (3) 経営情報学科:情報コミュニケーション技術に関する先端的な知識や情報通信メディアの 活用スキルを自身の核となる専門力として修得するとともに、経済や企業経営に関 する知識をも身につけ、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続け るビジネス社会の最前線で活躍できる人材を育成する。
- 4 外国人留学生に対して日本語を教授するとともに、併せて日本事情及びビジネス等に関する知識を 修得せしめ、広く国際交流の促進に資することを目的として、本学に、別科日本語研修課程(以下「別 科」という。)を置く。なお、別科に関する規程は、別に定める。
- 5 本学は、教育研究の向上を図り、第1項の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究、管

理運営等について自己点検・自己評価を行う。

- 6 自己点検・自己評価の実施組織、点検・評価項目、評価方法等必要な事項については、別にこれを定める。
- 第2条 商学部各学科の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学	科 名	入学定員	第 3 年 次 編入学定員	収容定員
商	学 科	140 人	10 人	580 人
観光マ	ネジメント学科	70 人	4 人	288 人
経営	情報学科	80 人	6 人	332 人
合	計	290 人	20 人	1,200人

第3条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、8年を超えて在学することはできない。

### 第2章 学年、学期、休業日

- 第4条 学年は、原則として、4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる。
- 第5条 学年を分けて、次の2学期とする。
  - 前 期 4月1日に始まり9月30日まで
  - 後 期 10月1日に始まり翌年3月31日まで
- 第6条 休業日は、次のとおりとする。
  - (1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
  - (2) 日曜日
  - (3) 横浜商科大学開学記念日(4月18日)
  - (4) 春季休業
  - (5) 夏季休業
  - (6) 冬季休業
- 2 学長は、臨時に前項の休業日を変更し、又は休業日に授業を行わせ、もしくは臨時休業日を定めることができる。

#### 第3章 授業科目、履修方法

- 第7条 授業科目は、社会人基礎力プログラム、学部基礎プログラム(総合基礎、専門基礎)、専門プログラム、フロンティアプログラム及び課題研究プログラム並びに教職に関する科目とし、4年間に配当して開設する。
- 第8条 各学科の授業科目及び単位数は、商学科別表第1、観光マネジメント学科別表第2、経営情報学科別表第3のとおりとする。
- 第9条 学生は、履修しようとする授業科目を定め、所定の期日までに履修登録をしなければならない。

- 2 各学年において履修登録できる単位の上限は、第 1、第 4 年次各 48 単位(前期 24 単位、後期 24 単位)、第 2、第 3 年次各 40 単位(前期 20 単位、後期 20 単位)とする。ただし、第 4 年次については学生の事情により、学部長は教授会の議を経て 60 単位(前期 30 単位、後期 30 単位)までの履修登録を認めることができる。
- 第 10 条 学生は、卒業の認定を受けるためには、本学に 4 年以上在学し、社会人基礎力プログラムから 32 単位、学部基礎プログラムから 36 単位以上 (総合基礎 20 単位以上、専門基礎 16 単位以上)、専門 プログラム 36 単位以上、フロンティアプログラムから 1 領域 8 単位及び課題研究プログラム 12 単位、合計 124 単位以上を修得しなければならない。
- 2 専門プログラムにおいては、8単位を上限に所属する学科に開設されていなくても他学科にある授業 科目の履修を認める。
- 第11条 商学部において教育職員免許状授与の所要資格が得られる教育職員免許状の種類及び免許 教科は、次のとおりとする。

学 科	免許状の種類	免 許 教 科
商 学科	高等学校教諭	商業
経営情報学科	一種免許状	商業
在 呂 月 報 子 件	1至26日17八	情 報

- 2 前項の教育職員免許状授与の所要資格を得ようとする者は、第 10 条に定める単位を修得したほかに、教育職員免許法及び同法施行規則の定めによるところに従い、別表第 4 に定める所定の教職に関する科目を履修し、単位を修得しなければならない。
- 第12条 他の大学又は短期大学等において修得した単位並びに本学が定める資格取得及び高大連携により認定された単位を、60単位を超えない範囲で、本学における卒業認定に必要な単位として認定することができる。
- 第13条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して次の基準により計算するものとする。
  - (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの授業時間をもって1単位とする。
  - (2) 実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの授業時間をもって 1 単位とする。
- 第14条 各科目単位履修の評定は、試験又はこれに代わる方法によって定める。
- 第 15 条 成績の評価は、A+(秀)、A(優)、B(良)、C(可)、R(認定)、F(不可)とし、F(不可) を不合格とする。
- 2 学生による履修辞退もしくは成績評価不能の場合は、Wと標記する。

#### 第 4 章 入学、退学、休学、編入学、転学、留学、転学科、卒業、除籍等

第16条 本学は、建学の精神「安んじて事を託さる」人となれ」を実践するために、信義誠実を尊重

- し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲溢れる前向きな人材を求めることを入学者選 抜の方針と定める。
- 第17条 入学の時期は、学年始めとする。
- 第18条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当するものとする。
  - (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
  - (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
  - (3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
  - (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
  - (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
  - (6) 文部科学大臣の指定した者
  - (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。)
  - (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの
- 第19条 入学に関する手続については、別にこれを定める。
- 第20条 疾病その他やむを得ない事由により退学しようとする者は、医師の診断書又は詳細の事由 を添えて保証人連署の上願出て許可を受けなければならない。
- 第21条 退学者で再入学を希望する者があるときは、選考の上再入学を認めることがある。
- 第22条 疾病その他やむを得ない事由により3カ月以上学業を継続することができない者に対しては、1年以内の休学を許可することがある。
- 第23条 休学期間中に事由がやみ就学しようとするときは、遅滞なく復学願を提出し許可を受けなければならない。
- 第24条 休学期間は、在学年限に通算しない。
- 第25条 学生は、許可を得ないで他の大学の試験を受け又は入学することはできない。
- 第26条 本学第3年次に編入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。
  - (1) 大学を卒業した者
  - (2) 短期大学、高等専門学校を卒業した者
  - (3) 大学に2年以上在籍し、62単位以上を修得した者
  - (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者

- (5) 外国において、学校教育における14年の課程を修了した者
- 2 編入学に関する規程は、別にこれを定める。
- 第27条 本学から留学する学生は、当該年度の学費等を納付しなければならない。留学に関する手続きについては、別にこれを定める。
- 第28条 転学科に関する規程は、別にこれを定める。
- 第29条 本学に4年以上在学し、学則第10条に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学士(商学)の学位を授与する。
- 2 卒業の時期は、学年の終了日とする。ただし、在学期間が 4 年を超える者については、卒業に 必要な授業科目を前期に履修して単位を修得した場合には、前期の終了日とすることができる。
- 第29条の2 前条第2項のただし書により卒業資格を取得した者については、本人の願い出に基づき教授会の議を経て、学長が卒業延期を認めることがある。
- 2 前項による卒業延期制度については、別に定める。
- 第30条 次の各号の一に該当する者は除籍する。
  - (1) 在学8年を超えてなお卒業し得ない者
  - (2) 学費等の納付金を期日までに納入しない者

#### 第5章 学費

- 第31条 学費とは、入学金並びに授業料、施設設備費、諸費用、課外活動費及び学術研究会費とし、 その金額は、別表第5のとおりとする。
- 第32条 演習、実験、実習その他について、特別の費用を要するときは、別に徴収することがある。
- 第33条 本学の定める期間内で、休学を許可された者は、その期間中に別に定める金額を納付するものとする。
- 第34条 学費は、所定の期日までに納付するものとする。
- 第35条 既に納めた学費は、別に定める基準に該当する場合を除き返還しない。

#### 第6章 職員組織

第36条 本学に学長、教授、准教授、講師、助教、事務職員及びその他の職員を置く。

#### 第7章 大学評議会、教授会

- 第37条 本学に、本学の教学に関する基本事項を審議するために大学評議会を置く。
- 2 大学評議会での審議事項については、別にこれを定める。
- 第38条 本学に教授会を置き、学長、専任教員をもって組織する。
- 2 教授会は毎月 1 回定期に学部長これを招集しその議長となる。ただし、必要ある場合は、臨時 に招集することができる。

- 3 教授会は、次の事項を審議する。
  - (1) 教育課程に関する事項
  - (2) 自己点検・自己評価に関する事項
  - (3) 教育及び研究に関する事項
  - (4) 学生の入学、卒業その他身分に関する事項
  - (5) 学生の教育指導に関する事項
  - (6) 試験及び単位認定に関する事項
  - (7) 科目等履修生及び聴講生に関する事項
  - (8) 学則その他諸規程の制定改廃に関する事項
  - (9) 学生の賞罰に関する事項
  - (10) 大学評議会委員の推薦並びに各種委員会委員の選出に関する事項
  - (11) その他学部運営に必要と認められる事項及び学長又は学部長の諮問する事項

#### 第8章 賞 罰

- 第39条 他の模範となすに足る学生がある場合は、これを表彰することができる。
- 第40条 学生の本分にもとる行為があるときは、これを懲戒する。

懲戒処分は、その軽重により譴責、停学又は退学とする。

- 第41条 次の各号の一に該当すると認められた者は、退学させることがある。
  - (1) 学業成績不良で成業の見込みがないと認められた者
  - (2) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
  - (3) 正当の理由なくして出席の常でない者
  - (4) 本学の秩序をみだし、その他学生としての本分にもとる者

### 第9章 科目等履修生、聴講生

- 第42条 授業科目の履修を願出た者がある場合、選考の上、科目等履修生として許可することがある。
- 2 科目等履修生に関する規程は、別にこれを定める。
- 第43条 授業科目中1科目又は数科目につき聴講を願出た者がある場合、選考の上、聴講生としてこれを許可することがある。
- 2 聴講生に関する規程は、別にこれを定める。

#### 第10章 外国人留学生

第44条 外国人で第18条にかかげる資格を有し、本学に入学を希望する者に対しては、選考の上、 外国人留学生として許可することがある。 2 前項により入学を許可された外国人学生については本学則の規定を準用する。

#### 第11章 図書館

第45条 本学に図書館を設ける。これに関する規程は、別にこれを定める。

第12章 地域産業研究所

第46条 本学に地域産業研究所を設ける。これに関する規程は、別にこれを定める。

第13章 国際交流センター

第47条 本学に国際交流センターを設ける。これに関する規程は、別にこれを定める。

第14章 厚生保健施設

第48条 本学に、医務室その他厚生及び保健に関する諸施設を設ける。これらの施設についての細則は、別にこれを定める。

#### 第15章 雜則

第49条 この学則の改廃は、大学評議会及び教授会の議を経て理事会がこれを行う。

#### 付 則

この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

付 則 (昭和44年4月1日)

この学則は、昭和44年4月1日から施行する。

ただし、昭和43年度入学生については、第10条の規定に関わらず、なお従前の例による。

**付 則**(昭和 45 年 4 月 1 日)

この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

付 則 (昭和49年4月1日)

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

付 則 (昭和50年4月1日)

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

ただし、昭和48年度及びそれ以前の年度の入学生については、なお従前の例による

付 則 (昭和51年4月1日)

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

付 則 (昭和53年4月1日)

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

付 則 (昭和55年4月1日)

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

ただし、昭和54年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる

### 付 則 (昭和57年4月1日)

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。

ただし、昭和56年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則 (昭和59年4月1日)

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。

ただし、昭和58年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則 (昭和61年4月1日)

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

ただし、昭和60年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則(平成元年4月1日)

この学則は、平成元年4月1日から施行する。

ただし、昭和63年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

**付** 則(平成2年4月1日)

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

ただし、平成元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則 (平成3年4月1日)

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

ただし、平成2年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則(平成4年4月1日)

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

ただし、平成3年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則(平成7年4月1日)

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

ただし、平成6年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則(平成8年4月1日)

この学則は、平成8年4月1日から施行する。

ただし、平成7年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則 (平成 10 年 5 月 30 日)

この学則は、平成10年6月1日から施行する。

付 則 (平成11年4月1日)

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

ただし、平成10年度以前の入学者についいては、改正前の学則の定めるところによる。

付 則 (平成12年4月1日)

この学則は、平成12年4月1日から施行する。

付 則 (平成14年7月27日)

この学則は、平成14年10月1日から施行する。

付 則 (平成19年4月1日)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

付 則 (平成 20 年 3 月 29 日)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成 20 年 12 月 11 日)

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

付 則 (平成 21 年 7 月 18 日)

この学則は、平成21年8月1日から施行する。

**付 則**(平成22年12月11日)

この学則は、平成22年12月12日から施行する。

付 則 (平成23年7月23日)

この学則は、平成23年7月25日から施行する。

**付** 則 (平成 25 年 4 月 20 日学則第 1 号)

この学則は、平成25年4月20日から施行する。

**附** 則 (平成 25 年 9 月 28 日学則第 2 号)

この学則は、平成25年9月28日から施行する。

附 則 (平成 26 年 4 月 1 日)

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

#### 附則

- 1.この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2. 平成26年度以前入学者については、入学時の学則を適用する。
- 3. 改正後の本則第 2 条の規定にかかわらず、商学部における平成 27 年度から平成 29 年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学 科 名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
商 学科	560	560	570
観光マネジメント学科	70	140	214
経営情報学科	320	320	326
貿易·観光学科	240	160	80
合 計	1, 190	1, 180	1, 190

注:貿易・観光学科の入学定員は、平成27年度観光マネジメント学科の設置により平成26年度までとする。

別表第 1 商学部 商学科教育課程

		配当	<u>ì</u>	単位数		
	授業科目の名称	年次	S. 11.	選択	\ I	備  考
		学期	必修	必修	選択	
	社会力基礎演習 I	1前	2			
	社会力基礎演習Ⅱ	1後	2			
	社会力基礎演習Ⅲ	2 前	2			
	社会力基礎演習IV	2後	2			
	キャリアデザイン I	1 前		2		アカデミック・ジャパニ
	キャリアデザインⅡ	1後		2		ーズ、ビジネスジャパニ
	キャリアデザインⅢ	2 前		2		ーズ、及び日本企業とビ
	キャリアデザインIV	2後		2		ジネスキャリアは、留学
	キャリアデザインV	3 前		2		生対象の選択必修科目
	キャリアデザインVI	3後		2		とする。
6.1	アカデミック・ジャパニーズ I A	1 前		1		
社会人基礎力プログラム	アカデミック・ジャパニーズIB	1 前		1		
人	アカデミック・ジャパニーズⅡ A	1後		1		
<b>磁</b>	アカデミック・ジャパニーズ <b>Ⅱ</b> B	1後		1		
力   プ	ビジネスジャパニーズIA	2 前		1		
ロゲ	ビジネスジャパニーズ I B	2 前		1		
クラ	ビジネスジャパニーズ <b>I</b> I A	2後		1		
4	ビジネスジャパニーズ <b>Ⅱ</b> B	2後		1		
	日本企業とビジネスキャリアI	3 前		2		
	日本企業とビジネスキャリアⅡ	3後		2		
	English Current I A	1 前	1			
	English Current I B	1 前	1			
	English Current <b>II</b> A	1後	1			
	English Current II B	1後	1			
	English Current <b>Ⅲ</b> A	2 前	1			
	English Current <b>Ⅲ</b> B	2 前	1			
	English CurrentIVA	2後	1			
	English CurrentIVB	2後	1			
	English Current V A	3 前	1			
	English Current V B	3 前	1			
	English CurrentVIA	3後	1			
	English CurrentVIB	3後	1			

			配当	È	単位数		
		授業科目の名称	年次		選択		備考
			学期	必修	必修	選択	
		哲学	1前			2	
		倫理学	1後			2	
		日本史	1前•後			2	
		西洋史	1後			2	
		社会学	1前•後			2	
		文化人類学	1後			2	
		心理学	1前•後			2	
		環境科学	1前			2	
		数学	1前			2	
		統計学	1前•後			2	
学		情報科学I	1 前			2	
部		情報科学Ⅱ	1後			2	
	総	情報社会論	1 前			2	
基	合	情報倫理	1後			2	
礎	基	日本国憲法	1前			2	
プ		文学	1後			2	
口口	礎	外国事情(仏語圏)	1 前・後			2	
グ		外国事情 (スペイン語圏)	1 前・後			2	
		中国語	1 前			2	週2回授業
ラ		中国語会話	1後			2	週2回授業
4		健康科学	1 前・後			2	
		スポーツ実習 I	1 前			1	
		スポーツ実習Ⅱ	1後			1	
		コンピュータ活用 I	1 前			1	
		コンピュータ活用Ⅱ	1後			1	
		異文化と国際理解A	1 前			4	集中授業
		異文化と国際理解B	1前			4	集中授業
		異文化と国際理解C	1後			4	集中授業
		ボランティア活動演習	1 前			2	集中授業
	+	商学 I	1前	2			
	専	商学Ⅱ	1後	2			
	門	経営学I	1前			2	
	基	経営学Ⅱ	1後			2	
	礎	会計学I	1前			2	
		会計学Ⅱ	1後			2	

			配当	<u> </u>	単位数		
		授業科目の名称	年次		選択		備考
		汉未们 1 0 1 1 1 1	学期	必修		選択	HIV 77
		<i>Α</i> π → 1 → Λ ▼			必修	0	
		簿記論 I	1前			2	
		簿記論Ⅱ	1後			2	
		観光マネジメントI	1 前			2	
学	#	観光マネジメントⅡ	1後			2	
学部基礎プログラム	専	経営情報学 I	1 前			2	
一礎。	門	経営情報学Ⅱ	1後			2	
フ ロ	基	企業経営と情報システムI	1 前			2	
グラ	礎	企業経営と情報システムⅡ	1後			2	
4	1/02	経済学I	1 前			2	
		経済学Ⅱ	1後			2	
		民法 I	1 前			2	
		民法Ⅱ	1後			2	
	•	マーケティング論 I	2 前			2	
		マーケティング論Ⅱ	2後			2	
		流通論	2 前			2	
		ロジスティクス論	2後			2	
		商品企画論	2 前			2	
専	Ī	広告論	2後			2	
		戦略的経営論 I	2 前			2	
門		戦略的経営論Ⅱ	2後			2	
プ	o	経営管理論	2 前			2	
口		経営史	2後			2	
グ	•	経営組織論	2 前			2	
ラ		人的資源管理論	2後			2	
		国際経済と貿易	2 前			2	
ム	`	国際マーケティング論	2後			2	
		グローバルビジネス論	2 前			2	
		国際物流論	2後			2	
		貿易実務演習	2 前			2	集中授業
		財務諸表論I	2 前			2	
		財務諸表論Ⅱ	2後			2	
		管理会計論 I	2 前			2	
		管理会計論Ⅱ	2後			2	
		工業簿記I	2 前			2	

			配当	È	単位数		
		授業科目の名称	年次		選択		備考
			学期	必修	必修	選択	
		工業簿記Ⅱ	2後			2	
		税務会計I	2 前			2	
		税務会計Ⅱ	2後			2	
		マクロ経済学	2 前			2	
専	Ē	ミクロ経済学	2後			2	
FE.	1	経済政策	2 前			2	
フ	°	経済史	2後			2	
		金融論	2 前			2	
口		保険論	2後			2	
ク	ri.	商法I	2 前			2	
ラ	7	商法Ⅱ	2後			2	
7	۸	会社法 I	2 前			2	
		会社法Ⅱ	2後			2	
		経営法学	2後			2	
		企業インターンシップ	2 前			2	集中授業
		職業指導	2通			4	
	ネ小ス売	小売・流通ビジネス研究	3 前		2		いずれかの1領域を選択必
	領海	小売店舗運営と人材マネジメント	3後		2		修とする。
	域通	流通イノベーション研究	3・4 前		2		
	領域が近ぎ	小売・流通企業の国際化	3・4 後		2		
	ジグ ネロ	貿易ビジネスの実務 I	3 前		2		
フ ロ	スー	貿易ビジネスの実務Ⅱ	3後		2		
ンテ	領バ域ル	海外進出プロジェクトの実際	3・4 前		2		
イフ	ピ	グローバルアライアンスの実際	3・4 後		2		
ティアプロ	領中域小	中小企業の組織とマネジメント	3 前		2		
ログ		中小企業経営者研究	3後		2		
グラム	企業経営	中小企業の海外進出	3・4 前		2		
	営	中小企業経営とICT	3・4 後		2		
	シ会 ョ計	会計監査論 I	3 前		2		
	ンプ	会計監査論Ⅱ	3後		2		
	領ロ域フ	税法I	3・4 前		2		
	エッ	税法Ⅱ	3•4後		2		

		配当	È	単位数		
	授業科目の名称	年次	必修	選択	選択	備考
		学期	北修	必修	迭扒	
ジス メポ	スポーツマネジメント研究	3 前		2		
ロン	スポーツマーケティング	3後		2		
ンテックラ	スポーツ産業研究	3・4 前		2		
ティアプ 領域 ジェ	スポーツによる地域振興	3・4 後		2		
	デザインマネジメント入門	3 前		2		
ガーンイ	商業施設デザイン研究	3後		2		
ラートン領ア	グラフィック&プロダクトデザイン研究	3・4 前		2		
タム 領マネ	コミュニティデザイン研究	3・4 後		2		
	演習I	2 前	2			
	演習Ⅱ	2後		2		演習 II~VI 及び特別演
讍	演習Ⅲ	3 前		2		習 I~V のうち、いずれ
題	演習IV	3後		2		か 10 単位を選択必修と
課題研究プ	演習V	4 前		2		する。
プ	演習VI	4後		2		
グ	特別演習I	2後		2		
ログラム	特別演習Ⅱ	3 前		2		
	特別演習Ⅲ	3後		2		
	特別演習IV	4 前		2		
	特別演習V	4後		2		

別 表 第 2 商学部 観光マネジメント学科教育課程

		配当		単位数		
	授業科目の名称	年次	\. \. \. \.	選択	>== L ==	· 
		学期	必修	必修	選択	
	社会力基礎演習I	1 前	2			
	社会力基礎演習Ⅱ	1後	2			
	社会力基礎演習Ⅲ	2 前	2			
	社会力基礎演習IV	2後	2			
	キャリアデザインI	1前		2		アカデミック・ジャパ
	キャリアデザインⅡ	1後		2		ニーズ、ビジネスジャ
	キャリアデザインⅢ	2 前		2		パニーズ及び日本企業
	キャリアデザインIV	2後		2		とビジネスキャリア
	キャリアデザインV	3 前		2		は、留学生対象の選択
	キャリアデザインVI	3後		2		必修科目とする。
	アカデミック・ジャパニーズIA	1前		1		
社	アカデミック・ジャパニーズ I B	1前		1		
社会人基礎力プログラム	アカデミック・ジャパニーズⅡA	1後		1		
基础	アカデミック・ジャパニーズⅡ B	1後		1		
力	ビジネスジャパニーズIA	2 前		1		
プロ	ビジネスジャパニーズIB	2 前		1		
グ	ビジネスジャパニーズⅡ A	2後		1		
フム	ビジネスジャパニーズ <b>Ⅱ</b> B	2後		1		
	日本企業とビジネスキャリアI	3 前		2		
	日本企業とビジネスキャリアⅡ	3後		2		
	English Current I A	1 前	1			
	English Current I B	1 前	1			
	English Current II A	1後	1			
	English Current II B	1後	1			
	English Current <b>Ⅲ</b> A	2 前	1			
	English Current <b>Ⅲ</b> B	2 前	1			
	English CurrentIVA	2後	1			
	English CurrentIVB	2後	1			
	English CurrentVA	3 前	1			
	English CurrentVB	3 前	1			
	English CurrentVIA	3後	1			
	English CurrentVIB	3後	1			

			配当		単位数	<u> </u>	
		授業科目の名称	年次		選択		備考
		1, 1,	学期	必修	必修	選択	,,,,
		哲学	1前			2	
		倫理学	1後			2	
		日本史	1前•後			2	
		西洋史	1後			2	
		社会学	1前•後			2	
		文化人類学	1後			2	
		心理学	1前•後			2	
		環境科学	1 前			2	
		数学	1 前			2	
		統計学	1前•後			2	
学		情報科学I	1 前			2	
部	44	情報科学Ⅱ	1後			2	
基	総	情報社会論	1 前			2	
礎	合	情報倫理	1後			2	
プ	基	日本国憲法	1 前			2	
口	礎	文学	1後			2	
グ		外国事情(仏語圏)	1 前·後			2	
ラ		外国事情(スペイン語圏)	1 前·後			2	
ム		中国語	1 前			2	週2回授業
		中国語会話	1後			2	週2回授業
		健康科学	1 前・後			2	
		スポーツ実習 I	1 前			1	
		スポーツ実習Ⅱ	1後			1	
		異文化と国際理解A	1 前			4	集中授業
		異文化と国際理解B	1 前			4	集中授業
		異文化と国際理解C	1後			4	集中授業
		ボランティア活動演習	1前			2	集中授業
		観光マネジメントI	1 前	2			
	#	観光マネジメントⅡ	1後	2			
	専門	商学I	1前			2	
	基	商学Ⅱ	1後			2	
		経営学I	1 前			2	
	礎	経営学Ⅱ	1後			2	
		会計学I	1前			2	

			配当		単位数	<u> </u>	
		授業科目の名称	年次		選択		 
			学期	必修	必修	選択	VIA V
		会計学Ⅱ	1後			2	
		簿記論 I	1前			2	
		簿記論Ⅱ	1後			2	
学部基礎プ	専	  経営情報学 I	1 前			2	
基本	門門	   経営情報学Ⅱ	1後			2	
		企業経営と情報システムI	1 前			2	
ログラム	基	企業経営と情報システムⅡ	1後			2	
ラム	礎	経済学I	1前			2	
		経済学Ⅱ	1後			2	
		民法 I	1前			2	
		民法Ⅱ	1後			2	
		国際ホテルのマネジメント	2 前			2	
		現代の観光交通ビジネス	2後			2	
		現代の旅行業ビジネス	2 前			2	
		現代の観光物販ビジネス	2後			2	
		観光まちづくりのデザイン	2 前			2	
		観光調査とフィールドワーク	2後			2	
		日本の観光資源	2 前			2	
		世界の観光資源	2後			2	
		観光市場の動向と展望	2 前			2	
		世界のツーリズム	2後			2	
車	Ĺ	観光マーケティング	2 前			2	
門		観光事業と環境	2後			2	
専門プログラ	!	ホスピタリティ論	2 前			2	
グラ	; ;	MICE論	2後			2	
ک	`	観光文化論	2 前			2	
		観光英語演習	2後			2	
		観光旅館のマネジメント	2 前			2	
		観光ホスピタリティ実務演習	2後			2	
		ホスピタリティマネジメント	2 前			2	
		観光法規とリスクマネジメント	2後			2	
		横浜中華街の世界	2 前			2	
		横浜・野毛の商いと文化	2後			2	
		企業インターンシップ	2 前			2	集中授業

			配当	単位数			
		授業科目の名称	年次	必修	選択	選択	備考
	h-y-halt		学期	北修	必修	迭扒	
フロンティマ	領観 域光	ホテルの商品開発研究	3 前		2		いずれかの 1 領域を選択
	F.	料飲ビジネス研究	3後		2		必修とする。
	ジネ	旅行商品の開発研究	3・4 前		2		
	ス	空港経営と航空ビジネス研究	3・4 後		2		
	テ観 イ光マー グー	エンターテインメントビジネス研究	3 前		2		
		ホスピタリティ人材育成研究	3後		2		
	領ケ	観光メディア研究	3・4 前		2		
	域	ホテル・旅館の運営と女性	3・4 後		2		
	M国 I 際	国際的MICEの誘致・運営研究	3 前		2		
	Cイ Eベ	世界のリゾート開発・運営研究	3後		2		
アプ	領ン 域ト	イベント企画・運営研究	3・4 前		2		
ログ	•	国際文化交流研究	3・4 後		2		
ラム	領ま域ち	まちづくり活動実践の研究	3 前		2		
	づ	アートによる地域振興	3後		2		
	くり	まちづくりの手法と政策	3・4 前		2		
		スポーツによる地域振興	3・4 後		2		
	ジス メポ	スポーツマネジメント研究	3 前		2		
	ン	スポーツマーケティング	3後		2		
	トツマネ	スポーツ産業研究	3・4 前		2		
	域ネ	スポーツによる地域振興	3・4 後		2		
		演習I	2 前	2			
課題研究プログラム		演習Ⅱ	2後		2		演習 II~VI 及び特別演
		演習Ⅲ	3 前		2		習 I~V のうち、いずれ
		演習IV	3後		2		か10単位を選択必修と
研究	Ŧ	演習V	4 前		2		する。
7	<del>,</del>	演習VI	4後		2		
ク	I.	特別演習 I	2後		2		
ラム	<del>,</del>	特別演習Ⅱ	3 前		2		
	•	特別演習Ⅲ	3後		2		
		特別演習IV	4 前		2		
		特別演習V	4後		2		

別 表 第 3 商学部 経営情報学科教育課程

		配当	単位数			
授業科目の名称		年次	必修	選択	選択	備考
		学期	北修	必修	迭1八	
	社会力基礎演習 I	1 前	2			
	社会力基礎演習Ⅱ	1後	2			
	社会力基礎演習Ⅲ	2 前	2			
	社会力基礎演習IV	2後	2			
	キャリアデザイン I	1 前		2		アカデミック・ジャパニ
	キャリアデザインⅡ	1後		2		ーズ、ビジネスジャパニ
	キャリアデザインⅢ	2 前		2		ーズ、及び日本企業とビ
	キャリアデザインIV	2後		2		ジネスキャリアは、留学
	キャリアデザインV	3 前		2		生対象の選択必修科目
	キャリアデザインVI	3後		2		とする。
	アカデミック・ジャパニーズIA	1 前		1		
社	アカデミック・ジャパニーズIB	1 前		1		
社会人基礎力プ	アカデミック・ジャパニーズ II A	1後		1		
基	アカデミック・ジャパニーズⅡB	1後		1		
	ビジネスジャパニーズIA	2 前		1		
プロ	ビジネスジャパニーズIB	2 前		1		
ログラム	ビジネスジャパニーズⅡ A	2後		1		
ラム	ビジネスジャパニーズⅡB	2後		1		
	日本企業とビジネスキャリアI	3 前		2		
	日本企業とビジネスキャリアⅡ	3後		2		
	English Current I A	1 前	1			
	English Current I B	1 前	1			
	English Current <b>I</b> IA	1後	1			
	English Current II B	1後	1			
	English Current <b>Ⅲ</b> A	2 前	1			
	English Current <b>Ⅲ</b> B	2 前	1			
	English CurrentIVA	2後	1			
	English CurrentIVB	2後	1			
	English CurrentVA	3 前	1			
	English CurrentVB	3 前	1			
	English CurrentVIA	3後	1			
	English CurrentVIB	3後	1			

授業科目の名称     年次 学期     必修 必修     選択 選択     備       哲学 倫理学 自本史 日本史 日本史 日本史 日本史 日前・後 大化人類学 心理学 環境科学 環境科学 教学 統計学 情報科学I     1 施 名 2     2       1 前・後 2     2       1 前・後 2     2       1 前・後 2     2       1 前・後 1 前・後 2     2       1 前・後 1 前・後 2     2       1 前・後 1 前・後 1 前・後 2     2       1 前・後 1 前・後 1 前・後     2       2 情報科学 I     1 前・後 2	
哲学     1前     2       倫理学     1後     2       日本史     1前·後     2       西洋史     1後     2       社会学     1前·後     2       文化人類学     1後     2       心理学     1前·後     2       環境科学     1前     2       統計学     1前·後     2       情報科学 I     1前     2	
倫理学       1後       2         日本史       1前·後       2         西洋史       1後       2         社会学       1前·後       2         文化人類学       1前·後       2         心理学       1前       2         環境科学       1前       2         統計学       1前·後       2         情報科学 I       1前       2	
日本史       1前·後       2         西洋史       1後       2         社会学       1前·後       2         文化人類学       1後       2         心理学       1前·後       2         環境科学       1前       2         統計学       1前·後       2         情報科学 I       1前       2	
西洋史     1後       社会学     1前·後       文化人類学     1後       心理学     1前·後       環境科学     1前       数学     1前       統計学     1前·後       情報科学I     2	
社会学       1前·後       2         文化人類学       1後       2         心理学       1前·後       2         環境科学       1前       2         数学       1前       2         統計学       1前·後       2         情報科学 I       1前       2	
文化人類学       1 後       2         心理学       1 前·後       2         環境科学       1 前       2         数学       1 前       2         統計学       1 前·後       2         情報科学 I       1 前       2	
心理学     1前·後     2       環境科学     1前     2       数学     1前     2       統計学     1前·後     2       情報科学 I     1前     2	
環境科学     1 前     2       数学     1 前     2       統計学     1 前・後     2       情報科学 I     1 前     2	
数学     1前       統計学     1前·後       情報科学 I     1前	
統計学     1前·後       学     情報科学 I       1前     2	
学 情報科学 I 1 前 2	
部   情報科学Ⅱ   1後   2	
基	
礎	
プ   文学   1後     2	
グ     中国語       1前     2 週2回授業	
ラ   中国語会話   1後   2   週2回授業	
ム   健康科学   1前·後   2	
スポーツ実習 I 1 前   1	
スポーツ実習Ⅱ 1後   1	
コンピュータ活用 I 1 前 1	
コンピュータ活用Ⅱ 1後   1	
異文化と国際理解A 1前 4 集中授業	
異文化と国際理解B 1前 4 集中授業	
異文化と国際理解C 1後 4 集中授業	
ボランティア活動演習   1前   2   集中授業	
A	
専 経営情報学Ⅱ 1後 2	
門 商学 I 1 前 2	
「	
確   <sup>                                </sup>	

			配当		単位数		
		授業科目の名称	年次	必修	選択	選択	備考
	1		学期	北修	必修	迭扒	
		会計学 I	1 前			2	
		会計学Ⅱ	1後			2	
		簿記論 I	1 前			2	
学	<del></del>	簿記論Ⅱ	1後			2	
基	専	観光マネジメントI	1 前			2	
礎プ	門	観光マネジメントⅡ	1後			2	
ロ	基	企業経営と情報システムI	1 前			2	
学部基礎プログラム	礎	企業経営と情報システムⅡ	1後			2	
Á	r/C	経済学 I	1 前			2	
		経済学Ⅱ	1後			2	
		民法 I	1 前			2	
		民法Ⅱ	1後			2	
		ネットワークとコミュニケーション I	2 前			2	
		ネットワークとコミュニケーションⅡ	2後			2	
		I Tとデザイン I	2 前			2	
		ITとデザインⅡ	2後			2	
		データベースの活用 I	2 前			2	
		データベースの活用Ⅱ	2後			2	
		情報システムとプログラミングI	2 前			2	
専		情報システムとプログラミングⅡ	2後			2	
		情報システムとプログラミングⅢ	2 前			2	
門		情報システムとプログラミングIV	2後			2	
プ		情報システムの設計 I	2 前			2	
口		情報システムの設計Ⅱ	2後			2	
グ		ビジネスのしくみと実践	2 前			2	
		情報システムの活用と実践	2後			2	
ラ		情報セキュリティ	2 前			2	
ム		情報社会とIT業界	2後			2	
		戦略的経営論 I	2 前			2	
		戦略的経営論Ⅱ	2後			2	
		経営管理論	2 前			2	
		経営史	2後			2	
		経営組織論	2 前			2	
		人的資源管理	2後			2	
		マクロ経済学	2 前			2	

		配当		単位数			
		授業科目の名称	年次	必修	選択	選択	備  考
) 17	古		学期		必修		
ムログ	· 予 門	ミクロ経済学	2後			2	
	プ	企業インターンシップ	2 前			2	集中授業
	ン情 ト報	モバイル時代のIT活用	3 前		2		いずれかの1領域
	領マ	経営とITの実際	3後		2		を選択必修とする。
	域ネジ	意思決定と情報	3.3.4		2		
	メ	電子商取引の実際	後4前		2		
	ム情 開報	情報システム開発研究 I	3 前		2		
	発シ	情報システム開発研究Ⅱ	3後		2		
フ	領ス 域テ	インターネット技術研究	3.3.4		2		
口		情報システム開発の実際	後4前		2		
ンテ	ムW 開 e	マルチメディア論	3 前		2		
ティア	発 b	インターネットビジネスの実際	3後		2		
プ	領シ域ス	インターネット技術研究	3.3.4		2		
ログ	テ	電子商取引の実際	後4前		2		
ラム	領域中小企業経営	中小企業の組織とマネジメント	3 前		2		
Δ		中小企業経営者研究	3後		2		
		中小企業の海外進出	3.3.4		2		
		中小企業経営とICT	後4前		2		
	ジディザ	デザインマネジメント入門	3 前		2		
	メザンイ	商業施設デザイン研究	3後		2		
	トン 領マ	グラフィック&プロダクトデザイン研究	3.3.4		2		
	域ネ	コミュニティデザイン研究	後4前		2		
		演習I	2 前	2			
		演習Ⅱ	2後		2		演習 II~VI 及び特
<b>≑</b> ⊞		演習Ⅲ	3 前		2		別演習 I~V のう
競	į	演習IV	3後		2		ち、いずれか 10 単
課題研究プログラム	:	演習V	4 前		2		位を選択必修とす
		演習VI	4後		2		る。
	,	特別演習 I	2後		2		
		特別演習Ⅱ	3 前		2		
	•	特別演習Ⅲ	3後		2		
		特別演習IV	4 前		2		
		特別演習V	4後		2		

## 別表第4

## 教職に関する科目

bi mile a proper de la colonia		高等学校	<b>教諭第</b> 一種	·種免許状	
教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	開設授業科目	配当 年次	単位	最低修得 単位数
	教職の意義及び教員の役割				
教職の意義等に関する設定	教員の職務内容 (研修、服務及び身分保障等を含む。)	<ul><li>○教師論</li></ul>	2	2	2
	進路選択に資する各種の機会の提供等				
教職の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに 教育に関する歴史及び思想	○教育原論 I	2	2	
	幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の 心身の発達及び学習の過程を含む。)	○教育心理学 △青年心理学	2 2	2 2	6
	教育に関する社会的、制度的 又は経営的事項	○教育原論Ⅱ	2	2	
教育課程及び指導法に関する 科目	各教科の指導法	○商業科教育法 ※1 ○情報科教育論 ※2 ○情報科教育法 ※2	2	2	
	教育課程の意義及び編成の方法	→ ○特別活動論	2	2	8~12
	特別活動の指導法				
	教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	○教育方法論	2	2	
生徒指導、教育相談及び進路 指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法				
	進路指導の理論及び方法	─ ○生徒指導論	2	2	4
	教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法	○教育相談	2	2	
教育実習		○教育実習講義 ○教育実習	3 4	3	3
教職実践演習		○教職実践演習(高)	4	2	2
	計	•	•	31	25~29

<sup>○</sup>印は必修科目、△印は選択科目を示す。 ※1は「商業」の必修、※2は「情報」の必修を示す。 経営情報学科で2教科の免許状「商業」及び「情報」を取得するときは、各教科の指導法(教科教育法)をそれぞれ修得しなければならない。

#### 教科又は教職に関する科目

	肖	<b>单位数</b>	備考
	必修	選択	V用 石
道徳教育の研究		2	教科又は教職に関する科目」の選択科目又は最低修得単位数を超えて履修した「教科に関する科目」若しくは「教職に関する科目」について併せて16単位以上修得する。

# 別表第5

## 学 費

単位 (円)

勘定科目		第 1 年 次			第 2. 3. 4. 年 次					
		1	左婚 人仙	学期別	引分納	左婚人仙	学期別分納			
		年額全納	前 期	後期	年額全納	前 期	後期			
入	学	É	金	*	300	,000				
授		業		料	700,000	350,000	350,000	700,000	350,000	350,000
施	設	設	備	費	225,000	112,500	112,500	225,000	112,500	112,500
諸		費		用	45,000	45,000		25,000	25,000	
課	外	活	動	費	2,500	2,500		2,500	2,500	
学術	<b></b> 所 研 多	筅	入会	会金	6,000	6,000				
会	了	費	年金	会費	5,000	5,000		5,000	5,000	
		計			983,500	521,000	462,500	957,500	495,000	462,500
合			計		1,283,500	821,000	462,500	957,500	495,000	462,500

<sup>※</sup>編入学者の入学金は、150,000円とする。

## 横浜商科大学学則の変更について (案)

#### 1、変更理由

商学部貿易・観光学科を廃止して、平成 27 年度に観光マネジメント学科(以下、「新学科」という。)を設置すること等による。

- (1) 新学科の教育目標を定めるとともに、既設の商学科及び経営情報学科の教育目標を見直す。(第 1条第3項)
- (2) 第1条第4項のプロフェッショナルコースは、学部としての教育課程編成基準の見直しを機に、フロンティアプログラムとして位置付けて廃止する。よって、第1条第5項は第4項、第6項は第5項、第7項は第6項に改める。
- (3) 現収容定員のもと、新学科及び既設 2 学科に第 3 年次編入学定員を設定し、あわせて編入学資格を規定する。(第 2 条、第 26 条)
- (4) 新学科の設置を機に、学部としての教育課程の編成基準及びそれに伴う卒業要件等に関する規定を改める。(第7条、第10条)

なお、既設の商学科及び経営情報学科の教育課程についても見直している。

- (5) 新学科及び既設学科の教育課程の見直しに伴い、別表の構成を次のとおり改める。(第8条) 商学科の教育課程を別表第1、新学科の教育課程を別表第2、経営情報学科の教育課程を 別表第3とし、教職に関する科目を別表第4、学費については別表第5とする。
- (6) 第 4 年次の履修登録の上限単位 60 単位を 48 単位に見直すとともに、別表による表示でなく、 条文として規定する。(第 9 条第 2 項)
- (7) 教職課程の課程認定は、商学科及び経営情報学科の既設2学科とする。(第11条)
- (8) 他の大学又は短期大学において修得した単位の認定に関する規定を、第 10 条の「項」でなく、「条」として規定する。(第 12 条)
- (9) 単位認定基準を現大学設置基準に基づいて見直す(第13条)
- (10) 大学入学資格に関する規定を整備する。(第18条)
- (11) 教授会構成員の見直しをする(第38条第1項)
- (12) 学則の改廃に関する規定を「第15章雑則」として位置付ける。
- (13) 附則に、新学科の開設年度から完成前年度(平成 29 年度)までの収容定員の移行状況について規定する。
- 2、変更の内容

学則変更部分の新旧比較対照表のとおりとする。

3、変更の時期

平成27年4月1日

## 新学則 (変更案)

- 第1条 横浜商科大学(以下「本学」という。)は、 国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成す るため高等学校卒業者等に対し、商学に関する 専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安ん じて託し得る人材を育成することを目的とす る。
- 2 略
- 3 本学に商学部を置き、その学科の教育目標を次のとおり定める。
  - (1) 商学科:現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成する。
  - (2) 観光マネジメント学科: 観光・ホスピタ リティ分野のビジネスとマネジメント に関する専門的知識とともに、それを 交流文化の創造や地域の活性化に結び つける応用力をも修得し、観光・ホス ピタリティ産業の革新や新たな事業の 構想とビジネスの創造を通じた観光立 国の推進、観光による国際交流の促進、 都市・地域の振興において先駆的な貢 献のできる人材を育成する。
  - (3) 経営情報学科:情報コミュニケーション 技術に関する先端的な知識や情報通 信メディアの活用スキルを自身の核 となる専門力として修得するととも に、経済や企業経営に関する知識をも 身につけ、情報化・ネットワーク化の 進展によって急激な変化を続けるビ ジネス社会の最前線で活躍できる人 材を育成する。

#### 旧学則(現行)

- 第1条 横浜商科大学(以下「本学」という。)は、 国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成す るため高等学校卒業者等に対し、商学に関する 専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安ん じて託し得る人材を育成することを目的とす る。
- 2 略
- 3 本学に商学部を置き、その学科の教育目標を次のとおり定める。
  - (1) 商学科: グローバル化<u>した</u>ビジネス<u>環境の</u>中で高度な職業的専門性と倫理観<u>を兼ね</u>そなえ社会の求める事業を創造する人材を育成する。
  - (2) <u>貿易</u>・観光学科:<u>貿易や観光に関する専門</u> 的知識を修得し、国内はもちろん海外に も目を向け、国際的なレベルで活躍でき る、幅広い視野と高い専門性をもつ人材 を育成する。

(3) 経営情報学科: <u>グローバル化とIT化の潮流の中、経営情報に関する最新の学識を修得し、専門的職業人生を自律的に開拓</u>できる人材を育成する。

- 4 外国人留学生に対して日本語を教授するととも に、併せて日本事情及びビジネス等に関する知識 を修得せしめ、広く国際交流の促進に資すること を目的として、本学に、別科日本語研修課程(以 下「別科」という。)を置く。なお、別科に関する 規程は、別に定める。
- 5 本学は、教育研究の向上を図り、第1項の目的 及び社会的使命を達成するため、教育研究、管 理運営等について自己点検・自己評価を行う。
- 6 自己点検・自己評価の実施組織、点検・評価項 目、評価方法等必要な事項については、別にこれ を定める。
- 第2条 商学部各学科の入学定員、編入学定員及び 収容定員は、次のとおりとする。

学 科 名	入学定員	第 3 年 次 編入学定員	収容定員
商 学 科	140 人	10 人	<u>580</u> 人
観光マネジメント学科	<u>70</u> 人	4人	<u>288</u> 人
経営情報学科	80 人	6人	332 人
<u>合</u> 計	290 人	20 人	1,200人

- 年を超えて在籍することはできない。
- 第7条 授業科目は、社会人基礎力プログラム、学部 基礎プログラム (総合基礎、専門基礎)、専門プ ログラム、フロンティアプログラム及び課題研究 プログラム並びに教職に関する科目とし、4年間 に配当して開設する。
- 第8条 各学科の授業科目及び単位数は、商学科別表 第1、観光マネジメント学科別表第2、経営情報 学科別表第3のとおりとする。
- 第9条 学生は、履修しようとする授業科目を定め、 所定の期日までに履修登録をしなければならな V ,°
- 2 各学年において履修登録できる単位の上限は、第 1、第 4 年次各 48 単位(前期 24 単位、後期 24 単位)、

- 4 各学科の専攻分野にとらわれず、専門性をよ り深め、即戦力として活躍できるようにするため に、各学科にプロフェッショナルコースを設置す る。当コースに関する規程は、別に定める。
- 5 外国人留学生に対して日本語を教授するととも に、併せて日本事情及びビジネス等に関する知識を 修得せしめ、広く国際交流の促進に資することを目 的として、本学に、別科日本語研修課程(以下「別 科」という。)を置く。なお、別科に関する規程は、 別に定める。
- 6 本学は、教育研究の向上を図り、前条の目的及 び社会的使命を達成するため、教育研究、管理 運営等について自己点検・自己評価を行う。
- 7 自己点検・自己評価の実施組織、点検・評価項 目、評価方法等必要な事項については、別にこ れを定める。
- 第2条 各学科の入学定員及び収容定員を次のとお り定める。

学	科	名	入学定員	収容定員
商	学	科	140 人	560 人
貿易	・観光学	科	80 人	320 人
経 営	情報学	科	80 人	320 人

- 第3条 本学の修業年限は、4年とする。 $\underline{ct}$ し、8 | 第3条 本学の修業年限は、4年とする。 $\underline{e}$ し、8 年を超えて在籍することはできない。
  - 第7条 授業科目は、基礎演習科目群、国際理解力 育成科目群、多角的思考力育成科目群、専門力 育成科目群の学部専門科目と学科専門科目及 び教職に関する科目とし、4年間に配当して開 設する。
  - 第8条 授業科目及び単位数は、別表第1のとおり とする。
  - 第9条 学生は、履修しようとする授業科目を定め、 所定の期日までに届け出なければならない。

#### 第 10 条

2 各学年において履修できる単位数を別表第2に定 める。

第2、第3年次各40単位(前期20単位、後期20 単位)とする。ただし、第4年次については、学生 の事情により学部長は教授会の議を経て60単位 (前期30単位、後期30単位)までの履修登録を認 めることができる。

- 第 10 条 学生は、卒業の認定を受けるためには、本学に 4 年以上在学し、社会人基礎力プログラムから32 単位、学部基礎プログラムから36 単位以上(総合基礎20単位以上、専門基礎16単位以上)、専門プログラム36単位以上、フロンティアプログラムから1領域8単位及び課題研究プログラム12単位、合計124単位以上を修得しなければならない。
- 2 専門プログラムにおいては、8 単位を上限に所属 する学科に開設されていなくても、他学科にある授 業科目の履修を認める。
- 第 11 条 <u>商学部において</u>教育職員免許状<u>授与の所</u> 要資格<u>が得られる教育職員免許状の種類及び免</u> 許教科は、次のとおりとする。

<u>学科</u>	免許状の種類	免 許 教 科
商 学科	高等学校教諭	<u>商 業</u>
経営情報学科	一種免許状	<u>商業</u> 情報

- 2 前項の教育職員免許状授与の所要資格を得よ うとする者は、第10条に定める単位を修得した ほかに、教育職員免許法及び同法施行規則の定め るところに従い、別表第4に定める所定の教職に 関する科目を履修し、単位を修得しなければなら ない。
- 第12条 他の大学又は短期大学等において修得した単位並びに本学が定める資格取得及び高大連携により認定された単位を、60単位を超えない範囲で、本学における卒業認定に必要な単位として認定することができる。

旧学則第 10 条第 3 項を第 11 条、同条第 4 項を第 12 条と して規定することに伴い、以下の条文は 2 条ずつ繰り下げ

第 13 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目 を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成す ることを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業に

- 第 10 条 学生は、卒業の認定を受けるためには、 本学に 4 年以上在学し、<u>基礎演習科目群、国際</u> 理解力育成科目群、多角的思考力育成科目群を 含む3科目群から40単位及び専門力育成科目群 の学部専門科目60単位、学科専門科目24単位、 合計124単位以上修得しなければならない。
- 3 教育職員免許状取得のための資格を得ようと する者は、前項に定める単位のほか別表第3及 び別表第4-①並びに別表第4-②に定める単位 を修得しなければならない。

- 4 他の大学又は短期大学等において修得した単位並びに本学が定める資格取得及び高大連携により認定された単位を、60単位を超えない範囲で、本学における卒業認定に必要な単位として認定することができる。
- 第<u>11</u>条 単位の計算方法は、次のとおりとする。 1 単位の履修時間を教室内及び教室外を合わせ て45 時間とし、次の基準により計算するものと

- よる教育効果、授業時間外に必要な学修を考慮して 次の基準により計算するものとする。
- (1) 講義<u>及び演習</u>については、<u>15 時間から 30 時間までの授業時間</u>をもって 1 単位とする。
- <u>(2)</u> 実験、実習及び実技については、<u>30 時間から 45 時間までの授業時間</u>をもって 1 単位とする。
- 第 <u>18</u>条 本学に入学することのできる者は、次の 各号の一に該当するものとする。
  - (1) 高等学校<u>若しくは中等教育学校</u>を卒業した 者
  - (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者 (通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
  - (3) 外国において学校教育における 12 年の課程 を修了した者又はこれに準ずる者で文部科 学大臣の指定したもの
  - (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
  - (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が定めが別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
  - (6) 文部科学大臣の指定した者
  - (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等 学校卒業程度認定試験に合格した者<u>(旧規程</u> による大学入学資格検定に合格した者を含 <u>む)</u>
  - (8) 本学において、個別の入学資格審査により、 高等学校を卒業した者と同等以上の学力が あると認めた者で、18歳に達したもの
- 第 26 条 本学第 3 年次に編入学することのできる 者は、次の各号の一に該当する者とする。
  - (1) 大学を卒業した者
  - (2) 短期大学、高等専門学校を卒業した者
  - (3) 大学に2年以上在籍し、62単位以上を修得し

する。

- (1) 講義については、<u>毎週1時間15週の講義</u>を もって1単位とする。
- (2) 演習については、毎週2時間15週の演習を もって1単位とする。
- (3) 実験、実習及び実技<u>等の授業</u>については、 毎週3時間15週の実験、実習及び実技をもって1単位とする。
- 第 <u>16</u>条 本学に入学することのできる者は、次の とおりとする。
  - (1) 高等学校を卒業した者
  - (2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者 (通常課程以外によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
  - (3) 外国において学校教育における 12年の課程 を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学 大臣の指定した者

- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (6) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業 した者と同等以上の学力があると<u>本学におい</u> て認めた者
- 第 24 条 他の大学及び短期大学等より編入を希望 する者があるときは、原則として、編入する学年 に欠員がある場合に限り、選考の上若干名の編入 学を許可することがある。

## た者

- (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の 定める基準を満たすものを修了した者
- (5) 外国において、学校教育における 14 年の課程 を修了した者
- 2 編入学に関する規程は、別にこれを定める。
- 第 <u>38</u>条 本学に教授会を置き、学長、専任教員を もって組織する。
- 2 教授会は毎月<u>1</u>回定期に学部長これを招集しその議長となる。<u>ただ</u>し、必要ある場合は、臨時 に招集することができる。
- 3 略

## 第15章 雜 則

第 49 条 この学則の改廃は、大学評議会及び教授 会の議を経て理事会がこれを行う。

## 付 則

この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

(略

## 附 則

- この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。 附 則
- 1. この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2. 平成 26 年度以前入学者については、入学時の学則 を適用する。
- 3. 改正後の本則第2条の規定にかかわらず、商学部に おける平成27年度から平成29年度までの収容定員 は、次のとおりとする。

学 科 名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
商学科	<u>560</u>	<u>560</u>	<u>570</u>
観光マネジメント学科	<u>70</u>	140	214
経営情報学科	<u>320</u>	<u>320</u>	<u>326</u>
貿易·観光学科	240	<u>160</u>	80
<u>合</u> 計	<u>1, 190</u>	<u>1, 180</u>	<u>1, 190</u>

注:貿易・観光学科の入学定員は、平成 27 年度観 光マネジメント学科の設置により平成 26 年度ま でとする。

- 2 編入学に関する規程は、別にこれを定める。
- 第 <u>36</u>条 本学に教授会を置き、学長、専任教員、 事務局長をもって組織する。
- 2 教授会は毎月<u>一</u>回定期に学部長これを招集し その議長となる。<u>但</u>し、必要ある場合は臨時に招 集することができる。
- 3 略

第 <u>47</u>条 この学則の改廃は、大学評議会及び教授 会の議を経て理事会がこれを行う。

#### 付 則

この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

(略

#### 附則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

別表第1 商学科教育課程

別表第2 観光マネジメント学科教育課程

別表第3 経営情報学科教育課程

別表第4 教職に関する科目

別表第5 学 費

別表第1 授業科目および単位の一覧表

商学部 学科共通科目

商学部 学部専門科目

商学部 学部専門科目

<u>プロフェッショナルコース特</u>論 <u>地域起業</u> 家・まちづくりリーダー育成コース

プロフェッショナルコース特論(経営情報学 科)

経営情報プロフェッショナルコース

プロフェッショナルコース特論(貿易・観光学 科)

<u>観光・ホスピタリティビジネスプロフェッシ</u>ョナルコース

<u>プロフェッショナルコース特論</u> スポーツ、 マネジメントプロフェッショナルコース

商学部 商学科

商学部 貿易·観光学科

商学部 経営情報学科

単位互換科目

別表第2 履修できる単位数

別表第<u>3</u> 教職に関する科目 <u>三学科共通</u> 教科又は教職に関する科目

別表 4-①「商業」の教科に関する科目と修得単位数 別表 4-②「情報」の教科に関する科目と修得単位数

別表第5 学費

## 横浜商科大学教授会規程 (案)

- 第1条 この規程は、横浜商科大学学則第38条により商学部教授会の運営について定める。
- 第2条 教授会は学部長が招集し、その議長となる。
- 2 学部長に事故あるときは、あらかじめ学長が指名した教授が、これを代理する。
- 第3条 教授会は、原則として毎月1回開催する。ただし、学部長が必要と認めた場合は 臨時の教授会を招集することができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、構成員の3分の1以上の請求があったときは、学部長は教 授会を招集しなければならない。
- 第4条 教授会の構成員は、学長、専任教員をもって構成する。
- 第5条 教授会は、学則第38条第3項に定める事項について審議する。
- 第6条 教授会は、構成員の過半数以上の出席をもって成立する。ただし、書面をもって 他の構成員に委任した者は出席とみなし、成立要件に含めることができる。
- 第7条 教授会の議事は、出席構成員の過半数をもって決定する。
- 第8条 理事長、大学事務局長は、教授会に出席して意見を述べることができる。
- 2 学部長が必要と認めたときは、構成員以外の者を教授会に出席させることができる。 ただし、議決に加わることはできない。
- 第9条 教授会の議事については、次の事項を記録した議事録を作成しなければならない。
- (1) 教授会の日時及び場所
- (2) 構成員の現在数
- (3) 教授会に出席した構成員の氏名
- (4) 報告事項
- (5) 審議事項の審議経過及びその結果
- 2 議事録には、学部長が出席構成員の中から指名した議事録署名人3名が署名しなければならない。署名された議事録は、大学事務局長が保管する。
- 第10条 教授会に書記2名を置く。
- 2 書記は、事務職員の中から学部長が指名して委嘱する。
- 3 書記は、教授会の庶務をつかさどり、議事録を作成する。
- 第11条 この規程の改廃は、大学評議会及び教授会の議を経て学長が行う。

#### 附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

# 目 次

1. 設置の趣旨及び必要性(1) 横浜商科大学の理念とこれまでの歩み(2) 新設学科の前身となる貿易・観光学科の開設(3) 貿易・観光学科をとりまく社会的状況の変化(4) 新学科設置の経緯とその必要性(5) 新学科における人材育成目標等(6) 教育・研究の対象とする学問分野	. p. 1
<ul><li>2. 学部・学科等の特色</li></ul>	p. 4
3. 学科の名称及び学位の名称	. p. 7
<ul> <li>4.教育課程の編成の考え方及び特色</li> <li>(1)教育課程編成の基本方針</li> <li>(2)科目区分設定の考え方</li> <li>(3)各科目区分の科目構成等</li> <li>(4)教養教育の実施方針</li> <li>(5)教育課程編成上の具体的工夫</li> </ul>	. p. 7
<ul> <li>5. 教員組織の編成の考え方及び特色.</li> <li>(1)教員配置の考え方</li> <li>(2)教員配置計画</li> <li>(3)専任教員の担当科目コマ数</li> <li>(4)実務経験が豊富な教員の活用に対する考え方</li> <li>(5)本学科の教員組織における中心的な研究分野</li> <li>(6)教員組織の年齢構成</li> </ul>	. p. 17
6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 (1) 授業形態 (2) 卒業要件 (3) 履修モデル (4) 履修登録の上限単位数 (5) 他大学における授業科目の履修等	. p. 21
7. 施設、設備等の整備計画. (1) 校地、運動場の整備計画 (2) 校舎等の施設の整備計画 (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画	p. 26
8. 入学者選抜の概要	p. 27
9. <b>企業実習及び海外語学研修の計画</b> (1) 企業実習に関する計画 (2) 海外語学研修に関する計画	p. 28

(1)	<b>編入学の実施に関する計画</b>	p. 30
(1) (2) (3) (4)	管理運営の体制.         教授会         大学評議会         教務委員会         学生生活委員会         事務体制	p. 31
(1) (2) (3)	自己点検・評価への対応 自己点検・評価の目的と項目 実施方法及び実施体制 結果の活用・公表 認証評価の受審	p. 33
(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9)	教育研究活動に関する情報の公表への対応. 大学の教育研究上の目的に関すること 教育研究上の基本組織に関すること 教員組織、教員の数、並びに各教員が有する学位及び業績に関すること 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業また は修了した者の数、並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関す ること 授業科目、授業の方法及び内容、並びに年間の授業の計画に関すること 学修の成果にかかる評価及び卒業または修了の認定にあたっての基準に関すること 校地・校舎等の施設及び設備、その他の学生の教育研究環境に関すること 授業料、入学料、その他の大学が徴収する費用に関すること 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等にかかる支援に関すること その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種 規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告 書、認証評価の結果等)	p. 34
(1) (2)	授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み 実施体制 実施内容 さらなる体制整備への取り組み	p. 36
(1) (2)	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制. 教育課程内の取り組み 教育課程外の取り組み 社会的・職業的自立に関する指導体制	p. 37

## 設置の趣旨等を記載した書類

## 1. 設置の趣旨及び必要性

## (1) 横浜商科大学の理念とこれまでの歩み

本学の建学の精神は、昭和 16 (1941) 年に開校された横浜第一商業学校(旧・横浜第一商業高等学校、現在の横浜商科大学高等学校)の建学の精神と歩みをともにしている。

創立者・松本武雄は、横浜市鶴見区東寺尾の地において、信義誠実を第一義と考える「安んじて事を 託さるゝ人となれ」という建学の精神のもと、商業学校を設立した。建学の精神の前半にある「安んじ て事を託さるゝ」という文言には、他者から安心して物事を委任されるためには、その物事を遂行する ための実力、すなわち専門的知識や技能が必要であること、後半の「人となれ」には、人間味豊かな誰 にでも好かれる人材、すなわち豊かな人間性を備えた人材を育成するという意味が込められている。

かかる建学の精神に基づき、「国境をこえて相互理解に及ぶとき、世界人類の悲願である世界平和が達成される」という創立者の強い信念のもとに教育の実践にあたってきた。

その後、昭和 41 (1966) 年、高校の横浜市旭区西谷への移転にともない、跡地に、第一商業学校設立にあたっての建学の精神を継承して、松本武雄が初代学長となり、商業教育の完成を目指して横浜商科短期大学を創立した。

2年後の昭和 43 (1968) 年、4年制大学に改組し、本学は商学部商学科のみの単科大学として発足した。そして昭和 49 (1974) 年、貿易・観光学科及び経営情報学科を増設し、3学科編成による教育体制を整備、ついで昭和 57 (1982) 年、学部の入学定員を 300 名に変更し、現在に至っている。

本学は創立以来一貫して、「安んじて事を託さるゝ人となれ」という建学の精神のもと、信頼して物事を託されるための能力、すなわち商学を中心に、実際に物事を動かすために必要となるビジネスやマネジメントに関する専門的知識を教授するとともに、信義誠実を尚び、高潔な倫理観を有し、職業に対する使命感・責任感と崇高な奉仕の精神を持った、豊かな人間性を備えた人材の育成に努めている。

#### (2) 新設学科の前身となる貿易・観光学科の開設

今回の届出は、既設の貿易・観光学科の廃止と観光マネジメント学科の新設にある。貿易・観光学科 開設の経緯と、その後の経過については、以下のとおりである。

本学は昭和 49 (1974) 年、我が国における貿易と観光分野の将来的な発展と重要性を先見し、さらには立地する横浜の地域産業とその人材育成ニーズに応えて社会貢献を果たすため、他大学に先がけて商学部のもとに貿易・観光学科を開設した。社会情勢はこの予測どおりに推移し、社会的な人材要請と高校生の進学ニーズとに支えられ、多くの意欲ある学生が集った。そして、実践的な講義を行う教授陣の指導のもと、貿易会社や商事会社、観光・ホスピタリティ関連分野の企業に従事する有能な人材を輩出し、横浜の産業発展にも一定の役割を果たしてきた。

また、横浜は幕末の開港を契機に海外に向けて開かれた国際都市であり、国内最大級の国際港を擁している。そのため、貿易会社や商社をはじめ、様々な商業・サービス業関連の企業や事業所が国内屈指の集積を見せる地域であり、さらには元町、中華街、山下地区、みなとみらい地区をはじめとした豊富な観光資源を有している。このような特性を持つ都市をフィールドとして、その特性に合致した教育と研究とが幅広く展開され、現在に至っている。

#### (3) 貿易・観光学科をとりまく社会的状況の変化

貿易・観光学科は、教育と研究の両面において順調に発展を遂げてきたが、昨今、それをとりまく社会的状況は急激に変化を遂げている。

そのひとつは、社会や経済のグローバル化にともない、海外への事業展開が、貿易取引を中心とした ものから海外進出や海外企業との提携もしくは共同事業運営などへと深化・多様化したことである。

また、それにあわせて、その主体も貿易会社や商社といった限られた業種によって担われていた時代

が終焉し、今やあらゆる業種や規模の企業において、海外展開は事業構想の基本となっている。

一方、観光・ホスピタリティ関連分野をとりまく状況も、本学が貿易・観光学科を開設した当時とは 大きく変容を遂げている。

第1に、余暇やレクリエーションに対する国民の意識が成熟しておらず、物見遊山的な旅行や団体旅行に代表される国内外への画一的な観光旅行が同分野の中心テーマであった時代から、社会の成熟化・高齢化・情報化・グローバル化の進展や、地球環境問題への関心の高まりを反映して、旅行や観光の形態ばかりでなく、そもそも余暇の過ごし方やレクリエーションに対する志向性自体の個性化・多様化が急速に進む時代に推移したことがあげられる。

こうした中で、観光・ホスピタリティ関連産業のすそ野が拡大するとともに、関連企業が様々な新しいサービスやコンテンツの開発を競い合っている。そのため、実際にこれらの開発を担ったり、新しい事業の創出をプロデュースすることを通じて、観光・ホスピタリティ関連産業にイノベーションを起こすことのできる人材へのニーズが高まっている。

第2に、日本の産業構造が製造業からサービス業中心に推移し、産業別就業者数も第3次産業のそれが圧倒的に多くなる中で、今後の有望な成長分野のひとつとして観光・ホスピタリティ関連産業が注目され、「観光立国」をスローガンとして様々な観光振興政策が政府・地方自治体レベルで進められるようになったことがあげられる。

さらに、国際社会での日本の地位向上にあわせ、世界的に日本文化への関心も高まっており、富士山の世界遺産登録、和食の無形文化遺産登録、東京への再度のオリンピック招致などが次々に実現している。また、平成25年には年間の訪日外国人旅行者数が1,000万人を突破し、政府は平成32(2020)年までにこれを2,000万人に増加させることを目標に掲げている。

こうした動向に対応し、各種施策を推進するためには、観光・ホスピタリティ関連分野の国内企業の振興と、それを支える人材の育成が必須なことは言うまでもない。また、自国文化を理解し、異文化コミュニケーションに関する造詣を持ち、様々な国際交流・文化交流の事業や活動をプロデュースできる人材を育成することにより、このような事業・活動の促進を担う企業・団体を生み出し、育てていくことも重要である。

第3に、国内の現実に目を転じると、地方では過疎化が急速に進行し、大都市部においても地域社会が衰退するなどといった深刻な社会問題が顕在化している。これらの問題への対応策としても、地域独自の歴史的資産や文化資産を観光資源化し、それを活用して集客したり、都市や地域が抱える課題を解決したり、地域社会の誇りやアイデンティティを再構築するといった、観光をとおした都市や地域の振興・活性化、まちづくりが注目されている。したがって、こうした事業や活動を企画・開発し、実現できる人材の育成も今後の重要な課題となっている。

#### (4) 新学科設置の経緯とその必要性

上述のような社会的状況の変化とともに観光・ホスピタリティ関連分野は広く注目されるようになり、学問的にも多様な発展を遂げた。その結果、本学の貿易・観光学科は、同分野を扱う学科として開設当初は非常に先駆的な存在であったが、近年では多くの大学等によってこの分野に関連する学部や学科が開設されている。こうした中で、本学としては当学科の教育課程を見直し、本学でなければなし得ない教育と研究を明確化して独自の存在価値をアピールできる学科に変革することが必要となり、そのための検討を行った。

本学はこれまで、貿易・観光学科を設立して以来 40 年にわたり、貿易関連分野とともに観光・ホスピタリティ関連分野での教育と研究を継続してきたが、商学部の中に設置された学科として、とくにビジネスやそのマネジメントの側面に照準をあわせ、貿易と観光・ホスピタリティ関連分野において事業を企画・開発し運営していくための教育と研究を中心に推進してきた。そして、とりわけ観光・ホスピタリティ関連分野においては、他大学の多くの関連学部・学科が同分野の社会的・文化的側面に教育・研究の照準を合わせているのに対して、これこそが本学の大きな特徴となっていた。

前述のとおり、観光・ホスピタリティ関連分野においても、実際に新しいサービスやコンテンツを開発したり、事業や業務の革新を実現できる人材が求められている。そこで、本学がこれまでに蓄積してきた経験や教育研究資産を効果的に活用して独自の存在価値を有する学科を構築するためには、このような人材を育成するための教育と研究を行うことを特色として強く前面に打ち出し、ビジネスやそのマネジメントの側面に照準をあわせた観光・ホスピタリティ関連学科として明確なアイデンティティを確立することが必要であるとの結論に至った。

さらに、既設学科では旅行業や宿泊業などといった伝統的な観光・ホスピタリティ関連産業のビジネス論やマネジメント論を学科における専門教育の中心としていたが、今後の社会的な要請に応えられるよう、国際交流や文化交流、都市や地域の振興・活性化、まちづくりといったカテゴリーも新たに加えた。そして、このように学科の専門教育の内容を充実させることで、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識を身につけ、広範な応用力を有する人材の育成が可能な教育課程へ改編することとした。

他方、既設学科でもう一方の柱としていた貿易関連分野については、学科の専門分野から除くこととした。その理由は、社会的状況の変化にともない企業の海外事業展開のスタイルが多様化したことや、それが幅広い業種や規模の企業の経営に普遍化したことを受け、「グローバルビジネス」もしくは「グローバルマネジメント」に関する分野として学部全体レベルでの商学教育や経営学教育の中に組み入れたことによる。これによって、学科における観光・ホスピタリティ関連分野の教育内容の充実や、学科のアイデンティティの明確化も可能となる。

上述のような教育課程の見直しを行うことにした結果として、同学科の特色や教育・研究の内容をより適切に表現できるよう、既存の貿易・観光学科を発展的に解消し、新たに「観光マネジメント学科」と称する学科の設置を届け出ることとした。

## (5) 新学科における人材育成目標等

新設する観光マネジメント学科は、その教育目標を以下のように設定している。

観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、国際交流の促進、観光による都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成する。

また、上記の教育目標に即して、以下に示すような人材の育成を目指している。

- ①観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、 同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュース できる人材の育成。
- ②観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、国際交流・文 化交流に関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献が できる人材の育成。
- ③観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成。

そして、このような教育目標及び人材育成目標に基づいた教育を行う結果として、以下のような卒業 後の進路を想定している。

- ①観光・ホスピタリティ関連 (スポーツ関連を含む) 業界の企業、もしくはそれらの分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。
- ②国際交流や文化交流、もしくはそれらに関連した分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。
- ③都市や地域の問題解決に取り組む企業(コミュニティ・ビジネスや地域密着型企業を含む)や団体 (公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。

## (6)教育・研究の対象とする学問分野

前述のような社会的状況の変化をふまえて構想された本学科は、以下の2点を主要な特色として、学科のアイデンティティを構築している。

- ①観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネスとそのマネジメントの側面に照準をあわせ、この分野において実際に事業を企画・開発し、運営していくうえで必要となる知識やスキルを修得するための教育を行う。
- ②今後の社会的な要請にあわせ、観光・ホスピタリティ関連産業におけるビジネス論やマネジメント 論以外にも、国際交流や文化交流、都市や地域の振興・活性化、まちづくりといったカテゴリーの 知識についても修得することができ、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識を身に つけた、広範な応用力を有する人材の育成が可能な教育課程を編成する。

そのため、本学科の教育課程においては、観光・ホスピタリティ関連分野の専門知識の学習に入る前に、ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得と職業意識の涵養、コミュニケーション力や課題解決力の育成を行い、事業を起こしたり活動をプロデュースするなど、実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルの基礎を身につけるための教育に力を入れる。ここでは、「観光学(観光マネジメント)」をはじめ、「商学」、「経営学」、「会計学」、「経営情報学」、「経済学」、「法学(民法)」の分野の科目を中心に設定し、これらの分野の基礎的な知識を修得させる。なお、この段階については学部教育として実施し、他学科との共通課程になっている。

そして、学科の専門分野となる観光・ホスピタリティ関連分野については、「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーに対応した科目を設置し、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識を修得して広範な応用力を身につけることができるようにする。なお、それぞれのカテゴリーは、「観光・ホスピタリティ関連産業論」、「観光・ホスピタリティマネジメント論」、「観光マーケティング論」、「観光文化論・交流文化論」、「都市(地域)開発論」の各分野を基盤としている。

## 2. 学部・学科等の特色

#### (1) 本学の特色

本学は、日本の高等学校を卒業してすぐに進学してきた学生が入学者の9割を占めている。そのため、大学として専門的な知識を教授することはもちろんであるが、学校教育を終えてすぐに社会に出ても自立した社会人として与えられた職務を遂行できるよう、社会人基礎力の養成にも力を入れている。そして、職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職を得てキャリアアップするためのキャリア教育、協働のためのコミュニケーション力と課題解決力の育成、グローバル化の進展に備えた語学コミュニケーション力の育成も重視している。

これによって、「国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて託し得る人材を育成する」という学則の第1条第1項に掲げられた目的を達成し、教養教育も重視した幅広い職業人養成という機能を果たすことで、社会に貢献することを目指している。

これらを受けて大学全体としては、「高校生をビジネス社会において責任を持って行動できる大人へと確実に成長させるビジネス教育の創造と実践」を教育研究活動目標としており、下記の5つを具現化した教育体制の構築を推進している。

- ①学生が「来たくなる」、「学びたくなる」、「行動したくなる」大学をつくる。
- ②学生が自分の進路について考え、必要な知識・技能を身につけて就職できる大学をつくる。
- ③学生との連携・協働によって大学の諸問題に取り組む仕組みをつくり、学生の自発的行動力を高める。

- ④教職員が学生とともに「考える」、「協力する」、「挑戦する」組織に変革する。
- ⑤学生の両親、卒業生、地域の人びと、学外の諸機関との連携・協働を強化して、充実した教育環境 をつくる。

#### (2) 商学部の特色

観光マネジメント学科の新設にあたって、本学の他学科も含む学部全体の教育課程について見直しを 行い、これからの時代に備えた商学部の特色づくりを推進した。その要点は以下の4点である。

なお、同学科の新設と学部の教育課程改革は、前記(1)の①と②の具現化に関連した取り組みとして位置づけている。

## ①キャリア教育の徹底

「社会人基礎力プログラム」の中で、1年次前期から3年次後期まで6学期にわたりキャリア教育を行う(「キャリアデザインI~VI」)。ここでは"ジョブ・キャリア"に照準をあわせ、徹底したビジネスキャリア教育を実施する。働くことの意味と価値の理解、職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職業倫理、会社についての理解、基礎学力(SPIを含む)の養成、ビジネスマナーの習得、就職リテラシーなどを内容とし、卒業後、自立した職業人としての自覚と責任を持って行動できるようにする。さらに3・4年次には、卒業後のキャリアをイメージさせるテーマに基づいて構成され、実践性の高い内容の科目をそろえた「フロンティアプログラム」を配当し、大学で学んでいる専門分野に関連した実際の仕事に対するイメージの明確化を図り、卒業後の的確な進路選択へと導く。

#### ②英語力向上の徹底

グローバル化が進展する中で、日本企業においても社員の英語力の重要性が高まっている。また、昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっている。しかし現実には、こうした社会や企業の変化に対応していけるだけの英語力を身につけていない学生が多くなっている。

そこで、「社会人基礎力プログラム」の中で、1年次前期から3年次後期まで6学期にわたり、週2回の授業による英語の基礎教育を必修で行う(「English Current I A~VIB」)。高校までの学習で充分に身につかなかった英語力のリメディアルを行い、就職活動で不利にならないレベルにまでそれを高めることを目標とした演習授業であり、聴解、読解、文法、語彙を内容とする。また、e ラーニング等を活用した自主学習を促進する施策・体制もあわせて整備していく。

## ③双方向型少人数教育の拡充による学生指導の徹底

第1に、「社会人基礎力プログラム」の中に「社会力基礎演習  $I \sim IV$ 」を開設し、1年次前期から2年次後期まで4学期にわたり必修でゼミナール形式による授業を行う。はじめは学習の意味と価値の理解や学習技法の修得に力点を置き、その後、グループワークによって協働力、他者理解力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を養成し、それらを通じて課題解決力の基礎を身につけさせる。

第2に、2年次前期から4年次後期まで6学期にわたる「課題研究プログラム」を設置した。このプログラムは、特定の課題について受講学生全員で討論したり、調査したり、体験したりしながら学習を進めていくゼミナール形式の授業で構成されるものであり、座学ではない「行動による学習」を通じて現実にしっかり向きあう力を養い、課題解決力をレベルアップさせるとともに、身につけた知識をビジネスの現場で活用できる知恵に転換する。

## ④留学生に対する指導・教育の充実

昨今の大学には、国際化への対応が求められている。本学でも毎年、一定数の留学生が継続して入学しており、彼らに対する指導・教育の向上も重要な課題である。そこで、学内に「国際交流センター」を開設して留学生の入学促進、入学後の生活面や学習面、就職面の指導等にあたっている。また、教育課程においても留学生に対する授業科目を充実させ、1年次前期から2年次後期まで4学期にわたり週

2回の授業による日本語の基礎教育(留学生必修)を行い、さらに3年次の前・後期には留学生を対象にした特別なキャリア教育を実施する。

## (3) 観光マネジメント学科の特色

前記1の(6)で述べたように(4頁)、本学科は以下の2点を主要な特色としている。

- ①観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネスとそのマネジメントの側面に照準をあわせ、この分野において実際に事業を企画・開発し、運営していくうえで必要となる知識やスキルを修得するための教育を行う。
- ②今後の社会的な要請にあわせ、観光・ホスピタリティ関連産業におけるビジネス論やマネジメント 論以外にも、国際交流や文化交流、都市や地域の振興・活性化、まちづくりといったカテゴリーの 知識についても修得することができ、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識を身に つけた、広範な応用力を有する人材の育成が可能な教育課程を編成する。

また、こうした特色を前面に打ち出すために、学科配当の授業科目については、科目の構成や授業内容の設計に関して、以下の3点を念頭に置いている。

- ①国際的な視野を持った観光・ホスピタリティ関連人材の育成。
- ②国際交流・文化交流に対する関心の喚起。
- ③都市や地域の再生・振興、まちづくりに対する関心の喚起。

上述のような特色を具現化した教育を実現するために、以下の5点を教育課程編成の基本方針としている。

- ①ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の習得と職業意識の涵養、コミュニケーション力や課題解決力の育成を行い、事業を起こしたり活動をプロデュースしたりするなど、実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルの基礎を固める。
- ②実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養を行う。
- ③学科の特色に対応して設定された「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーで構成される観光・ホスピタリティ関連分野の専門教育により、当分野における総合的知識の修得に基づいた広範な応用力の養成を行う。
- ④大学で学ぶ専門知識とビジネスの現場とを結びつける橋渡しとなるような実践的かつ学際的な教育プログラムを設置し、観光・ホスピタリティ関連分野の仕事に対するイメージの明確化を図り、 卒業後の進路選択に役立てる。
- ⑤専門教育の一環として、討論・調査・体験を通じた「行動による学習」を行い、身につけた知識を ビジネスの現場で活用できる知恵に転換させる。

## 3. 学科の名称及び学位の名称

本学は商学や経営学を中心に、実際に物事を動かすために必要となるビジネスやマネジメントに関する専門的知識を教授し、企業の事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材や、新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、新規事業をプロデュースできる人材の育成にあたってきた。それゆえ、本学科においても、観光・ホスピタリティ関連分野において新しいサービスやコンテンツを開発したり、事業や業務の革新を実現できる人材が求められているという今日の社会的要請に応え、同分野にかかわる事業や活動を起こしたりプロデュースする人材の育成を目指している。

したがって、観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネスとそのマネジメントの側面に照準をあわせることを特色としており、そうした学科の特色や、それに基づく教育・研究の内容を的確に表現するためには、「観光マネジメント学科」という名称がふさわしい。また、上記のような教育を行っていくので、本学科を商学部の中に設置し、授与する学位は「学士(商学)」とすることが適切であると考える。

	日本語表記	英語表記
学部の名称	商学部	Faculty of Commerce
学科の名称	観光マネジメント学科	Department of Tourism Management
授与する学位	学士 (商学)	Bachelor of Commerce

## 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### (1)教育課程編成の基本方針

本学科の特色を具現化した教育を実現するために、2の(3)で述べたとおり(6頁)、以下の5つを教育課程編成の基本方針として設定している。

- ①ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の習得と職業意識の涵養、コミュニケーション力や課題解決力の育成を行い、事業を起こしたり活動をプロデュースしたりするなど、実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルの基礎を固める。
- ②実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養を行う。
- ③学科の特色に対応して設定された「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーで構成される観光・ホスピタリティ関連分野の専門教育により、当分野における総合的知識の修得に基づいた広範な応用力の養成を行う。
- ④大学で学ぶ専門知識とビジネスの現場とを結びつける橋渡しとなるような実践的かつ学際的な教育プログラムを設置し、観光・ホスピタリティ関連分野の仕事に対するイメージの明確化を図り、 卒業後の進路選択に役立てる。
- ⑤専門教育の一環として、討論・調査・体験を通じた「行動による学習」を行い、身につけた知識を ビジネスの現場で活用できる知恵に転換させる。

このような基本方針に基づいて体系化された教育課程により、観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュースできる人材、さらには同分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して国際交流活動や文化交流活動、あるいは都市や地域の振興・活性化、まちづくりを企画・開発し、それらの実現化もしくは実行のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成を実現する。

## (2) 科目区分設定の考え方

上述の基本方針に従い、教育課程を構成する全科目は以下の5つに区分されている。なお、大学全体の目的・目標から本学科の教育目標・人材育成目標、教育課程編成の基本方針、科目区分設定の考え方、卒業後の進路までの関係については、「観光マネジメント学科開設コンセプト」(**資料1**)として整理したので、あわせて参照されたい。

① 社会人基礎力プログラム
② 学部基礎プログラム (総合基礎・専門基礎)
③ 専門プログラム
④ フロンティアプログラム
⑤ 課題研究プログラム

## ①社会人基礎カプログラム

- (a) プログラムの内容——高校までに身につけたことを再確認して大学での学習を効果的に進められるようにするとともに、卒業後、社会人としての生活を円滑にスタートするために求められる知識やスキルを学ぶ。
- (b)教育課程編成の基本方針との関連――ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の習得と職業意識の涵養、コミュニケーション力や課題解決力の育成を行い、事業を起こしたり活動をプロデュースしたりするなど、実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルの基礎を固めるという、基本方針①に対応したプログラムである。
- (c)学士課程教育への要請事項(中教審答申)との関連――社会性の涵養とくにコミュニケーション 力の養成、基礎学力の向上、課題探究能力の基礎の育成、充実したリメディアル教育の実施に対 応する。

#### ②学部基礎プログラム

- (a) **プログラムの内容** 一大学で専門的な知識や実践的な応用力を身につけて、社会に出てから様々な問題を解決できる人材になるための土台をつくりあげていく。
- (b)教育課程編成の基本方針との関連――学部基礎プログラムは、「総合基礎」の科目群と「専門基礎」の科目群で構成されている。これらのうち「専門基礎」は、基本方針①の中の「ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の習得」に対応した科目群である。また、「総合基礎」は、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養を行うという、基本方針②に対応した科目群である。
- (c)学士課程教育への要請事項(中教審答申)との関連――「総合基礎」の科目群は幅広い人間性や 社会性の涵養、及び教養教育の基礎・基本の重視に対応しており、「専門基礎」の科目群は専門 分野の基礎・基本の重視に対応する。

## ③専門プログラム

- (a) **プログラムの内容**——社会人として活躍していくときに、個々の学生の核となる知識をつくりあげ、社会の中で自分ならではの仕事ができる力の源泉を築く。
- (b)教育課程編成の基本方針との関連――学科の特色に対応して設定された「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーで構成される観光・ホスピタリティ関連分野の専門教育により、当分野における総合的知識の修得に基づいた広範な応用力の養成を行うという、基本方針③に対応したプログラムである。

(c)学士課程教育への要請事項(中教審答申)との関連――専門分野の基礎・基本の重視、及び専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力等を培うことに対応する。

#### ④フロンティアプログラム

- (a) プログラムの内容――将来に向けて重要となる課題、もしくは卒業後のキャリアをイメージさせるテーマに基づいて、関連する知識を学際的に学ぶことにより、即戦力として活躍するための実践的な学習や卒業後の進路の明確化を促進する。
- (b)教育課程編成の基本方針との関連——大学で学ぶ専門知識とビジネスの現場とを結びつける橋渡しとなるような実践的かつ学際的な教育プログラムを設置し、観光・ホスピタリティ関連分野の仕事に対するイメージの明確化を図り、卒業後の進路選択に役立てるという、基本方針④に対応したプログラムである。
- (c)学士課程教育への要請事項(中教審答申)との関連――即戦力となる人材を求める産業界のニーズに応えることを強く意識している。

#### 5課題研究プログラム

- (a) プログラムの内容——特定の課題について受講学生全員で討論したり、調査したり、体験したりしながら学習を進めていくゼミナール形式の授業で構成され、座学ではない「行動による学習」を通じて現実にしっかり向きあう力を養う。
- (b)教育課程編成の基本方針との関連――専門教育の一環として、討論・調査・体験を通じた「行動による学習」を行い、身につけた知識をビジネスの現場で活用できる知恵に転換させるという、基本方針⑤に対応したプログラムである。
- (c)学士課程教育への要請事項(中教審答申)との関連――個に応じた指導等を通じて基礎・基本を 定着させること、それによって課題探究能力のレベルアップを図ることに対応する。

## (3) 各科目区分の科目構成等

## ①科目区分ごとの卒業要件単位数

科目区分ごとの卒業要件単位数は、下表のとおりである。

科目	区	分			卒業要件単位数
社会人基礎力プログラム					32 単位
学部基礎プログラム	総	合 基	礎		20 単位
子印を促ノログノム	専	門 基	礎		16 単位
専門プログラム					36 単位
フロンティアプログラム					8 単位
課題研究プログラム			•		12 単位
		合		計	124 単位

## ②教育課程編成の基本方針と配当年次

前述のとおり、各科目区分は本学科の教育課程編成にかかる5つの基本方針に対応したものである。 そして、配当年次についても、それをふまえて検討したうえで設定されている。教育課程編成の基本方針、科目区分、配当年次の関係は、次頁の表のとおりである。

教育課程編成の基本方針	科目区分	配当年次
①ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の習得と 職業意識の涵養、コミュニケーション力や課題解決力の育 成を行い、事業を起こしたり活動をプロデュースしたりす	社会人基礎力プログラム	1年次
るなど、実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルの基礎を固める。	学部基礎プログラム 〔専門基礎〕	1年次
②実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」 を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養を行う。	学部基礎プログラム 〔総合基礎〕	1年次
③学科の特色に対応して設定された「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーで構成される観光・ホスピタリティ関連分野の専門教育により、当分野における総合的知識の修得に基づいた広範な応用力の養成を行う。	専門プログラム	2年次
④大学で学ぶ専門知識とビジネスの現場とを結びつける橋渡 しとなるような実践的かつ学際的な教育プログラムを設置 し、観光・ホスピタリティ関連分野の仕事に対するイメー ジの明確化を図り、卒業後の進路選択に役立てる。	フロンティアプログラム	3年次
⑤専門教育の一環として、討論・調査・体験を通じた「行動による学習」を行い、身につけた知識をビジネスの現場で活用できる知恵に転換させる。	課題研究プログラム	2年次

## ③科目区分ごとの科目構成

教育課程編成の基本方針にそって設定された各科目区分の内容等については本章の(2)ですでに明らかにしているが、その内容にしたがって設置された具体的な授業科目は下表のとおりである。なお全体の構成は、設置科目の一覧表(資料2)を参照されたい。

## (a)社会人基礎カプログラム

科目区分の内容

高校までに身につけたことを再確認して大学での学習を効果的に進められるようにするとともに、卒業後、社会人としての生活を円滑にスタートするために求められる知識やスキルを学ぶ。

内 容 区 分	設 置 科 目	備考
協働のためのコミュニケーション 力と課題解決力を育成する	社会力基礎演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	
職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職を得てキャリアアッ	キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、V、VI	
意識の個長、職を待てイヤップアップ   プするためのキャリア教育を行う	日本企業とビジネスキャリアⅠ、Ⅱ	留学生対象
	English Current I A · B 、 II A · B 、 III A · B 、	
グローバル化の進展に備えた語学	IVA·B、VA·B、VIA·B	
コミュニケーション力を育成する	アカデミック・ジャパニーズⅠA・B、ⅡA・B	留学生対象
	ビジネスジャパニーズ I A・B、Ⅱ A・B	由于生对家

## (b)学部基礎プログラム

科目区分の内容

大学で専門的な知識や実践的な応用力を身につけて、社会に出てから様々な問題 を解決できる人材になるための土台をつくりあげていく。

## (b)-1. 総合基礎

内	容 区	分	設 置 科 目	備	考
		lみや成り立ちに対 深め、新たな発見へ	哲学、倫理学、日本史、 西洋史、社会学、環境科学、 情報社会論、情報倫理、 日本国憲法		
実社会の中で時代の要請を的確に捉え、	してきた文	しくは人間が創造 化に対する理解を な発見へと導く	文化人類学、心理学、文学、 健康科学、 スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ		
「何をなすべきか」を 探求するための源泉 となる幅広い教養を	異文化に接 広げる	し、国際的な視野を	外国事情(仏語圏)、 外国事情(スペイン語圏) 中国語、中国語会話	週 2	
身につける		的に分析し、そこか :客観的データを活 磨く	異文化と国際理解A、B、C 数学、統計学、 情報科学Ⅰ・Ⅱ	集	<u> </u>
		的な活動に携わり、 動する力を高める	ボランティア活動演習	集	中

## (b)-2. 専門基礎

内 容 区 分	設 置 科 目	備考
ビジネスとそのマネジメ	観光マネジメントⅠ・Ⅱ	必修
ントに関する基礎的知識	商学Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ、簿記論Ⅰ・Ⅱ、	
を習得する	経営情報学Ⅰ・Ⅱ、企業経営と情報システムⅠ・Ⅱ、	選択
で目は1の	経済学Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ	

## (c)専門プログラム

内 容 区 分	設 置 科 目	備考
産業論カテゴリー(観光・ホスピタ リティ関連産業論を基盤とする)に 関連する知識を習得する	国際ホテルのマネジメント、 現代の観光交通ビジネス、 現代の旅行業ビジネス、現代の観光物販ビジネス	
マネジメント論カテゴリー (観光・ホスピタリティマネジメント論を 基盤とする) に関連する知識を習得 する	観光旅館のマネジメント、 観光ホスピタリティ実務演習、 ホスピタリティマネジメント、 観光法規とリスクマネジメント	#. H.
マーケティング・カテゴリー (観光 マーケティング論を基盤とする) に 関連する知識を習得する	企業インターンシップ 観光市場の動向と展望、世界のツーリズム、 観光マーケティング、観光事業と環境	集中
国際文化交流カテゴリー(観光文化 論・交流文化論を基盤とする)に関 連する知識を習得する	ホスピタリティ論、MICE論、観光文化論、 観光英語演習	
都市や地域の振興カテゴリー(都市・地域開発論を基盤とする)に関連する知識を習得する	観光まちづくりのデザイン、 観光調査とフィールドワーク、 日本の観光資源、世界の観光資源、 横浜中華街の世界、横浜・野毛の商いと文化	

「専門プログラム」は、8単位を上限に他学科(商学科及び経営情報学科)の配当科目も履修できるようになっているため、学習上必要になった場合には、商学、経営学、会計学、経営情報学等における専門性が高い科目の履修も可能となっている。これにより、観光・ホスピタリティ関連分野において事業を企画・開発し運営していくための専門知識を、より効果的に習得できるようにしている。

## (d)フロンティアプログラム

科目区分の内容

将来に向けて重要となる課題、もしくは卒業後のキャリアをイメージさせるテーマに基づいて、関連する知識を学際的に学ぶことにより、即戦力として活躍するための実践的な学習や卒業後の進路の明確化を促進する。

内	容 区 分	設 置 科 目	備考
観光ビジネス領域	観光・ホスピタリティ関連業界の仕事(とくに営業系、商品企画・開発系職種)に就くために必要な知識を習得する	ホテルの商品開発研究、 料飲ビジネス研究、 旅行商品の開発研究、 空港経営と航空ビジネス研究	いずれかの 1領域を選 択必修とす る。
観光マーケティ ング領域	観光・ホスピタリティ関連業界の仕事(とくに広報系、人事管理系、マネジメント系職種)に就くために必要な知識を習得する	エンターテインメントビジネス研究、 ホスピタリティ人材育成研究、 観光メディア研究、 ホテル・旅館の運営と女性	
スポーツマネジ メント領域	スポーツの振興に関連する仕事、スポーツ関連ビジネスの 仕事に就くために必要な知識 を修得する	スポーツマネジメント研究、 スポーツマーケティング、 スポーツ産業研究、 スポーツによる地域振興	
国際イベント・ MICE領域	国際交流や文化交流に関連し た仕事に就くために必要な知 識を習得する	国際的MICEの誘致・運営研究、 世界のリゾート開発・運営研究、 イベント企画・運営研究、 国際文化交流研究	
まちづくり領域	都市や地域の問題解決に関連する仕事、コミュニティ・ビジネスや地域密着型ビジネスの仕事に就くために必要な知識を習得する	まちづくり活動実践の研究、 アートによる地域振興、 まちづくりの手法と政策、 スポーツによる地域振興	

## (e)課題研究プログラム

特定の課題について受講学生全員で討論したり、調査したり、体験したりしなが 科目区分の内容 | ら学習を進めていくゼミナール形式の授業で構成され、座学ではない「行動による学習」を通じて現実にしっかり向きあう力を養う。

設 置 科 目	備考	
演習I	必修	
演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・V・Ⅵ、	選択必修	
特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ	医1八2016	

## (4) 教養教育の実施方針

本学は、学則の第1条第1項において「国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて託し得る人材を育成する」という目的を掲げており、それに基づいて、「高校生をビジネス社会において責任を持って行動できる大人へと確実に成長させるビジネス教育の創造と実践」を教育研究活動目標として教育・研究活動を推進している。そのため、大学として専門的な知識を教授することはもちろんであるが、学校教育を終えてすぐに社会に出ても自立した社会人として自らに与えられた職務を遂行できるよう、社会人基礎力の養成にも力を入れている。そして、職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職を得てキャリアアップするためのキャリア教育、協働のためのコミュニケーション力と課題解決力の育成、グローバル化の進展に備えた語学コミュニケーション力の育成をとくに重視している。

一方、創立以来、ビジネス社会において「安んじて事を託さるゝ」人材の育成を目標とする本学では、各学科において中心的に教育する専門分野は異なるものの、いずれの学科も企業等の中で事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材や、新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、新規事業をプロデュースできる人材の育成を基本にすえた教育課程を編成している。そのような人材にとっては、ビジネスやマネジメントに関する知識を持ち、実際に社会の中で物事を動かすためのスキルを身につけているだけではなく、広い視野と強い知的好奇心を持って大局的に社会の動向を把握し、そもそも自分は何をなすべきかを探求・発見できる力も有していなければならない。それゆえ、教育課程において、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養を行うことは必須である。

本学では、以上のような考え方に立脚して教養教育を実施している。そして、実施にあたっては、以下の2点をとくに重視して科目の設置等を行っている。なお、教養教育に関する科目については、すべて1年次から履修するようになっている。

①現代のビジネス社会において、自らに与えられた職務を確実に遂行できるための基礎的な力の養成。 ②社会の中で自分は「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養。

## ①与えられた職務を確実に遂行できるための基礎的な力の養成

これに対応するものが、「社会人基礎力プログラム」と「学部基礎プログラム」の「専門基礎」科目群である。

これらのうち「社会人基礎力プログラム」は、以下の3つの科目によって構成されている。

- (a)協働のためのコミュニケーション力と課題解決力を育成するための科目
- (b)職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職を得てキャリアアップするためのキャリア教育を行うための科目
- (c)グローバル化の進展に備えた語学コミュニケーション力を育成するための科目

そして、「社会人基礎力プログラム」については全科目を必修もしくは選択必修としたうえ、(a)については2年間  $(4 \, \forall \, \mu)$ 、(b)及び(c)については3年間  $(6 \, \forall \, \mu)$  をかけ、徹底した指導・教育を行う。

他方、「学部基礎プログラム」の「専門基礎」科目群については、ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識を習得するための科目によって構成されている。そして、各学科の中核的な専門分野に該当する入門科目(2科目・4単位)を必修としており、本学科では「観光マネジメント」の I (前期) と II (後期) が必修となっている。しかし、それだけではなく、ビジネスやマネジメントに関する知識を広く身につけさせるために、商学、経営学、会計学(簿記論を含む)、経営情報学、経済学、法学(民法)の各分野の入門科目を自分の関心に応じて自由に選択できるようになっている。

## ②「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養

これに対応するものが、「学部基礎プログラム」の「総合基礎」科目群である。この科目群は、学部や学科の専門分野に関する科目ではなく、関連分野もしくは周辺分野の科目で構成されている。そして、 具体的には以下の5つに該当する科目が設置されている。

- (a)社会の仕組みや成り立ちに対する理解を深め、新たな発見へと導くための科目
- (b)人間自体もしくは人間が創造してきた文化に対する理解を深め、新たな発見へと導くための科目
- (c)異文化に接し、国際的な視野を広げるための科目
- (d)物事を科学的に分析し、そこから得られた客観的データを活用する力を磨くための科目
- (e)実際に社会的な活動に携わり、積極的に行動する力を高めるための科目

総合基礎の科目群については、すべてが選択となっており、自分の関心に応じて自由に履修できるようになっている。

## ①現代のビジネス社会において、自らに与えられた職務を確実に遂行できるための基礎的な力の養成

科目区分	内 容	設 置 科 目	備考	
	協働のためのコミュニケーション力と課題解決力を育成するための科目	社会力基礎演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ		
	職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職を得てキャ	キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、V、 VI		
社会人基礎力	リアアップするためのキャリ ア教育を行うための科目	日本企業とビジネスキャリアⅠ、Ⅱ	留学生対象	
プログラム	グローバル化の進展に備えた 語学コミュニケーション力を 育成するための科目	English Current I A · B 、 II A · B 、 III A · B 、 IV A · B 、 V A · B 、 VI A · B		
		アカデミック・ジャパニーズ I A・B、 Ⅱ A・B ビジネスジャパニーズ I A・B、 Ⅱ A・B	留学生対象	
		観光マネジメントⅠ・Ⅱ	必修	
学部基礎 プログラム 〔専門基礎〕	ビジネスとそのマネジメント に関する基礎的知識を習得す るための科目	商学Ⅰ・Ⅱ、経営学Ⅰ・Ⅱ、 会計学Ⅰ・Ⅱ、簿記論Ⅰ・Ⅱ、 経営情報学Ⅰ・Ⅱ、 企業経営と情報システムⅠ・Ⅱ、 経済学Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ	選択	

## ②社会の中で自分は「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養の涵養

J	
¥	

科目区分	内 容	設 置 科 目	備考
	する理解を深め、新たな発見へ と導くための科目		
	人間自体もしくは人間が創造 してきた文化に対する理解を 深め、新たな発見へと導くため の科目	文化人類学、心理学、文学、健康科学、 スポーツ実習 I ・Ⅱ	
学部基礎 プログラム [総合基礎]	異文化に接し、国際的な視野を 広げるための科目	外国事情(仏語圏)、 外国事情(スペイン語圏) 中国語、中国語会話 異文化と国際理解A、B、C	週2コマ 集中
	物事を科学的に分析し、そこから得られた客観的データを活 用する力を磨くための科目	数学、統計学、情報科学 I·Ⅱ	710 1
	実際に社会的な活動に携わり、 積極的に行動する力を高める ための科目	ボランティア活動演習	集中

## (5)教育課程編成上の具体的工夫

本学科の教育課程を編成するにあたり、とくに議論を重ね、工夫した点は以下のとおりである。

## ①シンプルで、わかりやすい教育課程の編成

学生の履修登録におけるミスを減らすとともに、何を、どれくらい学習して卒業に至るのかをわかりやすくするために、シンプルな教育課程にすることを心がけた。前述のとおり、本学科の教育課程は、「社会人基礎力プログラム」、「学部基礎プログラム」、「専門プログラム」、「フロンティアプログラム」、「課題研究プログラム」の5つの科目区分のみで編成されており、シンプルな構造となっている。また、科目区分ごとの卒業要件単位数も非常に明確に設定されている。

## ②充実した社会人基礎カプログラムの編成

基礎学力や学習意欲、進学にあたっての目的意識の低い学生、学習するための基礎的なスキルが身についていない学生、自分の将来像が描けない学生などに対しても時間をかけて充分に指導・教育を行い、卒業後、自立した社会人として自らに与えられた職務を遂行できるようにするために、3年間(6学期)をかけて実施する「社会人基礎力プログラム」を編成し、全学生が必修もしくは選択必修科目として履修するようにした。

## ③キャリア教育の徹底

進学にあたり目的意識の低い学生や自分の将来像が描けない学生の増加傾向に対応し、3年間(6学期)にわたり、"ジョブ・キャリア"に照準をあわせて徹底した指導をするビジネスキャリア教育を実施する。これによって、働くことの意味と価値の理解、職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職業倫理、会社についての理解、基礎学力(SPIを含む)の養成、ビジネスマナーの習得、就職活動の円滑化などを促進し、就職率の向上や卒業後における社会人生活の順調なスタートにつなげる。

#### ④英語力向上の徹底

昨今では一定レベルの英語力がないと就職やその後のキャリアアップにおいて不利な状況となっているが、こうした社会や企業の変化に対応していけるだけの英語力を身につけていない学生が多い。そこで、3年間(6学期)にわたり、週2回の授業による英語の基礎教育を行うこととした。これによって、高校までの学習で充分に身につかなかった英語力のリメディアルを行い、就職活動で不利にならないレベルにまでそれを高めていく。なお、英語の苦手な学生でも途中でドロップアウトすることのないよう、時間をかけて一歩ずつ前進していけるような講義内容と履修方法にしている。

## ⑤双方向型少人数教育の拡充による学生指導の徹底

1年次から2年次にかけては「社会人基礎力プログラム」の中に「社会力基礎演習」(必修)を、2年次から4年次にかけては「課題研究プログラム」として「演習」と「特別演習」(必修もしくは選択必修)を開設し、入学してから卒業するまでゼミナール形式の授業が全学生について継続するようにした。これによって、徹底した個別指導ができるようにするとともに、座学ではない「行動による学習」を充実させ、協働力、他者理解力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、課題解決力などの向上を図る。

## ⑥留学生に対する指導・教育の充実

昨今の大学には国際化への対応が求められており、本学でも毎年、一定数の留学生が継続して入学している。そこで、彼らに対する指導・教育の向上を図るために、留学生に対する講義科目を大幅に充実させた。すなわち、1年次から2年次まで4学期にわたり週2回の授業による日本語の基礎教育を行ううえ、3年次には留学生のみを対象にした特別なキャリア教育を実施する。

## ⑦フロンティアプログラムの開設

大学で学ぶ専門知識とビジネスの現場とを結びつける橋渡しとなるような実践的かつ学際的な専門教育を行うために、学問分野ごとではなく、将来に向けて重要となる課題や卒業後のキャリアをイメージさせるテーマに基づき、関連科目をセットにして受講させる「フロンティアプログラム」を開設した。この「フロンティアプログラム」は選択必修となっており、3年次からの履修開始となるが、科目を選択するのではなく、4科目8単位で構成される「領域」を選択する。2年次から本格的にスタートする専門教育の後半の過程で履修させることにより、自分が学んでいる専門分野に関連した実際の仕事に対するイメージの明確化を図り、卒業後の進路選択に役立てる。

#### ⑧専門プログラムにおける他学科配当科目の履修

「専門プログラム」については、8単位を上限に他学科(商学科及び経営情報学科)の配当科目も履修できるようにした。それゆえ、学習上必要になった場合には、商学、経営学、会計学、経営情報学等における専門性が高い科目の履修も可能となっている。これにより、観光・ホスピタリティ関連分野において事業を企画・開発し運営していくための専門知識を、より効果的に習得できるようにしている。

#### 9履修登録の上限単位数

低学年次に修得単位が少ない学生は、留年はもちろんのこと、退学にもつながりやすいうえ、高学年次にはインターンシップやボランティア活動、海外留学などを経験できる時間をつくる必要がある。それゆえ、低学年次に多くの科目を履修登録ができるようにし、低学年のうちの単位修得を促すために、各年次における履修登録の上限単位数を1年次及び4年次が48単位、2年次及び3年次が40単位とする。

## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

#### (1) 教員配置の考え方

2の(3)で述べた(6頁)学科の特色を具現化するために、本学科の教育課程においては観光・ホスピタリティ関連分野の専門知識の学習に入る前に、ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の習得をはじめ、実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルの基礎を身につけるための教育に力を入れる。そして、この段階では観光学分野のみではなく、商学、経営学、会計学、経営情報学、経済学、法学の分野の科目も設定し、これらの分野の基礎的な知識も修得させる。それゆえ下表のとおり、本学科には観光学分野のみでなく、商学、経営学、経済学分野の教員も専任で配置し、充分な指導・教育ができるよう配慮している。

なお、会計学、経営情報学、法学分野については他学科(商学科及び経営情報学科)に本学専任教員を擁しており、その協力を得ることによって指導・教育を行う。

専 門 分 野	職位	氏 名
	教 授	羽田 耕治(学科主任)
観光学	教 授	宍戸 学
	教 授	中村 純子
商学	専任講師	諸上 詩帆
	専任講師	細江 哲志
経営学	教 授	佐々 徹
経済学	専任講師	田尻 慎太郎

また、本学科が中心的に扱う観光・ホスピタリティ関連分野で活躍する人材には、コミュニケーション力や、他国の文化・歴史・社会を理解するための国際的素養、グローバルな視点に立って物事を捉える力を有することがとくに必要とされている。そこで、これらの分野についても充分に指導・教育できる体制を整えるために、下表のような分野を専門とする教員も専任で擁している。

専 門 分 野	職位	氏 名
英語学・音声学・英語教育	准 教 授	山﨑 大介
日本文学・日本語教育	教 授	綛田 はるみ
中国文学	教 授	今原 和正
フランス文学	教 授	平林 裕
史学 (スペイン現代史学)	教 授	渡部 哲郎

さらに、学科の専門分野となる観光・ホスピタリティ関連分野については、「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーに基づく科目を設置し、同分野における総合的な知識を修得して広範な応用力を身につけることができるようにしているが、それぞれのカテゴリーにおける指導・教育が充分にできるよう、各カテゴリーに対応する「観光・ホスピタリティ関連産業論」、「観光・ホスピタリティマネジメント論」、「観光マーケティング論」、「観光文化論・交流文化論」、「都市(地域)開発論」の分野に関連する研究活動を行っている教員を、下表のとおり専任(いずれも教授)でそろえている。

研 究 分 野	職位	氏 名
観光・ホスピタリティ関連産業論	教 授	羽田 耕治
観光・ホスピタリティマネジメント論	教 授	宍戸 学
観光マーケティング論	教 授	羽田 耕治
一	教 授	宍戸 学
観光文化論・交流文化論	教 授	中村 純子
都市(地域)開発論	教 授	羽田 耕治
1911   (4世界)   用汽油	教 授	佐々 徹

#### (2) 教員配置計画

## ①社会人基礎カプログラム

必修もしくは選択必修である「社会人基礎力プログラム」の科目については、実務経験やキャリアカウンセリングの経験、就職指導や資格取得指導の経験を有する教員の担当が望ましいキャリア教育関連科目(「キャリアデザイン  $I \sim VI$ 」及び「日本企業とビジネスキャリア  $I \cdot II$ 」)を除き、下表のとおり、すべての科目に専任教員を配置する。

科 目 名 称	職位	保 有 学 位	氏	名
	教 授	農学博士	小林 雅	人
	教 授	修士(観光学)	宍戸 学	
社会力基礎演習 I ~IV	専任講師	修士(政策・メディア)※	田尻(慎)	<del>人</del> ·白R
	分工品即	MA in Economics (米国)	四/儿 民/	慎太郎
	専任講師	修士(文学)※	諸上 詩	忛
	専任講師	修士(政策・メディア)※	細江 哲	志
English Current I A~VIB	准教授	<b>修士</b> (国際文化)		企
English Current I A VI D	作出名以1文	MA in Phonetics(英国)	山﨑大	八刀
アカデミック・ジャパニーズ I A~Ⅱ B	教 授	文学修士※	今原 和	E
) A) COO O TANCED	教 授	修士(国文学)	綛田 は	るみ
ビジネスジャパニーズ I A~Ⅱ B	教 授	修士(国文学)	綛田 は	るみ

(注):※印は、博士課程満期退学者を示す。以下、同じとする。

## ②専門科目

本学科の専門科目については、下表の科目において専任教員を配置する。なお、すでに述べたように、本学科の「専門プログラム」配当科目は5つのカテゴリーで構成されているが、すべてのカテゴリーにおいて専任がかかわるように配置する。

科目区分及び カテゴリー		科目名称	職位	保 有 学 位	氏	名
学部基	甚礎プログラム	観光マネジメントI(必修)	教 授	修士(観光学)	宍戸	学
〔専門	[]基礎]	観光マネジメントⅡ (必修)	教 授	社会学士	羽田	耕治
	産業論カテゴ リー	現代の観光物販ビジネス	教 授	社会学士	羽田	耕治
	マネジメント 論カテゴリー	観光ホスピタリティ実務演習	教 授	修士 (観光学)	宍戸	学
専門	マーケティン	観光市場の動向と展望	教 授	社会学士	羽田	耕治
	グ・カテゴリー	観光マーケティング	教 授	社会学士	羽田	耕治
口	, ,, , , ,	観光事業と環境	教 授	農学博士	小林	雅人
グラ	国際文化交流 カテゴリー	観光文化論	教 授	修士(国際コミュニケーション)※	中村	純子
ム	*** + c   u   4 o	観光まちづくりのデザイン	教 授	社会学士	羽田	耕治
	都市や地域の振興カテゴリ	観光調査とフィールドワーク	教 授	修士(国際コミュニケーション)※	中村	純子
	1K 央ルノコリ   -	横浜中華街の世界	教 授	経営学修士※	佐々	徹
		横浜・野毛の商いと文化	教 授	経営学修士※	佐々	徹

## ③課題研究プログラム

「課題研究プログラム」の科目については、同プログラム以外の担当科目数が多い教員を除き、次頁の表のとおり原則としてすべての専任教員が担当する。

科目名称	職位	保 有 学 位	氏 名
	教 授	社会学士	羽田 耕治
演習I	教 授	文学修士※	今原 和正
演習Ⅱ	教 授	修士(国文学)	綛田 はるみ
演習Ⅲ	教 授	経営学修士※	佐々 徹
演習IV	教 授	修士(観光学)	宍戸 学
演習V	教 授	修士(国際コミュニケーション)※	中村 純子
演習VI	教 授	文学修士※	渡部 哲郎
	専任講師	修士(文学)※	諸上 詩帆
特別演習 I 特別演習 II	教 授	農学博士	小林 雅人
特別演習Ⅲ	教 授	文学修士※	平林 裕
特別演習IV 特別演習V	専任講師	修士(政策・メディア)※	細江 哲志

#### (3) 専任教員の担当科目コマ数

専任教員の担当科目コマ数は、他学科(商学科及び経営情報学科)配当の兼担科目も含めて各学期7コマを基本としており、いずれの教員にも過度な負担がかかることのないように配慮している。したがって、学生に対する指導・教育において不具合が生じることはない。ちなみに、専任教員 13 名 (教授9名、准教授1名、専任講師3名)の平均持ちコマ数は、前期・後期ともに約6コマである。

## (4) 実務経験が豊富な教員の活用に対する考え方

2の(1)で述べたとおり(4頁)、本学は「国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて託し得る人材を育成する」ということを目的としており、実際に日本の高等学校を卒業してすぐに進学してきた学生が入学者の9割を占めている。そのため、「高校生をビジネス社会において責任を持って行動できる大人へと確実に成長させるビジネス教育の創造と実践」を教育研究活動目標に設定しており、必ずしも高度に専門的な職業人の養成に重点を置いた教育を目指しているわけではない。むしろ、教養教育も重視した幅広い職業人養成に力を入れている。

しかし、昨今のように社会や経済の変化が激しく、非常に厳しい企業間競争が繰り広げられている状況下では、中央教育審議会の答申にも記されているとおり、学士課程教育においても即戦力となる人材を求める産業界のニーズに応えることが要請されている。そのうえ、大学進学にあたっての目的意識の低い学生や自分の将来像が描けない学生が増加傾向にあり、在学中に自分の卒業後の進路をイメージできるようにするための指導・教育も必要になっている。

それゆえ、従来のような学説の教授に偏った教育では社会のニーズと学生のニーズの双方に対応できず、具体的な事例の紹介やケース・スタディの導入、実務に即した指導にも積極的に取り組まなければならない。そこで、本学科においては、学説の理解や理論的思考力を高めるための教育のみでなく、このような指導・教育も充分に施すことができるよう、実務経験を豊富に有する教員の活用を推進している。具体的には、以下のとおりである。

- ①観光・ホスピタリティ関連産業での実務経験が豊富な教員を学科主任とし、学科に配当されている「専門プログラム」や「フロンティアプログラム」の科目構成や各授業の内容は、すべてこの教員を中心にして検討している。
- ②実践的な内容が強く求められるキャリア教育関連科目(「キャリアデザイン I ~W」、「日本企業とビジネスキャリア I ・ II」)については、実務経験やキャリアカウンセリングの経験、就職指導や資格取得指導の経験を有する教員を学外から兼任で迎え、講義を行う。ただし、授業内容の検討やシラバスの作成には専任教員も加わり、本学学生の状況やニーズに適合した授業ができるように配慮する。

- ③本学科の専門科目については、学説の理解や理論的思考力を高めることを重視した科目と、実践的な内容で実務に即した指導を行うことに力点を置いた科目とのバランスを考慮して構成し、前者については専任教員が、後者については兼任も含む実務経験の豊富な教員が主に担当する。
- ④大学で学ぶ専門知識とビジネスの現場とを結びつける橋渡しとなるような実践的かつ学際的な専門教育を行い、卒業後のキャリアをイメージさせることを目的に開設した「フロンティアプログラム」の科目については、兼任も含め、実務経験の豊富な教員を積極的に登用する。ただし、科目構成の検討や授業内容のアウトラインの設計については、学科主任を中心にした専任教員がすべて行っている。

## (5) 本学科の教員組織における中心的な研究分野

前述のとおり、本学科の教育課程ではビジネスとそのマネジメントに関する基礎的な知識を習得し、 実際に社会の中で物事を動かすための知識やスキルを身につけるための教育にも力を入れる。そのため、 教員組織においては、観光学に重点を置きつつも、商学、経営学、経済学を専門分野とする教員も擁し、 これらの分野の研究活動を中心に推進する。

さらに、学科の専門分野である観光・ホスピタリティ関連分野については、「産業論」、「マネジメント論」、「マーケティング」、「国際文化交流」、「都市や地域の振興」の5つのカテゴリーに基づく科目を設置しているが、それぞれのカテゴリーに対応する「観光・ホスピタリティ関連産業論」、「観光・ホスピタリティマネジメント論」、「観光マーケティング論」、「観光文化論・交流文化論」、「都市(地域)開発論」の各分野に関連した研究を行っている教員をすべて擁しており、いずれの分野においても質の高い教育を実施できるよう、研究活動を推進する。

#### (6) 教員組織の年齢構成

本学科に所属する専任教員の年齢構成は、下表のとおりである(年齢順)。なお、下表に記載した年齢は、学科開設時点(平成27年4月)での満年齢である。

年 齢	職位	氏 名	専門分野
6 7 歳	教 授	平林 裕	フランス文学
6 5 歳	教 授	渡部 哲郎	史学 (スペイン現代史学)
6 4 歳	教 授	羽田 耕治	観光学
0 4 成	教 授	今原 和正	中国文学
5 9 歳	教 授	小林 雅人	水産学・海洋環境学
50歳	教 授	宍戸 学	観光学
3 0 成	教 授	綛田 はるみ	日本文学・日本語教育
49歳	教 授	佐々 徹	経営学
48歳	教 授	中村 純子	観光学
45歳	専任講師	田尻(慎太郎	経済学
43歳	専任講師	細江 哲志	商学
36歳	准 教 授	山﨑 大介	英語学・音声学・英語教育
3 3 歳	専任講師	諸上 詩帆	商学

前頁の表のとおり、学科開設時点では 60 歳代の教員が 4名、50 歳代が 3名、40 歳代が 4名、30 歳代が 2名である。このように、ベテラン・中堅・若手のバランスがとれた教員組織となっている。

ちなみに、本学教員の定年年齢は 68 歳である。定年に関する学内規程(学校法人横浜商科大学就業規則第 30 条)については、**(資料3)**を参照されたい。なお、平林及び渡部の両教授については完成年度(平成 30 年度)を迎える前に定年退職となるが、その後任については、理事会の議を経て、すでに下表のとおり決定している。

現 担 当 教 員 新 任 教 員				員			
職	位	氏 名	退職年月	職	位	氏 名	就任年月
教	授	平林 裕	平成 28 年 3 月	教	授	足立 誠一郎	平成 28 年 4 月
教	授	渡部 哲郎	平成 30 年 3 月	教	授	塩川 博孝	平成 30 年 4 月

## 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

#### (1)授業形態

各科目の授業形態、クラス設定数、1クラスの想定人数については、以下の表のとおりである。

## ①社会人基礎カプログラム

設 置 科 目	授業形態	クラス 設定数	1 クラスの 想定人数	備考
社会力基礎演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	演習	12	25	
キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ	講義	6	50	
日本企業とビジネスキャリアⅠ、Ⅱ	神我	1	30	留学生対象
English Current I A · B 、 II A · B 、 III A · B 、 IV A · B 、 VA · B 、 VIA · B	演習	12	25	
アカデミック・ジャパニーズ I A・B、Ⅱ A・B	便百	3	10	留学生対象
ビジネスジャパニーズ I A・B、Ⅱ A・B		2	15	由于工刈豕

(注):「社会人基礎力プログラム」の各科目は学部共通科目により、「クラス設定数」は本学科のみの クラス数を示すものではなく、学部全体でのそれを示している。

## ②学部基礎プログラム [総合基礎]

設 置 科 目	授業形態	クラス 設定数	1 クラスの 想定人数	備考
哲学、倫理学、西洋史、環境科学、情報社会論、情報倫理、日本国憲法、文化人類学、文学、数学		1		
社会学、心理学、外国事情(仏語圏)、 外国事情(スペイン語圏)、統計学、情報科学 I・II	講義	2	90	
日本史		3		
健康科学		4		
スポーツ実習Ⅰ・Ⅱ	実習	2	30	
中国語、中国語会話	演習	2	20	週 2 コマ
異文化と国際理解A、B、C	講義	1	20	集中
ボランティア活動演習	演習	1	20	<del>集</del> 中

(注):「学部基礎プログラム [総合基礎]」の各科目は学部共通科目により、「クラス設定数」は本学科のみのクラス数を示すものではなく、学部全体でのそれを示している。

# ③学部基礎プログラム〔専門基礎〕

設 置 科 目	授業形態	クラス 設定数	1 クラスの 想定人数	備考
観光マネジメントⅠ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱ		1		
経営学Ⅰ・Ⅱ、経営情報学Ⅰ・Ⅱ、 企業経営と情報システムⅠ・Ⅱ、経済学Ⅰ・Ⅱ	講義	2	60	
簿記論Ⅰ・Ⅱ		3		
商学Ⅰ・Ⅱ、会計学Ⅰ・Ⅱ		4		

(注):「学部基礎プログラム〔専門基礎〕」の各科目は学部共通科目により、「クラス設定数」は本学科 のみのクラス数を示すものではなく、学部全体でのそれを示している。

# ④専門プログラム

設 置 科 目	授業形態	クラス 設定数	1 クラスの 想定人数	備考
国際ホテルのマネジメント、 現代の観光交通ビジネス、現代の旅行業ビジネス、 現代の観光物販ビジネス、観光旅館のマネジメント、 ホスピタリティマネジメント、 観光法規とリスクマネジメント、 観光市場の動向と展望、世界のツーリズム、 観光マーケティング、観光事業と環境、 ホスピタリティ論、MICE論、観光文化論、 観光まちづくりのデザイン、 観光調査とフィールドワーク、日本の観光資源、 世界の観光資源	講義	1	65	
横浜中華街の世界、横浜・野毛の商いと文化			15	
観光ホスピタリティ実務演習、観光英語演習 企業インターンシップ	演習	1	30	集中

# ⑤フロンティアプログラム

	設 置 科 目	授業形態	クラス 設定数	1 クラスの 想定人数	備考
観光ビジネス領域	ホテルの商品開発研究、 料飲ビジネス研究、 旅行商品の開発研究、 空港経営と航空ビジネス研究	講義	1	15	いずれかの 1領域を選 択必修とす る。
観光マーケ ティング領 域	エンターテインメントビジネス研究、 ホスピタリティ人材育成研究、 観光メディア研究、 ホテル・旅館の運営と女性	講義	1	15	
スポーツマ ネジメント 領域	スポーツマネジメント研究、 スポーツマーケティング、 スポーツ産業研究 スポーツによる地域振興	講義	1	40 50	
国際イベン ト・MIC E領域	国際的MICEの誘致・運営研究、 世界のリゾート開発・運営研究、 イベント企画・運営研究、 国際文化交流研究	講義	1	15	
まちづくり 領域	まちづくり活動実践の研究、 アートによる地域振興、 まちづくりの手法と政策 スポーツによる地域振興	講義	1	15 50	

(注):「スポーツマネジメント領域」は、商学科にも配当されているので、「1クラスの想定人数」に は商学科の履修見込者も含めている。

# ⑥課題研究プログラム

設 置 科 目	授業形態	クラス 設定数	1 クラスの 想定人数	備考
演習Ⅰ	演習	20	15	必修
演習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ	演習	20	10	選択必修
特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ	演習	5	20	进机化修

(注):「課題研究プログラム」の各科目は学部共通科目により、「クラス設定数」は本学科のみのクラス数を示すものではなく、学部全体でのそれを示している。

#### (2) 卒業要件

本学の卒業要件は、4年以上在学し、合計で124単位以上を修得することとなっている。卒業要件単位の内訳は、下表のとおりである。

科目区分		卒業要件	卒業要件 必修・選択必修・選択科目別内訴			
	件 日 区 分		必修科目	選択必修科目	選択科目	
社会人基礎力プログラ	<u>ل</u>	32 単位	20 単位	12 単位		
学部基礎プログラム	総合基礎	20 単位			20 単位	
子部基礎ノログプム	専門基礎	16 単位	4 単位		12 単位	
専門プログラム		36 単位			36 単位	
フロンティアプログラ	ム	8 単位		8 単位		
課題研究プログラム		12 単位	2 単位	10 単位		
合	計	124 単位	26 単位	30 単位	68 単位	

#### (3) 履修モデル

履修モデル(**資料4**)については、本学科の人材育成目標、それに対応した卒業後の進路に基づいて、 下表のとおり10パターンを想定している。

			履修	<b>冬モデル</b>
人材育成目標	적	工業後の進路	基本 モデル	対象学生
	観光・ホスピタリ	観光・ホスピタリティ関連業界 の企業(とくに営業系、商品企	履修 モデル①	(a)一般学生
観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業	ティ関連(スポーツ関連を含む)業 界の企業、もしく	画・開発系職種) への就職 観光・ホスピタリティ関連業界 の企業(とくに広報系、人事管	履修	(b)留 学 生 (a)一般学生
務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの 創造な月だして打撃ナストは、オースは新規	はそれらの分野 の事業や活動を 推進する企業や	理系、マネジメント系職種)へ の就職	モデル②	(b)留学生
創造を目指して起業する人材、もしくは新規 事業をプロデュースできる人材の育成	推進りる企業や 団体(公的機関や NPOを含む)へ の就職、あるいは 起業や事業承継	スポーツ関連ビジネスの企業 やスポーツ振興に取り組む団 体(公的機関、NPO等を含む)	履修 モデル③	(a)一般学生
		への就職、あるいはスポーツ関 連分野での起業、新規事業プロ デュース		(b)留学生
観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、国際交流・文化交流に関連する事業や活動を企		流、もしくはそれらに関連した分 推進する企業や団体(公的機関や	履修	(a)一般学生
画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成		の就職、あるいは起業や事業承継	モデル④	(b)留学生
観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連す	都市や地域の問題解決に取り組む企業(コミュニティ・ビジネスや地域密着型企業を含む)や団体(公		履修	(a)一般学生
る事業や活動を企画・開発し、それらの実現 化のプロセスにおいて中心的な貢献ができ る人材の育成	–	含む) への就職、あるいは起業や	モデル⑤	(b)留 学 生

#### (4) 履修登録の上限単位数

大学では学生が各自で履修計画を作成し、それにしたがって授業を受ける。そのため、履修計画の立て方によっては急に自由な時間が増え、それによって生活リズムが狂ってしまう学生も見られる。また、低学年次に修得単位が少ない学生は、留年はもちろんのこと、退学にもつながりやすい。

一方、今日では大学在学中にインターンシップやボランティア活動を経験したり、海外留学を経験したりすることが重視されるようになっており、実際に卒業後の就職やキャリアアップにおいて、それらの経験を有しているほうが有利な状況となっている。また、そうしたことに対する学生の関心も高まっている。そのため、低学年次のうちに多くの単位を修得し、高学年次にはそれらが経験できる時間をつくる必要がある。

そこで、低学年次に多くの科目を履修登録ができるようにし、低学年のうちの単位修得を促すために、 各年次における履修登録の上限単位数を次頁の表のとおりとする。

なお、集中授業として実施する「学部基礎プログラム〔総合基礎〕」の「異文化と国際理解A~C」と「ボランティア活動演習」、並びに「専門プログラム」の「企業インターンシップ」の5科目については、各年次における履修登録の上限単位数には含めない。

年 次	次履修登録の上限単位数 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対		訳	
十 次	複形豆螺の工収単位数	前期	後期	
1 年 次	48 単位	24 単位	24 単位	
2 年 次	40 単位	20 単位	20 単位	
3 年 次	40 単位	20 単位	20 単位	
4 年 次	48 単位	24 単位	24 単位	

(注): 4年次については学生の事情により、学部長は教授会の議を経て 60 単位(前期: 30 単位/後期: 30 単位)の履修登録を認めることができる。

#### (5) 他大学における授業科目の履修等

本学には以下のような単位互換制度があり、他大学等で修得した単位を卒業要件単位として認定している。ただし、その上限は合計で 60 単位までである。

## ①横浜市内大学間単位互換制度

横浜市内にキャンパスを置く参加大学(学部)が提供する科目を履修し、単位を修得した場合、本学の卒業要件単位として認定する制度である。この制度を利用して修得した単位は、教務委員会で個別に審査のうえ、教授会にて30単位を上限として認定する。

#### ②放送大学単位互換制度

放送大学との単位互換協定に基づき、同大学のテレビ、ラジオ放送またはスクーリングで授業を受講し、通信課題及び単位認定試験(学習センターでの受験)に合格した場合、それを本学の卒業要件単位として認定する制度である。この制度を利用して修得した単位は、教務委員会で個別に審査のうえ、教授会にて30単位を上限として認定する。

#### ③国内協定大学単位互換制度

札幌国際大学(北海道)及び名桜大学(沖縄県)との単位互換協定に基づき、2年次生以上を対象に 1年間の国内留学を認めている。この制度を利用して各大学で修得した単位は、教務委員会で個別に審 査のうえ、教授会にて40単位を上限として認定する。

#### 4)海外協定大学学術文化交流協定

北京第二外国語学院(中国)、ピッツバーグ大学ブラッドフォード校、モントレー国際大学院大学経営学研究科予科(いずれもアメリカ)、ケンプテン応用科学大学(ドイツ)との学術文化交流協定に基づき、北京第二外国語学院、ピッツバーグ大学、並びにケンプテン応用科学大学については2年次生以上(申請は1年次から可能)、モントレー国際大学院大学予科については4年次生(申請は3年次から可能)を対象に1年間の海外留学を認めている。この制度を利用して各校で修得した単位は、教務委員会で個別に審査のうえ、教授会にて30単位を上限として認定する。

### 7. 施設、設備等の整備計画

#### (1) 校地、運動場の整備計画

「楽しくなければ大学ではない、楽しいだけでも大学ではない」といわれるが、本学も「学生が来たくなる大学」を目指して教育環境を整備している。

運動場については、つるみキャンパスに各種室内競技を実施可能な体育館(1,562 ㎡)、人工芝敷設の小運動場(1,733 ㎡)、道場(131 ㎡)を設置しており、正課授業の「スポーツ実習」、及び課外活動、レクリエーションに使用している。なお、観光マネジメント学科におけるすべての授業はつるみキャンパスにおいて実施する。

また、みどりキャンパスには野外競技用の総合グラウンド  $(1,161 \text{ m}^2)$ 、野球場・テニスコート  $(16,443 \text{ m}^2)$ 、武道場  $(418 \text{ m}^2)$  を配置している。

みどりキャンパスの運動施設を使用する際には、公共交通機関による移動を勧めており、両キャンパス間の移動は1時間程度である。なお、各運動施設には管理施設を併設している。

#### (2) 校舎等の施設の整備計画

観光マネジメント学科における授業の形態は、基本的に講義及び演習のみであり、特別な実習教室を必要とする授業は行わない。情報処理学習施設として2室を用意しているが、キャンパス全域にeduroamによる無線LAN設備を整備済みであり、平成26年度よりすべての入学生にノートPCの携行を必須化したため、いずれの教室においてもICTを活用した授業が可能となっている。

新学科設置にともない必要となる教室数に関し、シミュレートを行った結果が**(資料5)**である。試算にあたり、本学が単科大学であること、教育施設を学部全体で共有していること、並びに学部共通科目の存在を勘案し、観光マネジメント学科とともに商学部を構成する商学科、経営情報学科による使用も含めて計算を行った。その結果、少人数でのゼミ形式授業で構成される課題研究プログラムの実施に適した演習室をはじめ、講義室についてもすべての規模別カテゴリーで40%以下の使用率となる見込みである。募集を停止する貿易・観光学科の授業科目の実施、清掃や維持管理、スポットでの利用等を考慮しても、充分に余裕を持った教室運営が可能な状況である。また、体育実技を内容とする「スポーツ実習」についても体育館が整備されており、空コマも充分にあることから、実施上の問題はない。

質的な整備としては、学生の能動的な学習を可能とする機器や機材をそろえたアクティブラーニング教室を平成25年度に整備済みである。

同じく平成 24 年度には、学生ラウンジを改装して学生に憩いの場を提供したほか、食堂以外にもカフェを開設したり、各号館にコミュニティスペースを設けたりし、学生に居心地のよい空間を提供するように努めている。

個人研究室については、8・9号館に研究棟を設け、専任教員については基本的に1人1研究室のスペースを確保している。なお、英語の基礎教育を担当する教員は、より情報を密に共有する必要があることから共同研究室を利用している。

#### (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

観光マネジメント学科において必要となる図書や資料については、学部及び既設の貿易・観光学科において、多年にわたる収集を経て体系的な整備がなされている。現在所蔵している観光及びマネジメント関連の主な学術雑誌は(資料6)のとおりである。これを含め、商学関連の雑誌全体で約4,000 タイトル弱を所蔵している。

また、分野別の図書所蔵冊数は(資料7)のとおりである。この中で、とくに観光マネジメント学科における活用が見込まれる資料が多く存在するのは、「社会科学」及び「産業」の分野である。その他の蔵書も商学部としての必要性と、学生の教養を高める目的で収書されてきたものであり、新学科においても引き続き活用が見込まれる。蔵書としては充分な質と量を確保しているが、今後も需要に応じて収書を継続し、必要に応じてアップデートを行う。

また、電子媒体として、国内外の電子ジャーナル、データベースを契約し、すでに充分な整備を行っ

ている。平成 26 年4月時点で契約している電子ジャーナル、データベースは**(資料8)** のとおりである。

図書館の施設等として、355 ㎡の閲覧室に 130 席の閲覧座席を確保しており、教育研究を進めていくにあたり充分な規模の図書館機能を有している。また、閲覧室以外に「グループ学習室」を設け、ゼミやグループで話し合いながらの学習を可能にしている。今後、ラーニングコモンズを展開する新たな施設整備も計画中である。

レファレンスについては、閲覧室のカウンターにおいて開館時間中常時受け付けている。本学に所蔵していない資料についても、迅速に他大学から現物やコピーを取り寄せており、とくに学生に対しては資料のコピーを取り寄せる際の費用を無償としている(大学が費用を負担)。資料の検索のためにオンライン蔵書目録 OPAC をインターネットで公開し、学内だけでなく学外からも当館の蔵書検索を可能にしている。学生に対しては1年次の初期に「大学図書館活用講座」を授業の一部として実施することによって、全学生が OPAC の利用方法を習得できるようにしている。

書庫の収蔵力の確保については、全体の蔵書構成を勘案し、適切な新旧更新を行うことで利用しやすい蔵書冊数の水準を保つとともに、電子資料への転換や保存庫の新規確保を検討している。

他機関との協力や連携としては、横浜市内大学図書館コンソーシアム、神奈川県内大学図書館相互協力協議会に参加し、相互利用の実施や職員研修等での連携を行っている。また、国立情報学研究所が運用する NACSIS-CAT 及び NACSIS-ILL に加盟し、全国の大学とのオンラインでの相互利用を実施しているほか、本学発行の紀要等を電子化し、広く一般に公開している。

# 8. 入学者選抜の概要

本学では、アドミッションポリシーを「建学の精神である『安んじて事を託さるゝ人となれ』を実践するために、信義誠実を尊重し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲溢れる前向きな人材を求める」と定めて学生の募集を行っている。予定する入学試験の種別及び選考方法、募集定員は下表のとおりである。

入 試 種 別	選考方法	募集人数
AO入学試験(一般・特別)	書類選考及び面接	9名
推薦入学試験(公募・指定校・スポーツ)	面接、筆記試験(スポーツを除く)	23 名
一般入学試験、大学入試センター試験利用選抜	筆記試験	38名
留学生入学試験、帰国生徒入学試験、社会人入学 試験、同窓生入学試験	筆記試験、面接	若干名
	合 計	70 名

入 試 種 別	選考方法	募集人数
編入学試験(社会人含む)	筆記試験、面接	4名
	금 計	4名

一般入学試験等で定員の半数強を募集し、そのほかにAO入学試験や推薦入学試験制度を活用することで、意欲面やリーダーシップ等を加味した、学科の目的に沿う人材を募集する計画である。なお、募集にあたっては英語検定や簿記等、各種資格の保有状況等を条件に、学費の減免等の援助制度を設けている。これにより、経済的な事情のある有為の生徒に学習の機会を提供するとともに、その活躍による学内の活性化を企図している。また、5年以上の社会経験(職業または家事に従事)を有している社会人に対しても社会人入学試験を実施し、門戸を開いている。

留学生については、グローバル化への対応と文化交流の促進の側面から、若干名を受け入れる方針である。留学生固有の事情に配慮し、次頁の表のとおり本学独自の各種経済的援助制度を設けるとともに、国際交流センターにおいて教育・学生生活面でのサポートを行っている。

制度名称	概     要
入学金減免制度	日本留学試験 300 点以上、または日本語能力試験N1取得者は、入学金を半額 に減免する。
授業料減免制度	在留資格が「留学」の私費留学生について入学時、前期授業料の30%の減免を 全員に行う。それ以降は、前セメスターの成績により、同額の減免措置を行う。
留学生会活動支援	留学生で構成する留学生会に対して、国際交流センター担当の教員と同センターの専任職員によるサポートをはじめ、活動援助金など資金の支援も行っている。

科目等履修生及び聴講生については若干名の募集を予定している。本学に申請する学生のほとんどは教職免許(「商業」・「情報」)の取得を目的としており、その数はこれまで毎年2~3名であった。観光マネジメント学科については教職免許の課程を設定しないため、申請する学生がさらに少なくなることが見込まれるので、教員や施設等の不足は生じない。なお、若干名の募集であるため、履修指導等については個別の対応を行う。

# 9. 企業実習及び海外語学研修の計画

#### (1)企業実習に関する計画

現在、企業実習を目的として行っているインターンシップ制度を継承する。これまでに受け入れ先となる観光・ホスピタリティ関連業界、国際交流・文化交流とその関連分野の事業を推進している企業や団体などに対し、実習の受け入れ依頼と現場視察を兼ね、事前に就職委員会の担当教員及び学内に設置された「就職指導室」の専任職員が挨拶に出向き、実習受け入れ先の担当者とも面談を行うなどにより関係を構築している。実習にあたっては、実習概要書、覚書などの書類を取り交わしている。

本学科の教育課程では「専門プログラム」の中に「企業インターンシップ」(2年次配当科目)を設置し、企業実習を卒業要件単位として認定している(2単位)。同科目を履修する際には、社会人としてのマナーの習得等も講義内容に含む「キャリアデザイン」のI及びII(1年次配当科目)の単位(合計4単位)を修得済みであることを要件とするほか、エントリーシートを提出させて個別面談などを課す等、実習先企業と派遣学生とのマッチングや学習意欲を醸成させる指導を行う。さらに、実習中にも同科目の担当教員と「就職指導室」の専任職員が状況視察を行うなどして実習学生や企業担当者との情報共有を図っている。なお、企業担当者には実習終了後、実習状況などに関する評価表の作成、並びに実習学生の成果報告会への参加協力も得る。

実習後は学生からの申請により、学生の提出する学習ノート及びインターンシップ報告会での発表内容、並びに実習先企業等から提出される実習評価表を同科目の担当教員が総合的に審査し、教務委員会の議を経て教授会において単位の認定を行う。

本学科にかかわる観光・ホスピタリティ関連業種の実習先企業については、次頁の表のとおりである。

企業等の名称	所 在 地	受け入れ人数
沖縄ツーリスト株式会社	沖縄県那覇市松尾 1-2-3	1名
京王観光株式会社・神奈川北支店	神奈川県相模原市中央区鹿沼台 1-3-12	1名
株式会社東天紅	東京都台東区池之端 1-4-33	1名
湘南ホテルマネジメント株式会社	横浜市中区山下町 254	2名
国際ホテル株式会社	横浜市港北区新横浜 3-7-8	2名
株式会社ミドルウッド	東京都港区芝 3-12-18	1名
日本ホテル株式会社	東京都豊島区西池袋 1-6-1	1名
冨士屋ホテル株式会社	神奈川県足柄下郡箱根町宮ノ下 359	1名
株式会社ホテルおかだ	神奈川県足柄下郡箱根町湯本茶屋 191	2名
株式会社ホテルニューアカオ	静岡県熱海市熱海 1993-250	2名
株式会社河内屋	東京都八王子市元横山町 1-18-5	2~3名
株式会社文化堂	東京都品川区二葉 4-2-14	1~3名

また、本学は群馬県沼田市との間で「観光振興における連携に関する協定」を締結しており、本協定に基づいたインターンシップの受け入れ先企業等も確保している。これについては、下表のとおりであり、いずれも観光・ホスピタリティ関連業種の企業である。

企業等の名称	所 在 地	受け入れ人数
株式会社サンポウ	群馬県沼田市吾妻郡高山村中山 5583-1	若干名
株式会社皇海	群馬県沼田市利根町追貝 1120-1	若干名
株式会社東急リゾートサービス	群馬県沼田市上発知町字迦葉山丙 350-1	若干名
株式会社白沢振興公社	群馬県沼田市白沢町平出 1297	若干名
株式会社利根町振興公社	群馬県沼田市利根町日影	若干名
仙郷	群馬県沼田市利根町大楊 2-1	若干名
株式会社サンポウ ホテルヴェラビータ	群馬県沼田市村木町 178-1	若干名

以上は、本学が独自に開拓した観光・ホスピタリティ関連業種の実習先企業であるが、このほかに横浜商工会議所、観光庁、各都道府県の地方自治体等が主催するインターンシップについても、学生に情報を提供し、参加できる体制を整えている。

#### (2) 海外語学研修に関する計画

本学では、すでに「学術文化交流協定」を締結した大学を拠点にして海外語学研修を実施し、単位を認定しているが、観光マネジメント学科においても「学部基礎プログラム〔総合基礎〕」の中に「異文化と国際理解 $A\sim C$ 」(いずれも1年次配当科目)を設置し、これを継続する。

同科目の目的は、外国語の能力を高め、海外における生活と異文化を体験し、国際的な知識と感覚を 身につけてグローバル化が進む社会の要請に応えられるようになるための学習の場を与えることにあ る。また、研修先大学の学生との交流により、相互理解を高めていくことがもうひとつの目的である。

実施に際しては、各科目の担当教員と研修先大学の担当教員が共同で研修プログラムの作成にあたり、そのサポートを双方の担当教員と事務職員(本学の場合は学内に設置された「国際交流センター」の専任職員)が行う。海外での研修中は研修先大学の教員がプログラムをリードしていくが、学習・生活全般を通して本学の担当教職員が現地に引率してサポートにあたり、Eメールや skype などを使用して本学との間の連絡を密にし、問題が生じた際にはすぐに対処できるよう常に連携している。

単位の認定については、研修開始前に学内で実施する事前授業への出席を必須としたうえで、現地での語学研修の達成度、レポート課題を審査し、各科目の担当教員が行う。なお、集中授業の形態をとり、4単位を付与する。各科目の研修先及び研修内容は、次頁の表のとおりである。

科目名称		研修先及び研修内容
	研修先	北京第二外国語学院
	所 在 地	中国北京市朝暘区定福庄南里1号
科目名称 異文化と国際理解A 異文化と国際理解B		学生寮に宿泊し、中国語の集中プログラムを受講する。文化、歴
	研修内容	史に触れるための史跡見学などの学外活動も組み入れている。学
	10111111111111111111111111111111111111	生寮を拠点とすること、研修先大学の日本語学部の学生がサポー
		ト役となることにより、学生間の交流の促進にも配慮している。
	研修先	ピッツバーグ大学ブラッドフォード校
異文化と国際理解A 異文化と国際理解B		(University of Pittsburgh at Bradford)
	所 在 地	300 Campus Drive Bradford, PA16701 USA
		教室での英語学習は必要最小限とし、キャンパス内外での文化活
異文化と国際理解 B		動、野外活動を通した語学習得を主体とする実践的な英語学習プ
	研修内容	ログラムである。研修先大学の関係者はもとより、現地学生や地
		域住民が参加する地域密着型の教育プログラムとなっており、学
		生全員が達成感を得られる内容を提供している。宿泊先は学生寮、
		ホームステイ、ホテルと多様である。
	研修先	モントレー国際大学院大学
		(Monterey Institute of International Studies)
	所 在 地	460 Pierce Street Monterey, CA93940 USA
		ESL コースを有する研修先大学での英語集中プログラムを受講す
見されり国際理解で		る。本学学生のレベルにあわせ、クラスを編成する。アメリカ文
共入して国际生涯し	研修内容	化、ロールプレイ、ディスカッション、時事問題などあらゆる場
		面で必要な英語力を向上させる授業であり、学生の興味のあるト
		ピックスを盛り込んだ内容を提供している。授業外では、ホーム
		ステイ先での交流や、現地観光などを研修先大学の関係者がサポ
		ートして実施している。

## 10. 編入学の実施に関する計画

#### (1)編入学生に対する既修得単位の認定方法と履修指導方法

本学科では、編入学定員を4名と設定している。編入学については、あらかじめ定められた出願資格を有する者に対して編入学試験を課し、選考を行ったうえで3年次への編入を認める。編入学以前に他の大学等で修得した単位については、60単位を上限として本学の卒業要件単位に認定するが、その認定は単位を修得した大学等の授業科目のシラバス及び履修ガイド等を参考に教務委員会が個別に審査し、その結果に基づき教授会において行う(資料9)。

受け入れた編入学生に対しては、一般の新入生オリエンテーションとは別に編入学生オリエンテーションを実施し、履修方法を含め、学生生活全般に関して別個に指導を行う。これによって、編入学生も円滑に学生生活をスタートできるようにする。さらに、受け入れる編入学生数が多くないため、教務委員長や学生生活委員長をはじめとする教務・学生生活担当教員、学務関連部署の事務職員による個別相談をいつでも受けられる体制とする。

教育課程上の配慮としては、1年次から入学した一般学生が3年次及び4年次において選択する科目についてはすべて履修可能な制度設計としており、たとえば継続履修を前提とした「課題研究プログラム」の「演習  $I \sim VI$ 」についても、「演習III」(III)からの履修を可能とし、そのためのフォローアップができる担当教員を斡旋する。

以上のように、編入学生についても本学科の教育目標に沿った指導・教育を充分に受けることができ、 学科が掲げる人材育成目標にかなう人材として卒業することが可能となっている。

# (2)編入学生の履修モデル

編入学生に対する履修モデルについても、1年次から入学する一般学生と同様に、本学科の人材育成目標、それに対応した卒業後の進路に基づいて、下表のとおり5つのモデル(**資料10**)を想定している。

人材育成目標	卒	業後の進路	履修モデル
	観光・ホスピタリティ関連(スポーツ関連を含む)業界の企	観光・ホスピタリティ関連業界の 企業(とくに営業系、商品企画・ 開発系職種)への就職	履修モデル①
観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革 新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分 野において新たなビジネスの創造を目指して起業	業、もしくはそれら の分野の事業や活動 を推進する企業や団	観光・ホスピタリティ関連業界の 企業(とくに広報系、人事管理系、 マネジメント系職種)への就職	履修モデル②
する人材、もしくは新規事業をプロデュースできる 人材の育成	体(公的機関やNP のを含む)への就職、 あるいは起業や事業 承継	スポーツ関連ビジネスの企業や スポーツ振興に取り組む団体(公 的機関、NPO等を含む)への就 職、あるいはスポーツ関連分野で の起業、新規事業プロデュース	履修モデル③
観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、国際交流・文化交流に関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成		もしくはそれらに関連した分野の 企業や団体(公的機関やNPOを いは起業や事業承継	履修モデル④
観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成	ビジネスや地域密着型	に取り組む企業(コミュニティ・ !企業を含む)や団体(公的機関や 職、あるいは起業や事業承継	履修モデル⑤

# 11. 管理運営の体制

大学の管理運営を円滑に図るため、教授会での審議前の組織として、大学評議会、教務委員会、学生 生活委員会を設置している。

#### (1) 教授会

学長、専任教員をもって構成する教授会は、毎月1回定期に学部長が招集し、議長となり、次の事項を審議する。なお、必要に応じて臨時に開催している。

- ①教育課程に関する事項
- ②自己点検・自己評価に関する事項
- ③教育及び研究に関する事項
- ④学生の入学、卒業その他身分に関する事項
- ⑤学生の教育指導に関する事項
- ⑥試験及び単位認定に関する事項
- ⑦科目等履修生及び聴講生に関する事項
- ⑧学則その他諸規程の制定改廃に関する事項
- ⑨学生の賞罰に関する事項
- ⑩大学評議会委員の推薦並びに各種委員会委員の選出に関する事項
- ⑪その他学部運営に必要と認められる事項及び学長又は学部長の諮問する事項

# (2) 大学評議会

学長、学部長、教務部長、学生生活部長、図書館長、事務局長、及び事務局長が指名する部長1名、 教授会推薦による教授3名をもって構成する大学評議会は、毎月1回定期に学長が招集し、議長となり、 次の事項を審議する。なお、必要に応じて臨時に開催している。

- ①大学の組織、機構の改廃ないし学科目及び担当教員の著しい変更に関する事項
- ②人事に関する事項
- ③入学試験管理に関する事項
- ④大学全体にまたがる重要な事項
- ⑤部局長事務連絡会の協議した事項につき学長の決裁を必要とする事項
- ⑥その他学長の決裁を必要とする事項及び前各号に準じる重要な事項

#### (3) 教務委員会

学部長の推薦により任命された教務部長は、学部長を補佐し、各学科から選出された専任教員6名と 事務局長が指名する事務職員1名をもって構成する教務委員会を定期的に招集し、委員長となり、議長 として次に掲げる事項について審議する。教務部長は審議された事項について大学評議会に報告をする とともに、教授会の承認を受け、円滑な教務関連業務の推進を担っている。

- ①学年暦に関する事項
- ②カリキュラムに関する事項
- ③履修・定期試験・追試験・単位認定・成績に関する事項
- ④国内外派遣特別聴講生に関する事項
- ⑤単位互換制度に関する事項
- ⑥編入学生の単位認定に関する事項
- ⑦卒業判定に関する事項
- ⑧その他教務に関する事項

#### (4) 学生生活委員会

学部長の推薦により任命された学生生活部長は、学部長を補佐し、各学科から選出された専任教員6名と事務局長が指名する事務職員1名をもって構成する学生生活委員会を定期的に招集し、委員長となり、議長として次に掲げる事項について審議する。学生生活部長は審議された事項について大学評議会に報告をするとともに、教授会の承認を受け、多くの学生が活気ある学生生活が送れるよう努めている。

- ①学生生活の向上に関する事項
- ②学生生活の安全指導に関する事項
- ③学生の退学・休学・除籍・復学等に関する事項
- ④学生の賞罰に関する事項
- ⑤学生の課外活動に関する事項
- ⑥学生生活の実態調査に関する事項
- (7)その他学生生活に関する事項

#### (5) 事務体制

学生へのきめ細やかな対応を心がけるとともに、各部署の所管を明確に定め、効率的な事務を行える体制を整え、職員の資質向上にも努めている。

## 12. 自己点検・評価への対応

#### (1) 自己点検・評価の目的と項目

自己点検・評価については、学校法人横浜商科大学自己点検・自己評価に関する規程に基づき、自己 点検評価委員会がその任にあたっている。

その目的は、「建学の精神、教育の理念に基づいて教育研究水準の向上及び管理運営等の経営の健全性全般につき常に自己点検・自己評価を行うとともに、それらの改善に努めることによって、学園の活性化及び合理化を図り、社会的使命を果たす」と定め、次の9項目を自己点検・評価項目として実施している。

①教育活動	⑥地域産業研究所	
②研究活動	⑦国際交流への対応	
③学生援助活動	⑧卒業生及び一般社会人の生涯学習への対応	
④学校法人・大学の管理運営体制	⑨その他	
⑤図書館及び学術情報		

# (2) 実施方法及び実施体制

理事長を委員長とし、委員は学長、商学部長、図書館長、地域産業研究所長、大学事務局長、管理部 長、教授会からの選任者1名、大学事務局職員からの選任者1名をもって構成されている。

また、委員会には、各部門の自己点検・自己評価にかかわる企画立案、実施及び改善提案を行うために、下記の専門部会を設置している。各専門部会は理事長の委嘱する3名から4名の専門委員によって運営される。さらに、必要に応じて各専門部会に分科会を設けている。

①法人専門部会	④図書館専門部会
②教育専門部会	⑤地域産業研究所専門部会
③大学事務専門部会	

#### (3) 結果の活用・公表

委員会が実施した自己点検・評価の結果は、教職員に公表し閲覧に供している。また、学外の第三者 機関による検証を受け、学外にも公表している。

学園の諸機関並びに役員及び教職員は、自己点検・評価の結果を真摯に受け止め、教育、研究、管理 運営等の全般においてその向上と活性化、合理化に努めることが求められている。また、学園は自己点 検・評価の結果に基づいて、その改善のために必要な人的、物的及び資金的な諸条件の整備に努めるこ とが求められている。

#### (4) 認証評価の受審

①公益財団法人日本高等教育評価機構の平成 22 年度大学機関別認証評価を受審したが、評価機構が 定める基準7の管理運営及び基準8の財務については、「保留」と判定されたことにより、次の点 を踏まえて鋭意改善に努めた。

- (a)管理運営については、ガバナンス機能を健全に維持し、管理運営におけるコンプライアンスの 徹底を期するとともに、経営基盤の確立に努める。
- (b)財務については、入学定員確保のための広報のインフラ整備、学生サービスの向上への精力的な投資の継続化等を進めながら、18歳人口が激減する平成30年度に向けて安定した財政基盤の構築を目指し、収支のバランスの確保により一層努力する。
- ②平成 25 年度に基準 7 及び 8 について再受審し、**(資料 11)** のとおり平成 26 年 3 月 11 日付けで「本評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された(認定期間は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)。

平成 28 年度に、2 周期目の認証評価を受審することに備えて、評価機構が新たに定めた評価項目に基づいて自己点検・評価の実施に努めている。

# 13. 教育研究活動に関する情報の公表への対応

主として大学案内等の印刷物及びホームページで公表を行っている。媒体の特性にあわせ、印刷物では概要を中心に、ホームページでは最新の情報を中心にしており、いずれも各ステークホルダーが必要とする情報をわかりやすく開示するように配慮している。

#### (1) 大学の教育研究上の目的に関すること

内 容	大学案内
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/university/admission/index.html

# (2) 教育研究上の基本組織に関すること

内 容	学部・学科案内
アドレス http://www.shodai.ac.jp/department/index.html	
内 容	組織図
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/university/organization/index.html

#### (3) 教員組織、教員の数、並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

内 容	教員数
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/university/number/index.html
内 容	教員紹介
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/teacher/index/

# (4)入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数、並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関すること

内 容	アドミッションポリシー
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/university/admission/index.html
内 容	学則(収容定員)
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/pdf/basic_info/regulations.pdf
内 容	過去の入試結果
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/exam_event/past.html
内 容	学生数
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/university/number/index.html
内 容	過去の進路(就職)実績
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/employment/past.html

# (5) 授業科目、授業の方法及び内容、並びに年間の授業の計画に関すること

内 容	講義要項
アドレス	http://syllabus.shodai.ac.jp/web/show.php

# (6) 学修の成果にかかる評価及び卒業または修了の認定にあたっての基準に関すること

内 容	学則
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/pdf/basic_info/regulations.pdf

# (7) 校地・校舎等の施設及び設備、その他の学生の教育研究環境に関すること

内 容	キャンパスガイド
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/university/campusguide/index.html

# (8) 授業料、入学料、その他の大学が徴収する費用に関すること

内	容	奨学金・学費・学費サポート
アドレ	ノス	http://www.shodai.ac.jp/scholarship/index.html

# (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等にかかる支援に関すること

内 容	資格取得支援
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/employment/index.html
内 容	国際交流センター
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/international/index.html
内 容	就職情報サポート体制
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/employment/index.html
内 容	健康管理サポート(保健室)
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/campuslife/healthysupport1.html
内 容	健康管理サポート(学生相談室)
アドレス	http://www.shodai.ac.jp/campuslife/healthysupport2.html

# (10) その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価 の結果等)

内	容	ディプロマポリシー
アド	レス	http://www.shodai.ac.jp/university/admission/index.html
内	容	学校法人情報
アド	レス	http://www.shodai.ac.jp/basic_info/index.html

# 14. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み

#### (1) 実施体制

効果的な教育・学習活動を展開していく教授技術の改善について審議し、教育上の成果のより一層の 向上等に資することを目的として、「教授法改善委員会」が置かれている。同委員会は、以下の者によって構成される。また、委員長は構成委員の中から学長が任命することとなっている。

- ①各学科から選出された専任教員3名
- ②学長から指名された専任教員3名
- ③教務委員会委員長
- ④大学事務局学務部長または大学事務局長から指名された者

教授法改善委員会の審議事項は、以下の4点である。なお、同委員会は審議結果を、学長を通じて教 授会に報告し、必要な改善実施案を議題として提案しなければならない。

- ①講義方法及び授業内容の改善に関する事項
- ②教育上の条件及び環境整備に関する事項
- ③学長から諮問された事項
- ④その他委員会の運営上必要な事項

#### (2) 実施内容

これまで教授法改善委員会により、教員相互の授業参観制度、FD活動に関する講演会が企画・実施されてきた。また、専任教員だけでなく兼任講師も含めた全教員を対象に、教授法についての工夫、教育施設設備についての要望などを聞き取るアンケート調査を行っている。さらに、このアンケートの結果を提示したうえで、教育分野別に専任教員と兼任講師が集まり、教育改善について、互いの経験、工夫を共有するための懇談会を毎年3月末に実施している。

# (3) さらなる体制整備への取り組み

各教員単位での講義の工夫、教育の改善についてはこれまでの実施体制で一定の効果をあげてきたが、 学部単位で教育内容を改善していくためには、一段の工夫が必要となるので、主に常任理事からなる「大 学改革実行委員会」のもとに「教育体制改革プロジェクト委員会」を置き、アクティブラーニング等の 新しい教育に即した教学組織の見直しを含む教育体制の改革を進めている。具体的な成果の一例として は「英語教育センター」の開設があり、すべての英語担当教員が日常的に会して学生に関する情報の共 有を円滑に行い、教育改善が日々行える体制を整えた。

## 15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

#### (1)教育課程内の取り組み

# ①社会人基礎カプログラムの開設

すでに述べたとおり、本学は「高校生をビジネス社会において責任を持って行動できる大人へと確実に成長させるビジネス教育の創造と実践」を教育研究活動目標としている。そのため、学校教育を終えてすぐに社会に出ても自立した社会人として自らに与えられた職務を遂行できるよう、社会人基礎力の養成に力を入れている。そこで、基礎学力や学習意欲、進学にあたっての目的意識の低い学生、学習するための基礎的なスキルが身についていない学生、自分の将来像が描けない学生などに対しても時間をかけて充分に指導・教育を行い、卒業後、自立した社会人として自らに与えられた職務を遂行できるようにするために、3年間(6学期)をかけて実施する「社会人基礎力プログラム」を開設し、全学生に必修科目として履修させることとした。

この「社会人基礎力プログラム」は、以下の3つを基本的な内容として編成されている。

- (a)協働のためのコミュニケーション力と課題解決力の育成
- (b)職業(仕事)への関心の喚起と職業意識の涵養、職を得てキャリアアップするためのキャリア教育
- (c) グローバル化の進展に備えた語学コミュニケーション力の育成

そして、上記の内容に即して 10 頁の表のとおり 32 科目が設置されており、一般学生はこれらのうち 22 科目 (32 単位)、留学生は 26 科目 (32 単位)を履修する。これにより、一般学生・留学生の双方に対して、卒業後の社会的・職業的自立を促す指導が教育課程内でも充分に行えるようにしている。

#### ②キャリア教育の重視

「社会人基礎カプログラム」の中には、前述のようにキャリア教育関連科目(「キャリアデザイン I  $\sim$  VI」、「日本企業とビジネスキャリア I  $\cdot$  II」)を合計 8 科目設置しており、 "ジョブ・キャリア"に 照準をあわせ、徹底したビジネスキャリア教育を実施する。その内容は、働くことの意味と価値の理解、 職業 (仕事) への関心の喚起と職業意識の涵養、職業倫理、会社についての理解、基礎学力(S P I を 含む)の養成、ビジネスマナーの習得、就職リテラシーなどであり、卒業後、自立した職業人としての 自覚と責任を持って行動できるようにする。

なお、これらのキャリア教育関連科目については実践的な内容とすることを重視しているため、実務経験やキャリアカウンセリングの経験、就職指導や資格取得指導の経験を有する教員を学外から兼任で迎え、講義を行う。ただし、授業内容の検討やシラバスの作成には専任教員も加わり、本学学生の状況やニーズに適合した授業ができるように配慮する。

このほかに、学科の「専門プログラム」の中には「企業インターンシップ」(2年次配当・選択科目)を設置し、企業の現場での実習を通じて、自立した社会人として職務を遂行するために必要な知識やスキルを学生のうちから体験できるようにする。さらに3・4年次には、卒業後のキャリアをイメージさせるテーマに基づいて構成され、実践性の高い内容の科目をそろえた「フロンティアプログラム」を配当し、大学で学んでいる専門分野に関連した実際の仕事に対するイメージの明確化を図り、卒業後の的確な進路選択へと導く。

# ③教育課程内におけるその他の取り組み

本学科の教育課程では、上記以外にも以下の取り組みを行い、社会的・職業的自立の促進を図る。

(a)実際に社会的な活動に携わり、積極的に行動する力を高めるため、「学部基礎プログラム」の「総合基礎」科目群の中に「ボランティア活動演習」(1年次配当・選択科目)を設置する。この科目は、ボランティア活動に関する基礎的な知識を学んだのちに、それを実際に一定時間以上体験するというものである。

- (b)「学部基礎プログラム」の「総合基礎」科目群の中に、夏季もしくは春季休業期間を活用して本学と学術文化交流協定を締結している海外大学へ短期留学する「異文化と国際理解A~C」(1年次配当・選択科目)を設置する。この科目は留学体験を通じ、国際的な視野を広げるとともに異なる文化の人びととも積極的に交流する力を身につけ、グローバル社会において自立的に活躍できる人材となることを目標としている。
- (c) 2年次から4年次にかけて、「演習 I ~ VI」と「特別演習 I ~ V」によって構成される「課題研究プログラム」を配当する。同プログラムの科目はいずれもゼミナール形式の授業であり、座学ではない「行動による学習」を通じて協働力、他者理解力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、課題解決力などの向上を図る。これらの力は、自立した職業人としての自覚と責任を持って行動できるようになるためには必須のものである。

# (2) 教育課程外の取り組み

## ①就職活動支援講座の実施

専門の就職コンサルタントなどを招聘し、就職活動の進め方や就職に向けた学生生活に資する内容の 講座を年間 10 回程度実施している。学年ごとに実施しているが、その回数は以下のとおりである。な お、この講座は本学内に設置された「就職指導室」が主催する。

(a)1年次生対象:年間1回(b)2年次生対象:年間1回(c)3年次生対象:年間6回(d)4年次生対象:年間2回

#### ②企業説明会の定期開催

「就職指導室」の主催により、学内に企業の採用担当者を招き、主に3・4年次の就職希望学生を対象として年間6回程度「学内企業説明会」を実施している。個別相談が可能なブース形式による説明会であるため、採用担当者との距離感が近く、就業後のミスマッチを防ぐ意味でも学生が質問などを行いやすい環境を整えている。

また、説明会の前には事前講座を実施するなどしてあらかじめ企業情報を確認させ、自身の志望動機などについても考えさせる機会を設けている。

#### ③グループ就職講座の実施

就職活動に関連した題材を使いながら、比較的少人数のグループを形成して、グループワークなどを中心にした演習的な講座を「就職指導室」の担当教員と専任の職員が定期的に実施している。学生の自主性を刺激することで、キャリアデザインを促進させ、近い将来(就職)について主体的に考える機会を提供している。また、「演習  $I \sim VI$ 」及び「特別演習  $I \sim V$ 」を担当する教員との連携により、クラス単位での出前講座も実施する。

# ④就職試験対策講座の実施

「就職指導室」の主催により、SPIをはじめとする各種模擬試験、エントリーシートや履歴書等の応募書類の記入方法に関する講座などを実施している。なお、模擬試験については解法講座も開催している。

また、模擬試験の結果に基づき、本学内に設置された「横浜商科大学地域産業研究所」が主催する有料課外講座「就職試験対策講座(民間採用・公務員・SPI)」を割引で受講できるようになっている。

#### ⑤就職総合演習の実施

「就職指導室」の主催により、2・3年次生を対象として、企業見学、志望動機のまとめ方、応募書類の記入方法、模擬面接をセットにした総合演習講座を実施している。企業の事業内容から自身の興味や関心のある部分を抽出し、これを面接官に伝えるまでの一連のプロセスを実習によって学ぶことにより、自分と社会との結びつき、企業での働き方などを考察する。

#### ⑥保証人(在学生の父母等)向け就職活動セミナーの実施

毎年、大学祭の開催期間中に、学生の保証人(父母等)を対象にした就職活動セミナーを実施している。これは、学生の就職活動の現況や、それをめぐる社会的状況、家庭等でのサポートのあり方などに対する保証人の理解を高め、家庭等においても学生の社会的・職業的自立を的確に支援できるようにすることを目的としている。主催は、本学の教育活動を支援することを目的に在学生の保証人(父母等)によって組織されている「横浜商科大学育友会」であるが、同会と協力・連携し、「就職指導室」が企画・運営を担当している。

#### ⑦資格取得講座の実施

在学中の資格取得を促進して学生の社会的・職業的自立を支援するために、本学内に設置された「横浜商科大学地域産業研究所」が主体となり、主に本学学生を対象にした資格取得講座を実施している(卒業生や、近隣等の一般社会人も受講可能である)。この講座は本学の教室を使用し、課内の授業が少ない時限や夏季・春季休業期間にあわせて開講するなど、本学学生の便宜を第一に考慮して行っている。また、講座の企画・運営は前述の「横浜商科大学育友会」と連携して推進しており、開講にかかる経費については同会からの資金的支援を得ている。そのため、これらの資格取得講座はいずれも有料であるが、本学学生が受講する場合には他の諸機関が主催する講座の半額以下の料金で受講できるようになっている。

なお、開講している講座は、以下のとおりである。

- (a)税理士講座
- (b)日商簿記検定1級講座
- (c)日商簿記検定2級講座
- (d)日商簿記検定3級講座
- (e)秘書検定2級講座
- (f)販売士2級講座
- (g)旅行業務取扱管理者講座
- (h)通関士講座
- (i)貿易スペシャリスト講座
- (i) I Tパスポート講座

#### ⑧資格取得奨励奨学金制度の設置

本学では、学生が在学中に資格を取得した場合、大学から奨学金を給付する制度を設置している。給付対象となる資格及び給付額は学内の規程によってあらかじめ定められており、学生の申請に基づいて学生生活委員会が審査をし、教授会の承認を得て学長が給付を決定する。本制度についても、在学中の資格取得の促進と、それを通じた学生の社会的・職業的自立の支援を目的としている。

奨学金を給付する資格、及び給付額は次頁の表のとおりである。

分類	資格名称		給	寸 額	
分 類	質 俗 名 你	100,000 円	70,000 円	50,0000 円	30,000 円
	中小企業診断士	0			
	社会保険労務士	0			
経営・経理・	1級販売士検定(商工会議所)			0	
注呂・程珪・   法務	司法書士	0			
<b>公务</b>	行政書士		0		
	税理士(各科目)	0			
	日商簿記	1級			2級
	TOEFL (iBT)	84 以上	83~72	$71 \sim 61$	
	TOEIC	860 以上	859~730	$729 \sim 490$	
語学関連	実用英語技能検定	1級	準1級		2級
<b>前子</b> 関連	日本語能力試験N1				0
	ビジネス日本語能力検定			J1+(600 以上)	
	日本漢字能力検定		1級	準1級	2級
コンピュータ	基本情報技術者			0	
3763.9	ITパスポート				0
	通関士		0		
運輸関連	国内旅行業務取扱管理者				0
	総合旅行業務取扱管理者			0	
建築・不動産	不動産鑑定士	0			
建架 不動座	宅地建物取引主任者			0	
	証券アナリスト		0		
金融・証券	公認ファイナンシャル・プランナー (CFP)		0		
	ファイナンシャル・プランナー (AFP)			0	

#### ⑨学生に対する海外留学支援の実施

国際的な視野を持つとともに、異なる文化の人びととも積極的に交流する力を身につけ、グローバル社会において自立的に活躍できる人材の育成を目指して、本学では教育課程内での短期留学(「異文化と国際理解A~C」)とは別に、「学術文化交流協定」締結校をはじめとする海外大学等への留学(長期留学を含む)に対する支援・指導も実施している。これには、本学内に設置された「横浜商科大学国際交流センター」が主体となって取り組んでおり、同センター担当教員と専任の職員が学生に対する留学の啓発や、留学先の紹介、実際に留学する際の各種手続きのサポート、留学に対する奨学金の給付や渡航費の援助等の経済的支援などにあたっている。

なお、「学術文化交流協定」締結校(北京第二外国語学院、ピッツバーグ大学ブラッドフォード校、モントレー国際大学院大学経営学研究科予科、ケンプテン応用科学大学)への留学の場合は、交換留学の協定により、留学先での授業料が免除される。また、6の(5)で述べたとおり(25頁)、留学先で修得した単位を本学の卒業要件単位として認定する制度もある。

#### ⑩学生チャレンジプロジェクト支援事業の実施

この事業は、本学の学生みずからが発案・提案し、学生が主体となって取り組む各種のプロジェクトに対して、その遂行に要する費用の全額もしくは一部を助成するというものであり、「横浜商科大学育友会」が実施している。助成対象は本学学生の発案によるとともに、教員や事務職員ではなく学生が主体となって取り組むプロジェクトであり、なおかつ以下のいずれかに該当するものである。

- (a)キャンパスにおける学生生活の質的向上、もしくは学生活動の活発化に貢献するプロジェクト
- (b)大学の環境改善(ハード面もしくはソフト面の質的向上)に貢献するプロジェクト
- (c)学生による対外的なボランティア活動の活発化に貢献するプロジェクト

- (d)地域活性化や、大学と地域社会との交流や連携の促進・強化に貢献するプロジェクト
- (e)大学による社会貢献活動の一環となり得るプロジェクト
- (f)その他、育友会において支援が妥当であると判断したプロジェクト

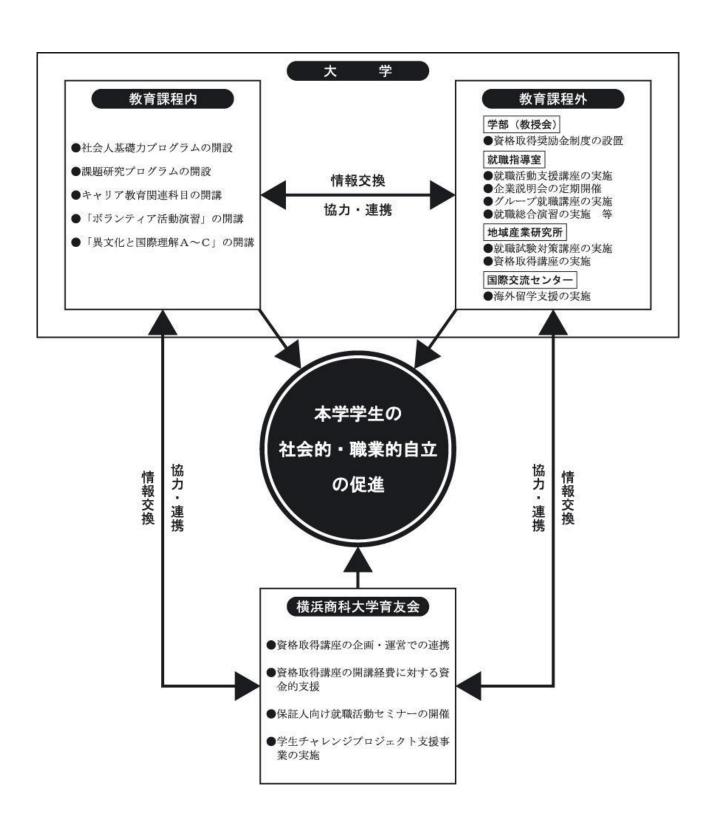
この助成事業は、クラブ、学生自治会、留学生会、その他の学生による各種委員会といった大学公認の学生団体や、サークルなど学生有志によるチームばかりでなく、「社会力基礎演習」や「演習」、「特別演習」等のクラスでの応募も可能であり、教育課程内で行われる活動との連携にも配慮した事業である。そして、「行動による学習」の機会を広げ、学生の主体性や積極性、責任感、行動力の向上を図り、最終的には彼らの社会的・職業的自立の促進へとつなげていくことを目指している。

# (3) 社会的・職業的自立に関する指導体制

学生の社会的・職業的自立の促進に関しては、前述のとおり、教育課程内ではそれに資する授業の開発を積極的に推進している。一方、教育課程外においては、学内機関である「就職指導室」が主として就職活動支援を、「地域産業研究所」が資格取得支援を、「国際交流センター」が海外留学支援を分担し、相互に緊密な情報交換を行い、協力・連携を図りながら課外講座やセミナー等の企画・運営をはじめ種々の事業や活動に取り組んでいる。

さらに、この一連の取り組みに関しては大学内部のみではなく、在学生の保証人(父母等)によって 組織されている「育友会」とも情報交換や協力・連携を図っており、大学と家庭とが一体となって学生 を指導・支援できるような体制を構築している。

関係する諸機関の役割分担及び協力・連携の体制については、次頁の図を参照されたい。



# 資料目次

(資料1) 観光マネジメント学科開設コンセプト

(資料2) 設置科目一覧

(資料3) 学校法人横浜商科大学就業規則(抜粋)

(資料4) 履修モデル

(資料5) 教室利用計画

(資料6) 所蔵雑誌リスト

(資料7) 分野別図書所蔵冊数

(資料8) 電子ジャーナル・データベース

(資料9) 編入学生に対する単位認定要領(案)

(資料 10) 編入学生履修モデル

(資料 11) 日本高等教育評価機構認定証

【建学の精神】 安んじて事を 託さるゝ人となれ

#### 大学の目的(学則第1条 第1項)

国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも 安んじて託し得る人材を育成する

# (教育研究活動目標)

高校生をビジネス社会において責任を持って行動できる大人へと確実に成長させるビジネス教育の創造と実践

#### 大学の教育研究活動資産

- ◆昭和49 (1974) 年、我が国における貿易と観光分野の将来的な発展と重要性 を先見し、さらには立地する横浜の地域産業とその人材育成ニーズに応えて 社会貢献を果たすため、他大学に先がけて商学部のもとに貿易・観光学科を
- ◆貿易会社や商事会社、観光・ホスピタリティ関連分野の企業に従事する有能 な人材を輩出、横浜の産業発展にも一定の貢献
- ◆横浜は墓末の開港を契機に海外に向けて開かれた国際都市であり、国内最大 級の国際港を擁している。そのため、貿易会社や商社をはじめ、様々な商業 サービス業関連の企業や事業所が国内屈指の集積を見せる地域であり、 には元町、中華街、山下地区、みなとみらい地区をはじめとした豊富な観光 資源を有している。このような特性を持つ都市をフィールドとして、その特 性に合致した教育と研究とを幅広く展開
- ◆貿易・観光学科を設立して以来40年にわたり、貿易関連分野とともに観光・ ホスピタリティ関連分野での教育と研究を継続
- ◆貿易・観光学科では、ビジネスやそのマネジメントの側面に照準をあわせ、 貿易と観光・ホスピタリティ関連分野において事業を企画・開発し運営して いくための教育と研究を中心に推進

#### 社会的状況の変化

- ◆旅行や観光の形態のみでなく、余暇の過ごし方やレクリエーションに対する 志向性自体の個性化・多様化が急速に進展
- ◆観光・ホスピタリティ関連産業のすそ野が拡大。関連企業による新しいサ ビスやコンテンツの開発競争が激化
  - →観光・ホスピタリティ関連産業にイノベーションを起こすことのできる 人材へのニーズが高まる
- ◆今後の有望な成長分野のひとつとして観光・ホスピタリティ関連産業が注目 「観光立国」をスローガンとする様々な観光振興政策を政府・地方自 治体が推進
- ◆国際社会での日本の地位向上、日本文化に対する関心の世界的な高まり、そ れらによる訪日外国人旅行者数の増加
- ⇒観光・ホスピタリティ関連分野の国内企業の振興を支える人材、自国文 化を理解し、異文化コミュニケー - ションに関する造詣があり、国際交流 や文化交流に関する様々な事業や活動を担える人材へのニーズが高まる
- ◆地方における過疎化の急速な進行、大都市部における地域社会の衰退等の深 刻な社会問題が顕在化
- ◆地域独自の歴史的資産や文化資産の観光資源化、その活用による集客、都市 や地域の課題解決、地域社会の誇りやアイデンティティの再構築への注目 ⇒観光をとおした都市や地域の振興・活性化、まちづくりを担える人材へ のニーズが高まる

社会的状況の変化をふまえるとともに、これまでに蓄積された大学の教育研究活動資産を活かして 観光・ホスピタリティ関連分野において「安んじて事を託さるゝ人」を育成する

「貿易・観光学科」の発展的解消 ▶「観光マネジメント学科」の開設

教育目標

科の

観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメン トに関する専門的知識とともに、それを交流文化の 創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、 観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構 想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、国際 交流の促進、観光による都市・地域の振興において 先駆的な貢献のできる人材を育成する

人材育成 目 標

- ①観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブ を発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する 人材、もしくは新規事業をプロデュースできる人材の育成
- ②観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用 して、国際交流・文化交流に関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成
- ③観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用 して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連する事業や活動を企画・ 開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成

#### 学科の特色

①観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネスとそのマネジメントの側 面に照準をあわせ、この分野において実際に事業を企画・開発し、運営していく うえで必要となる知識やスキルを修得するための教育を行う

②今後の社会的な要請にあわせ、観光・ホスピタリティ関連産業におけるビジネス 論やマネジメント論以外にも、国際交流や文化交流、都市や地域の振興・活性化、 まちづくりといったカテゴリーの知識についても修得することができ、観光・ホ スピタリティ関連分野における総合的な知識を身につけた、広範な応用力を有す る人材の育成が可能な教育課程を編成する

①ビジネスとそのマネジメント に関する基礎的知識の習得と 職業意識の涵養、コミュニケ ーションカや課題解決力の育 成を行い、事業を起こしたり 活動をプロデュースしたりす るなど、実際に社会の中で物 事を動かすための知識やスキ ルの基礎を固める

②実社会の中で時代の要請を的

確に捉え、「何をなすべきか」 を探求するための源泉となる

幅広い教養の涵養を行う

⑤専門教育の一環として、討論・

調査・体験を通じた「行動に

よる学習」を行い、身につけ

た知識をビジネスの現場で活

用できる知恵に転換させる

③学科の特色に対応して設定された「産業論」「マネジメント 論」「マーケティング」「国際文 化交流」「都市や地域の振興」 の5つのカテゴリーで構成さ れる観光・ホスピタリティ関 連分野の専門教育により、当 分野における総合的知識の修 得に基づいた広範な応用力の

養成を行う

④大学で学ぶ専門知識とビジネ スの現場とを結びつける橋渡 しとなるような実践的かつ学 際的な教育プログラムを設置 し、観光・ホスピタリティ関 連分野の仕事に対するイメー ジの明確化を図り、卒業後の 進路選択に役立てる

社会人基礎カプログラム

専門基礎 総合基礎

課題研究プログラム 特定の課題について受講学生全

員で討論したり、調査したり、

体験したりしながら学習を進め ていくゼミナール形式の授業で

構成され、座学ではない「行動

による学習」を通じて現実にし

専門プログラム

フロンティアプログラム

高校までに身につけたことを再 確認して大学での学習を効果的 に進められるようにするととも に、卒業後、社会人としての生 活を円滑にスタートするために 求められる知識やスキルを学ぶ

- ◆充実したリメディアル教育の 実施

学部基礎プログラム

大学で専門的な知識や実践的な 応用力を身につけて、社会に出 てから様々な問題を解決できる 人材になるための土台をつくり あげていく

◆幅広い人間 性や社会性 の涵養 ◆教養教育の

基礎·基本

の重視

- - ◆課題探究能力のレベルアップ

社会人として活躍していくとき に、個々の学生の核となる知識 をつくりあげ、社会の中で自分

ならではの仕事ができる力の源 泉を築く

- ◆専門分野の基礎・基本の重視
- ◆専門的素養のある人材として 活躍できる基礎的能力等を培

将来に向けて重要となる課題。 もしくは卒業後のキャリアをイ メージさせるテーマに基づいて 関連する知識を学際的に学ぶこ とにより、即戦力として活躍す るための実践的な学習や卒業後 の進路の明確化を促進する

- ◆社会性の涵養とくにコミュニ -ションカの養成
- ◆基礎学力の向上 ◆課題探究能力の基礎の育成

卒業後の

進 路

- ◆専門分野の 基礎・基本 の重視
- ◆個に応じた指導等を通じて基 礎・基本を定着させる

っかり向きあう力を養う

を図る

◆即戦力となる人材を求める産 業界のニーズに応える

- ①観光・ホスピタリティ関連(スポーツ関連を含む)業界の企業、もしくはそれらの分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む) への就職、あるいは起業や事業承継 ②国際交流や文化交流、もしくはそれらに関連した分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業
- ③都市や地域の問題解決に取り組む企業(コミュニティ・ビジネスや地域密着型企業を含む)や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起 業や事業承継

目

区

分

# 観光マネジメント学科の設置科目一覧表

教育目標	観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、国際交流の促進、観光による都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成する。
人材育成目標	①観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュースできる人材の育成。 ②観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、国際交流・文化交流に関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成。 ③観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成。
卒業後の進路	①観光・ホスピタリティ関連(スポーツ関連を含む)業界の企業、もしくはそれらの分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。 ②国際交流や文化交流、もしくはそれらに関連した分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。 ③都市や地域の問題解決に取り組む企業(コミュニティ・ビジネスや地域密着型企業を含む)や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。

			1	 年  次	2	年 次	3	年 次	4	年 次
		前	期	後期	前期	後期	前 期	後期	前 期	後期
<b>また交換のし四光仕粉</b>		24 <u>i</u>	単位	24 単位	20 単位	20 単位	20 単位	20 単位	24 単位	24 単位
<b>髪修登録の上限単位数</b>			48	単位	4	0 単位	40	単位	48	単位
		社会力基礎演	寅習 I (2)	社会力基礎演習Ⅱ(2)	社会力基礎演習Ⅲ(2)	社会力基礎演習Ⅳ(2)				
	※一般学生は「キャリアデザインI~VI」を履修する。	キャリアデザ		キャリアデザイン II (2)	キャリアデザインⅢ(2)	キャリアデザインⅣ(2)	キャリアデザイン∇(2)	キャリアデザインVI (2)	※一般学生対象	
社会人基礎カプログラム 〔32 単位(必修)〕	※留学生は「アカデミック・ジャパニーズ IA」~「日本企業とビジネスキャリアⅡ」を履修する。	アカデミック ジャパニーズ アカデミック ジャパニーズ	ζΙΑ(1) 7 •	アカデミック・ ジャパニーズⅡA(1) アカデミック・ ジャパニーズⅡB(1)	ビジネスジャパニーズ I A (1) ビジネスジャパニーズ I B (1)	ビジネスジャパニーズ Ⅱ A (1) ビジネスジャパニーズ Ⅱ B (1)	日本企業とビジネス キャリア I (2)	日本企業とビジネス キャリアⅡ(2)	※留学生対象	
		English Curr English Curr	, ,	English Current II A (1) English Current II B (1)	English CurrentⅢA(1) English CurrentⅢB(1)		English Current V A (1) English Current V B (1)	English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)		
	総合基礎〔20単位〕 ※右記の科目の中から 20単位を選択する。		2) 心理学( ム語圏) (2) 統計学(2) 目は、各年次に 登理解A〔北京		(2) 中国語 [週2コマ開 学Ⅱ(2) 数の範囲外で履修することが			· -学院大学] (4)		
学部基礎プログラム 〔36 単位〕	専門基礎〔16 単位〕 ※必修4単位、選択12単位。	【必修】 観光マネジメ 【選択】 商学 I (2) 経営学 I (2) 会計学 I (2) 経営情報学 I 経済学 I (2) 民法 I (2)	商学Ⅱ(2) 経営学Ⅱ( 会計学Ⅱ( [(2) 経営性 経済学Ⅱ(	② 簿記論 I (2) 簿記 情報学 Ⅱ (2) 企業経営と	己論 Ⅱ (2) 情報システム I (2) 企業系	&営と情報システム II (2)				
『門プログラム [36 単位]	※右記の科目の中から36単位を選択する。 ※36単位のうち8単位については、他学科(商学科、 経営情報学科)の「専門プログラム」の中から選択 することもできる。				観光まちづくりのデザイ横浜中華街の世界(2)	(2) 観光ホスピタリティ実 世界のツーリズム(2) MICE論(2) 観光文化記 ン(2) 観光調査とフィール 横浜・野毛の商いと文化(2) における履修登録の上限単位数	務演習(2) ホスピタリティ 観光マーケティング(2) ₹ 論(2) 観光英語演習(2)	マネジメント(2) 観光法 観光事業と環境(2) E源(2) 世界の観光資源(2)	規とリスクマネジメント(2)	
	観光ビジネス領域〔4科目・8単位〕						ホテルの商品開発研究(2) 旅行商品の開発研究(2)	料飲ビジネス研究(2) 空港経営と航空ビジネス研	究 (2)	
ロンティアプログラム	観光マーケティング領域〔4科目・8単位〕							ジネス研究(2) ホスピタリ ホテル・旅館の運営と女性(2)		
8単位〕 右記の5領域の中から	スポーツマネジメント領域〔4科目・8単位〕							で(2) スポーツマーケティスポーツによる地域振興(2)	ング(2)	
石記の5領域の中から 1領域を選択する。	国際イベント・MICE領域〔4科目・8単位〕	国際的MICEの誘致・運営研究(2) 世界のリゾート開発・運営研究(2) イベント企画・運営研究(2) 国際文化交流研究(2)								
	まちづくり領域〔4科目・8単位〕							R(2) アートによる地域振 2) スポーツによる地域振		
<b>!題研究プログラム</b>	必修科目〔2単位〕				演習 I (2)					
〔12 単位〕	選択必修科目〔10単位〕				•	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2)	演習 V (2)	演習VI(2)

# 学校法人横浜商科大学就業規則 (抜粋)

昭和 55 年 3 月 31 日制 定

# 目 次

- **第1章** 総則(第1条-第3条)
- **第2章** 勤務(第4条-第10条)
- 第3章 休日及び休暇(第11条-第24条)
- 第4章 休職、復職、退職及び解職(第25条-第32条)
- 第5章 給与及び退職金(第33条-第34条)
- 第6章 安全及び衛生(第35条-第38条)
- 第7章 表彰及び懲戒 (第39条-第46条)
- 第8章 福利及び厚生 (第47条-第48条)
- 第9章 雑則 (第49条-第51条)

附則

# 第4章 休職、復職、退職及び解職

(定年)

- 第30条 定年は、次の年齢に達したときとする。ただし、年度中の該当者は、その年度満了まで在職するものとする。
  - (1) 教育職員 満68歳
  - (2) 事務職員 満63歳
  - (3) 技術職員 満63歳
- 2 前項の規定により退職となる事務職員又は技術職員のうち、引き続き勤務することを希望し、かつ、次の各号に掲げる基準(以下「基準」という。)のいずれにも該当する者については、満65歳に達する年度の満了までの期間に限って、臨時の職員として再採用する。
  - (1) 勤労意欲があり、引き続き誠実に勤務できる者
  - (2) 無断欠勤のない者
  - (3) 過去3年間の欠勤の1年間平均が3日以下の者
  - (4) 直近の健康診断及び産業医の検診の結果、業務遂行に問題がないと判断された者
- 3 前項の規定により再採用された者の給与については、別にこれを定める。

- 4 再採用にあたり、各年度終了3か月前までに理事長へ書面をもって、引き続き勤務を希望する 旨、申し出るものとする。
- 5 次の年齢に達した日以後退職した時、又は死亡した時は、これを定年退職とみなす。
  - (1) 教育職員 満63歳
  - (2) その他の職員 満56歳

# 第9章 雜則

(経過措置)

- 第50条 第30条第1項第1号に規定する教育職員の定年については、次のとおりとする。
  - (1) 平成 6 年 3 月 31 日以前に採用された教育職員は、平成 23 年度満 72 歳、平成 24 年度満 71 歳、平成 25 年度満 70 歳、平成 26 年度満 69 歳とし、段階的に定年年齢を引き下げるものとする。
  - (2) 平成 6 年 4 月 1 日以降に採用された教育職員は、平成 26 年度満 69 歳とし、段階的に 定年年齢を引き下げるものとする。

#### **附** 則 (平成 25 年規則第 4 号)

- 1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第30条第2項に規定する基準の適用については、平成34年4月1日から平成37年3 月31日までの間は、満64歳以上の者を対象に行なう。

# ■履修モデル①

人材育成目標 観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュースできる人材の育成

**卒業後の進路** 観光・ホスピタリティ関連業界の企業(とくに営業系、商品企画・開発系職種)への就職

# (a)一般学生

		1:	年次	2 2	年次	3 :	年次	4 :	年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) キャリアデザイン I (2) English Current I A (1) English Current I B (1)	社会力基礎演習 II (2) キャリアデザイン II (2) English Current II A (1) English Current II B (1)	社会力基礎演習皿(2) キャリアデザイン皿(2) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習IV(2) キャリアデザインIV(2) English CurrentIVA(1) English CurrentIVB(1)	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 心理学(2) 情報社会論(2)	倫理学(2) 西洋史(2) 文化人類学(2) 情報倫理(2)	環境科学(2)	統計学(2)					2 0 単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 商学 I (2) 経営学 I (2)	観光マネジメントⅡ(2) 商学Ⅱ(2) 経営学Ⅱ(2)	経営情報学 I (2)	経営情報学Ⅱ(2)					1 6 単位
専門プログラム				国際ホテルのマネジメント (2) 現代の旅行業ビジネス(2) 観光市場の動向と展望(2)	現代の観光交通ビジネス (2) 現代の観光物販ビジネス (2) 世界のツーリズム(2)	ホスピタリティマネジメント(2) 企業インターンシップ(2) 観光マーケティング(2)	観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2) 観光事業と環境(2)	観光旅館のマネジメント (2) ホスピタリティ論(2) 日本の観光資源(2)	観光英語演習(2) 観光調査とフィールドワー ク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (観光ビジネス領域)						ホテルの商品開発研究(2)	料飲ビジネス研究(2)	旅行商品の開発研究(2)	空港経営と航空ビジネス研 究(2)	8単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習IV(2)	演習V(2)	演習VI (2)	12単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
		4 8	3 単位	4 0	単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

(0) 田丁工		1:	年次	2.4	年次	34	<b>丰次</b>	4	- 年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) アカデミック・ジャパニー ズI A (1) アカデミック・ジャパニー ズI B (1) English Current I A (1) English Current I B (1)	ズIA(1)	社会力基礎演習皿(2) ビジネスジャパニーズIA (1) ビジネスジャパニーズIB (1) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習Ⅳ(2) ビジネスジャパニーズⅡ A (1) ビジネスジャパニーズⅡ B (1) English CurrentⅣ A(1) English CurrentⅣ B(1)	English Current V A (1)	日本企業とビジネスキャリ <u>アI (2)</u> English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 心理学(2)	倫理学(2) 西洋史(2) 文化人類学(2)	情報社会論(2)	情報倫理(2)	環境科学(2)	統計学(2)			2 0 単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 商学 I (2)	<b>観光マネジメントⅡ (2)</b> 商学Ⅱ (2)	経営学 I (2)	経営学Ⅱ(2)	経営情報学 I (2)	経営情報学Ⅱ(2)			16単位
専門プログラム				国際ホテルのマネジメント (2) 現代の旅行業ビジネス(2) 観光市場の動向と展望(2)	現代の観光交通ビジネス (2) 現代の観光物販ビジネス (2) 世界のツーリズム(2)	観光旅館のマネジメント(2) ホスピタリティマネジメント(2) 観光マーケティング(2)	観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2) 観光事業と環境(2)	ホスピタリティ論(2) 観光文化論(2) 日本の観光資源(2)	観光英語演習(2) 観光調査とフィールドワー ク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (観光ビジネス領域)						ホテルの商品開発研究(2)	料飲ビジネス研究(2)	旅行商品の開発研究(2)	空港経営と航空ビジネス研 究(2)	8 単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	特別演習 I (2)	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV(2)	特別演習V(2)	1 2 単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位 4 8	2 4 単位 3 単位	20単位 40	2 O 単位 単位	20単位 40	20単位 単位	2 4 単位 4	2 4 単位 8 単位	1 2 4 単位 以上

# ■履修モデル②

人材育成目標 観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュースできる人材の育成

**卒業後の進路** 観光・ホスピタリティ関連業界の企業(とくに広報系、人事管理系、マネジメント系職種)への就職

# (a)一般学生

		1	年次	2	年次	3 4	<b>军次</b>	4	年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) キャリアデザイン I (2) English Current I A (1) English Current I B (1)	社会力基礎演習 II (2) キャリアデザイン II (2) English Current II A (1) English Current II B (1)	社会力基礎演習皿(2) キャリアデザイン皿(2) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習IV(2) キャリアデザインIV(2) English CurrentIVA(1) English CurrentIVB(1)	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 心理学(2) 情報社会論(2)	倫理学(2) 西洋史(2) 文化人類学(2) 情報倫理(2)	環境科学(2)	統計学(2)					2 0 単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 経営学 I (2) 簿記論 I (2)	<b>観光マネジメントⅡ(2)</b> 経営学Ⅱ(2) 簿記論Ⅱ(2)	経営情報学 I (2)	経営情報学Ⅱ(2)					1 6 単位
専門プログラム				国際ホテルのマネジメント(2) 観光市場の動向と展望(2) 観光マーケティング(2)	現代の観光交通ビジネス (2) 世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2)	現代の旅行業ビジネス(2) ホスピタリティマネジメント(2) 企業インターンシップ(2)	現代の観光物販ビジネス(2) 観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2)	観光旅館のマネジメント (2) ホスピタリティ論(2) 日本の観光資源(2)	観光英語演習(2) 観光調査とフィールドワー ク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (観光マーケティング領:						エンターテインメントビジ ネス研究(2)	ホスピタリティ人材育成研 究(2)	観光メディア研究(2)	ホテル・旅館の運営と女性 (2)	8単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2)	演習V(2)	演習VI (2)	12単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
		4 :	8 単位	4 0	) 単位	4 0	単位	4 8	3 単位	以上

		1:	年次	2 5	年次	3 4	<b></b> ▼次		4 年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) アカデミック・ジャパニー ズI A (1) アカデミック・ジャパニー ズI B (1) English Current I A (1) English Current I B (1)	ズII A (1)	社会力基礎演習皿(2) ビジネスジャパニーズIA (1) ビジネスジャパニーズIB (1) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習Ⅳ(2) ビジネスジャパニーズⅡ A (1) ビジネスジャパニーズⅡ B (1) English CurrentⅣ A(1) English CurrentⅣ B(1)	日本企業とビジネスキャリ <u>アI(2)</u> English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	日本企業とビジネスキャリ アI (2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 心理学(2)	倫理学(2) 西洋史(2) 文化人類学(2)	情報社会論(2)	情報倫理(2)	環境科学(2)	統計学(2)			20単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 経営学 I (2)	<b>観光マネジメントⅡ (2)</b> 経営学Ⅱ (2)	会計学 I (2)	会計学Ⅱ(2)	経営情報学 I (2)	経営情報学Ⅱ(2)			16単位
専門プログラム				国際ホテルのマネジメント(2) 観光市場の動向と展望(2) 観光マーケティング(2)	現代の観光交通ビジネス(2) 世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2)	現代の旅行業ビジネス(2) 観光旅館のマネジメント (2) ホスピタリティマネジメント(2)	現代の観光物販ビジネス(2) 観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2)	観光文化論(2)	観光英語演習(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (観光マーケティング領 <sup>‡</sup>	域)					エンターテインメントビジ ネス研究(2)	ホスピタリティ人材育成研 究(2)	観光メディア研究(2)	ホテル・旅館の運営と女性 (2)	8単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	特別演習 I (2)	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV(2)	特別演習V(2)	1 2 単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
/友 シュメンエ 以干  1数		4 8	3 単位	4 0	単位	4 0	単位	1	18単位	以上

# ■履修モデル③

**卒業後の進路** スポーツ関連ビジネスの企業やスポーツ振興に取り組む団体(公的機関、NPO等を含む)への就職、あるいはスポーツ関連分野での起業、新規事業プロデュース

# (a)一般学生

		1	年次	2	年次	34	<b>丰次</b>	4 :	年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) キャリアデザイン I (2) English Current I A (1) English Current I B (1)	社会力基礎演習 I (2) キャリアデザイン I (2) English Current I A (1) English Current I B (1)	社会力基礎演習皿(2) キャリアデザイン皿(2) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習IV(2) キャリアデザインIV(2) English CurrentIVA(1) English CurrentIVB(1)	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 心理学(2) 健康科学(2)	倫理学(2) 西洋史(2) 文化人類学(2)	情報社会論(2) スポーツ実習 I (1)	情報倫理(2) スポーツ実習Ⅱ(1)					2 0 単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 商学 I (2) 経営学 I (2)	観光マネジメントⅡ(2) 商学Ⅰ(2) 経営学Ⅱ(2)	簿記論 I (2)	簿記論 II (2)					1 6 単位
専門プログラム				観光市場の動向と展望(2) 観光マーケティング(2) ホスピタリティ論(2)	世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2) MICE論(2)	国際ホテルのマネジメント(2) 企業インターンシップ(2) 観光文化論(2)	現代の観光交通ビジネス (2) 現代の観光物販ビジネス (2) 観光英語演習(2)	ホスピタリティマネジメント(2) 観光まちづくりのデザイン(2) 日本の観光資源(2)	観光法規とリスクマネジメント(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (スポーツマネジメント						スポーツマネジメント研究 (2)	スポーツマーケティング (2)	スポーツ産業研究(2)	スポーツによる地域振興(2)	8 単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習Ⅳ(2)	演習V(2)	演習VI(2)	12単位
履修登録の上限単位数	-	2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
版的显然以上似乎也数		4	8 単位	4 (	O 単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

		14	年次	23	年次	3 4	<b>手次</b>	4.3	<b></b>	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
		社会力基礎演習 I (2)	社会力基礎演習Ⅱ(2)	社会力基礎演習Ⅲ(2)	社会力基礎演習Ⅳ(2)	日本企業とビジネスキャリ	日本企業とビジネスキャリ			
		<u>アカデミック・ジャパニー</u>	<u>アカデミック・ジャパニー</u>	ビジネスジャパニーズ I A	<u>ビジネスジャパニーズⅡ A</u>	<u>7 I (2)</u>	<u>アⅡ(2)</u>			
		<u>ズIA(1)</u>	<u>ズⅡA(1)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>	English Current V A (1)	English CurrentVIA(1)			
社会人基礎カプログラム		<u>アカデミック・ジャパニー</u>	<u>アカデミック・ジャパニー</u>	<u>ビジネスジャパニーズ I B</u>	<u>ビジネスジャパニーズⅡB</u>	English Current V B (1)	English CurrentVIB(1)			3 2 単位
		<u>ズIB(1)</u>	<u>ズIB(1)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>					
		English Current I A (1)	English Current I A (1)	English CurrentIIIA(1)	English CurrentIV A (1)					
		English Current I B (1)	English Current I B (1)	English CurrentIIB(1)	English CurrentIVB(1)					
		日本史(2)	倫理学(2)	情報社会論(2)	情報倫理(2)	健康科学(2)				
	総合基礎	社会学(2)	西洋史(2)	スポーツ実習 I (1)	スポーツ実習Ⅱ(1)					2 0 単位
学部基礎プログラム		心理学(2)	文化人類学(2)							
	専門基礎	観光マネジメント I (2)	観光マネジメントⅡ(2)	経営学 I (2)	経営学Ⅱ(2)	会計学 I (2)	会計学Ⅱ(2)			16単位
	守门垄证	商学 I (2)	商学Ⅱ(2)							10年位
				観光市場の動向と展望(2)	世界のツーリズム(2)	国際ホテルのマネジメント	現代の観光交通ビジネス	ホスピタリティマネジメン	観光法規とリスクマネジメ	
				観光マーケティング(2)	観光事業と環境(2)	(2)	(2)	ト(2)	ント(2)	
専門プログラム				ホスピタリティ論(2)	MICE論(2)	現代の旅行業ビジネス(2)	現代の観光物販ビジネス	観光まちづくりのデザイン	観光調査とフィールドワー	3 6 単位
						観光文化論(2)	(2)	(2)	ク(2)	
							観光英語演習(2)	日本の観光資源(2)	世界の観光資源(2)	
フロンティアプログラム						スポーツマネジメント研究	スポーツマーケティング	スポーツ産業研究(2)	スポーツによる地域振興	0 × /+
(スポーツマネジメント行	湏域)					(2)	(2)		(2)	8単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	特別演習 I (2)	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV(2)	特別演習V(2)	12単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
		4 8	単位	4 0	単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

# ■履修モデル④

人材育成目標 観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、国際交流・文化交流に関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成 
卒業後の進路 国際交流や文化交流、もしくはそれらに関連した分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継

# (a)一般学生

		1	年次	2	年次	3 4	F次	4 4	<b>羊次</b>	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) キャリアデザイン I (2) English Current I A (1) English Current I B (1)	社会力基礎演習 II (2) キャリアデザイン II (2) English Current II A (1) English Current II B (1)	社会力基礎演習皿(2) キャリアデザイン皿(2) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習IV(2) キャリアデザインIV(2) English CurrentIVA(1) English CurrentIVB(1)	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 外国事情(仏語圏)(2)	西洋史(2) 文化人類学(2) 外国事情 (スペイン語圏) (2)	中国語(2)	中国語会話(2)	異文化と国際理解A(4)				2 0 単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 経営学 I (2) 経済学 I (2)	観光マネジメントⅡ (2) 経営学Ⅱ (2) 経済学Ⅱ (2)	会計学 I (2)	会計学Ⅱ(2)					1 6 単位
専門プログラム				観光市場の動向と展望(2) ホスピタリティ論(2) 観光文化論(2)	世界のツーリズム(2) MICE論(2) 観光英語演習(2)	企業インターンシップ(2) 観光マーケティング(2) 日本の観光資源(2)	観光事業と環境(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	国際ホテルのマネジメント(2) 現代の旅行業ビジネス(2) ホスピタリティマネジメント(2)	現代の観光交通ビジネス(2) 観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2)	36単位
フロンティアプログラム (国際イベント・MIC						国際的MICEの誘致・運 営研究(2)	世界のリゾート開発・運営 研究(2)	イベント企画・運営研究(2)	国際文化交流研究(2)	8 単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習IV (2)	演習 V (2)	演習VI(2)	12単位
履修登録の上限単位数	_	2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
及沙亚苏亚工队干点处		4	8単位	4 (	D 単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

		1	年次	2	年次	3 4	<b>手次</b>	4.3	年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) アカデミック・ジャパニー ズI A (1) アカデミック・ジャパニー ズI B (1) English Current I A (1) English Current I B (1)	ズIA(1)	社会力基礎演習皿(2) ビジネスジャパニーズIA (1) ビジネスジャパニーズIB (1) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習Ⅳ(2) ビジネスジャパニーズⅡA (1) ビジネスジャパニーズⅡB (1) English CurrentⅣA(1) English CurrentⅣB(1)	English Current V A (1)	日本企業とビジネスキャリ アI (2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
₩ <del>\$</del> ₽ ++ ++	総合基礎	日本史(2) 社会学(2)	西洋史(2) 文化人類学(2)	外国事情(仏語圏)(2)	外国事情 (スペイン語圏) (2)	環境科学(2)	情報倫理(2) 異文化と国際理解C(4)※			2 0 単位
学部基礎プログラム	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 経営学 I (2)	<b>観光マネジメント II (2)</b> 経営学 II (2)	経済学 I (2)	経済学Ⅱ(2)	会計学 I (2)	会計学Ⅱ(2)			1 6 単位
専門プログラム				観光市場の動向と展望(2) ホスピタリティ論(2) 観光文化論(2)	世界のツーリズム(2) MICE論(2) 観光英語演習(2)	観光マーケティング(2) 観光まちづくりのデザイン (2) 日本の観光資源(2)	観光事業と環境(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	国際ホテルのマネジメント (2) 現代の旅行業ビジネス(2) ホスピタリティマネジメン ト(2)	現代の観光交通ビジネス (2) 観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (国際イベント・MICI						国際的MICEの誘致・運 営研究(2)	世界のリゾート開発・運営 研究(2)	イベント企画・運営研究(2)	国際文化交流研究(2)	8単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	特別演習 I (2)	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習 <b>Ⅳ</b> (2)	特別演習V(2)	12単位
		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
履修登録の上限単位数		4 8	8単位	4 (	) 単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

<sup>※:「</sup>異文化と国際理解C」(後期開設の集中講義科目)は、履修登録の上限単位数の範囲外で履修することができる。

# ■履修モデル⑤

人材育成目標 観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成 本業後の進路 都市や地域の問題解決に取り組む企業 (コミュニティ・ビジネスや地域密着型企業を含む)や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継

# (a)一般学生

		1	年次	2:	年次	3 4	<b>丰次</b>	4.3	丰次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム		社会力基礎演習 I (2) キャリアデザイン I (2) English Current I A (1) English Current I B (1)	社会力基礎演習 II (2) キャリアデザイン II (2) English Current II A (1) English Current II B (1)	社会力基礎演習皿(2) キャリアデザイン皿(2) English Current皿A(1) English Current皿B(1)	社会力基礎演習IV(2) キャリアデザインIV(2) English CurrentIVA(1) English CurrentIVB(1)	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	日本史(2) 社会学(2) 心理学(2) 情報社会論(2)	倫理学(2) 西洋史(2) 文化人類学(2) 情報倫理(2)	ボランティア活動演習(2)	健康科学(2)					2 0 単位
	専門基礎	<b>観光マネジメント I (2)</b> 経営学 I (2) 簿記論 I (2)	<b>観光マネジメントⅡ(2)</b> 経営学Ⅱ(2) 簿記論Ⅱ(2)	民法 I (2)	民法Ⅱ(2)					1 6 単位
専門プログラム				ホスピタリティ論(2) 観光まちづくりのデザイン (2) 日本の観光資源(2)	MICE論(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	企業インターンシップ(2) 観光市場の動向と展望(2) 観光文化論(2)	世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2) 観光英語演習(2)	ホスピタリティマネジメント(2) 観光マーケティング(2) 横浜中華街の世界(2)	現代の観光交通ビジネス(2) 観光法規とリスクマネジメント(2) 横浜・野毛の商いと文化(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (まちづくり領域)						まちづくり活動実践の研究 (2)	アートによる地域振興(2)	まちづくりの手法と政策(2)	スポーツによる地域振興 (2)	8 単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	演習Ⅱ(2)	演習Ⅲ(2)	演習IV(2)	演習V(2)	演習VI(2)	12単位
屋 体 登録の ト 阳 単 位 数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
履修登録の上限単位数		4	8 単位	4 0	) 単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

		1:	年次	23	年次	3 🕏	<b>手次</b>	4 3	<b></b>	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
		社会力基礎演習 I (2)	社会力基礎演習Ⅱ(2)	社会力基礎演習Ⅲ(2)	社会力基礎演習Ⅳ(2)	日本企業とビジネスキャリ	日本企業とビジネスキャリ			
		<u>アカデミック・ジャパニー</u>		<u>ビジネスジャパニーズ I A</u>	<u>ビジネスジャパニーズⅡA</u>	<u> 7 I (2)</u>	<u>アⅡ(2)</u>			
		<u>ズIA(1)</u>	<u>ズⅡA(1)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>	English Current V A (1)	English CurrentVIA(1)			
社会人基礎カプログラム		<u>アカデミック・ジャパニー</u>	<u>アカデミック・ジャパニー</u>	<u>ビジネスジャパニーズIB</u>	<u>ビジネスジャパニーズⅡB</u>	English Current V B (1)	English CurrentVIB(1)			3 2 単位
		<u>ズIB(1)</u>	<u>ズIB(1)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>					
		English Current I A (1)	English Current I A (1)	English CurrentIIIA(1)	English CurrentIV A (1)					
		English Current I B (1)	English Current II B (1)	English CurrentIIB(1)	English CurrentIVB(1)					
		日本史(2)	倫理学(2)	情報社会論(2)	情報倫理(2)	ボランティア活動演習(2)	健康科学(2)			
	総合基礎	社会学(2)	西洋史(2)							20単位
学部基礎プログラム		心理学(2)	文化人類学(2)							
	専門基礎	観光マネジメント I (2)	観光マネジメントⅡ(2)	経済学 I (2)	経済学Ⅱ(2)	会計学 I (2)	会計学Ⅱ(2)			16単位
	寺门を旋	経営学 I (2)	経営学Ⅱ(2)							10年位
				ホスピタリティ論(2)	MICE論(2)	観光市場の動向と展望(2)	世界のツーリズム(2)	現代の旅行業ビジネス(2)	現代の観光交通ビジネス	
				観光まちづくりのデザイン	観光調査とフィールドワー	観光マーケティング(2)	観光事業と環境(2)	ホスピタリティマネジメン	(2)	
専門プログラム				(2)	ク(2)	観光文化論(2)	観光英語演習(2)	F (2)	観光法規とリスクマネジメ	3 6 単位
				日本の観光資源(2)	世界の観光資源(2)			横浜中華街の世界(2)	ント(2)	
									横浜・野毛の商いと文化(2)	
フロンティアプログラム						まちづくり活動実践の研究	アートによる地域振興(2)	まちづくりの手法と政策	スポーツによる地域振興	0 × ′+
(まちづくり領域)						(2)		(2)	(2)	8単位
課題研究プログラム				演習 I (2)	特別演習 I (2)	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV(2)	特別演習V(2)	1 2 単位
屋体系録の上阳単位数	·	2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
履修登録の上限単位数		4 8	単位	4 0	単位	4 0	単位	4 8	単位	以上

# 教 室 利 用 計 画 (大学全体)

	教室	収容人数	年間コマ数	年間総コマ数	使用コマ数	予定 利用率
	225	18	54			
<b>&gt;&gt;</b>	228A	18	54	432	161	
演習室	228B	18	54			
室	235	18	54			37%
	239A	18	54			3770
	239B	18	54			
	523	18	54			
	353	25	54			

	教室	収容人数	年間 コマ数	年間総コマ数	使用コマ数	予定 利用率
	341*	34	54			
	122	36	54			
	724	45	54			
	354	48	54			
	522	48	54			
中	226	51	54			
規模講義室	229	51	54			
謙	232	51	54			
義	233	51	54	918	310	34%
室	238	51	54			
	223	51	54			
	231	54	54			
	343*	56	54			
	237	63	54			
	524	63	54			
	224	84	54			
	234	84	54			

	教室	収容人数	年間コマ数	年間総コマ数	使用コマ数	予定 利用率
<u> </u>	711	121	54			
月	712	121	54			
大規模講義室	713	165	54			
講	721	165	54			
義	723	165	54	486	152	31%
室	131	170	54			
	133	170	54			
	722	209	54			
	132	247	54			

全教室	年間総コマ数	使用コマ数	予定 利用率
	1836	623	34%

<sup>#</sup> 総コマ数の算出は、平日を5コマ、土曜を2コマとし、前後期を合計して計算している。

<sup># \*</sup>印を付した講義室はパソコンを設置し情報処理学習施設としても利用する。

# 所蔵雑誌リスト (観光マネジメント学科関連)

誌名	出版者
Annals of tourism research	Dept. of Habitational Resources, University of Wisconsin-Stout
Journal of hospitality and tourism	明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部
Logi-biz = 月刊ロジスティクス・ビジネス	ライノス・パブリケーションズ
National geographic = ナショナルジオグラフィック	日経ナショナルジオグラフィック社
Travel journal : one of the world's four leading weekly travel trade newspapers	森谷トラベルエンタープライズ
愛知学院大学論叢.商学研究	愛知学院大学商学会
愛知淑徳大学論集. ビジネス学部・ビジネス研 究科篇	愛知淑徳大学
青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究 年報	青森中央学院大学地域マネジメント研究所
アミューズメント産業 = The Amusement industry	全日本遊園協会
異文化理解教育	近畿大学異文化理解教育研究会
運輸と経済	運輸調査局
英語教育	研究社
エコノミスト	毎日新聞社
追手門学院大学ベンチャービジネス・レビュー	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所
桜美林論考. ビジネスマネジメントレビュー	桜美林大学
大阪観光大学紀要	大阪観光大学
大阪商業大学アミューズメント産業研究所紀要	大阪商業大学アミューズメント産業研究所
温泉地域研究	日本温泉地域学会
海外事情研究	[熊本商科大学海外事情研究所]
海港都市研究	神戸大学文学部海港都市研究センター
環境と経営: 静岡産業大学論集	静岡産業大学経営学会

観光とまちづくり	日本観光振興協会
観光経済新聞	観光経済新聞社
観光研究	日本観光研究学会
観光研究論集: 大阪観光大学観光学研究所年 報	大阪観光大学観光学研究所
観光施設	国際観光施設協会
季刊経済理論 = Political economiy quaterly	経済理論学会事務局 / 桜井書店(発売)
季刊マーケティングジャーナル = Japan marketing journal	日本マーケティング協会
九州産業大学国際文化学部紀要	九州産業大学国際文化学部
九州産業大学商經論叢	九州産業大学商経学部
経済セミナー	日本評論社
月刊ホテル旅館	柴田書店
月刊レジャー産業資料	綜合ユニコム
交流文化	立教大学観光学部
国際観光情報	国際観光サービスセンター
国際経営論集	神奈川大学経営学部
国際交流研究: 国際交流学部紀要	フェリス女学院大学
国際商業	国際商業研究所
国際商事法務	国際商事法研究所
国際ビジネス研究	国際ビジネス研究学会
国際ホテル旅館: ホテル・旅館経営を応援する情報紙	国際ホテル旅館
国立公園	一般財団法人自然公園財団
産業経営	早稲田大学産業経営研究所
産業経営研究	日本大学経済学部産業経営研究所
産業経営研究所報	九州産業大学産業研究所

産業経営動向調査報告書	日本大学経済学部産業経営研究所
産業総合研究	沖縄国際大学産業総合研究所
産業総合研究調査報告書	沖縄国際大学産業総合研究所
社会とマネジメント = Journal of society and management	椙山女学園大学現代マネジメント学部
週刊ホテルレストラン = Weekly hotel & restaurant	オータパブリケイションズ
商業界	商業界
商経論叢	神奈川大学経済学会
食品商業:食品流通業のマーケティング&マネジメント専門誌	商業界
専修マネジメント・ジャーナル	専修大学経営研究所
地域開発	(一財)日本地域開発センター
地域経済	岐阜経済大学地域経済研究会
地域経済経営ネットワーク研究センター年報 = The annals of Research Center for Economic and Business Networks	北海道大学大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センター
地域産業論叢	沖縄国際大学大学院地域産業研究科
地域社会研究	弘前大学地域社会研究会
地域政策科学研究	鹿児島大学大学院人文社会科学研究科(博士後期 課程)地域政策科学専攻
地域政策研究 = Studies of regional policy	高崎経済大学地域政策学会
地域総合研究 = Regional studies	鹿児島経済大学地域総合研究所
地域と経済	大分大学経済学部地域経済研究センター
地域と社会 = Journal of region and society	大阪商業大学比較地域研究所
地域文化論叢	沖縄国際大学大学院地域文化研究科
地域分析	愛知学院大学経営研究所
知財マネジメント研究 = IP manegement review	知財マネジメント研究編集委員会
地理	古今書院

東海大学紀要. 観光学部	東海大学出版会
同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター
日経ビジネス	日経マグロウヒル社
日本観光研究学会全国大会研究発表論文集	日本観光研究学会
日本国際観光学会論文集 = JAFIT international tourism review	日本国際観光学会
日本フードサービス学会年報	日本フードサービス学会
販売革新	商業界
ー橋ビジネスレビュー = Hitotsubashi business review	東洋経済新報社
一橋論叢	日本評論社
ブレーン: 広告とマーケティング = Brain	誠文堂新光社
ホスピタリティ・マネジメント = Hospitality management	亜細亜大学経営学部
山形大学歴史·地理·人類学論集	山形大学歴史·地理·人類学研究会
横浜経営研究	横浜国立大学経営学会
立教ビジネスレビュー = Rikkyo business review	立教経営学会
立命館国際研究	立命館大学国際関係学会
流通:日本流通学会年報	芽ばえ社
流通科学 = Marketing science	流通科学研究所
地域社会研究 = Regional studies	青森大学地域問題総合研究所
Harvard business review : Diamond ハーバード・ ビジネス・レビュー	ダイヤモンド社
観光ホスピタリティ教育	日本観光ホスピタリティ教育学会
日本経営学会誌	千倉書房
経営史学	東京大学出版会
立教大学観光学部紀要	立教大学観光学部
立教観光学研究紀要	立教大学大学院観光学研究科

観光&ツーリズム: 大阪明浄大学観光学研究所 報	大阪明浄大学観光学研究所
観光文化	日本交通公社

(平成 26 年 4 月現在)

洋雑誌については、大型の電子ジャーナルパッケージ「EBSCO host (Hospitality & Tourism Complete)」を契約し、観光関連の学術誌、業界誌のフルテキストを 200 タイトル以上 (うち 80 タイトルが査読誌) 閲覧できる環境を整えている。

# 分野別図書所蔵冊数(平成26年4月現在)

分野	冊数
総記	15,762
哲学	7,205
歴史	18,744
社会科学	85,943
自然科学	10,020
技術	13,848
産業	22,693
芸術	7,351
言語	9,885
文学	16,479
合計	207,930

# 図書館契約電子ジャーナル・データベース一覧(平成27年4月時点契約予定)

	名称	種類
1	日経 BP 記事検索サービス	電子ジャーナル
2	EBSCO host (Business Source Complete)	電子ジャーナル
3	EBSCO host (Hospitality & Tourism Complete)	電子ジャーナル
4	Emerald EMeJ120	電子ジャーナル
5	JSTOR Business Collection I 、II 、III	電子ジャーナル
6	CiNii Articles	データベース (論文・書誌)
7	JapanKnowledge	データベース (百科事典)
8	朝日新聞・聞蔵Ⅱビジュアル	データベース (新聞)
9	日経テレコン 21	データベース (新聞)
10	Westlaw Japan	データベース (法律)
11	Westlaw International	データベース (法律)
12	官報情報検索サービス	データベース (官報)

#### 編入学生に対する単位認定要領(案)

第3年次編入学生が、出身学校において修得した単位を横浜商科大学(以下本学という。 以下同じ)の修得単位として認定する際は、次の要領で行うものとする。

#### 1. 編入学生の提出書類

編入学生は、本学の単位認定の受審にあたり、以下の書類を学務部に指定期日までに 提出しなければならない。

- (1) 既修得単位認定申請書(所定用紙)
- (2) 出身学校の修得単位記載の学業成績証明書
- (3) 出身学校の履修規程等を記載した履修要項又は履修案内
- (4) 単位修得科目のシラバス (授業科目の講義等の内容を記載した講義要項等)
- (5) 外国人留学生もしくは出身学校が外国の教育機関である場合は、上記の書類のほかに教務委員会が必要と認める書類

#### 2. 単位認定の審査

- (1)単位認定の審査は、出身学校での既修得単位の一括認定ではなく、上記1の提出書類に基づいて本学の該当する授業科目の講義内容等と照合して審査し、各科目別に行う。
- (2)審査は、別紙の「教育課程編成プログラム別単位枠基準」に基づいて、教務委員会が行い、教授会の議を経て学長が単位を認定する。

なお、外国人留学生及び単位認定枠基準の2の(3)の出身学校が異分野系に該当 する者については、個人面接を実施することがある。

#### 3. 単位認定の審査結果

審査結果については、第3年次前期の授業開始日の前日までに、学務部から本人に通知する。

#### 4. その他

編入学生の単位認定の状況によっては、第3年次の前期及び後期の履修登録の上限単位について、教授会の議を経て特別の計らいをすることがある。

# 教育課程編成プログラム別単位枠基準(案)

# 1. 基本認定枠

#### (1a) 英語関連科目の学修成績が充分と認められる場合

科目区分	認 定 単位枠	単位認定内容等
社会人基礎力プログラム	24 単位	社会力基礎演習 I ~IV (計 8 単位) の単位を認定する。 キャリアデザイン I ~IV (計 8 単位) の単位を認定する。 V・VI (計 4 単位) は必修として履修させる。 English Current I A~IVB (計 8 単位) V A~VIB (計 4 単位) は必修として履修させる。
学部基礎プログラム 〔総合基礎〕	20 単位	原則として 20 単位を認定するが、一般教養系科目の学修が充分と 認められない場合は個別に査定して認定単位数を決める。
課題研究プログラム	4 単位	演習 I・Ⅱ (計4単位)の単位を認定する。 演習Ⅲ~Ⅵもしくは特別演習Ⅱ~Vの中から8単位を選択必修と して履修させる。
合 計	48 単位	

注:関連科目の充分な学修成績とは、該当する科目の成績評価平均値(GPA)を算出し、教務委員会が その水準を定める。以下同じ。

#### (1b) 英語関連科目の学修成績が充分と認められない場合

	1979019670	たがこことできる。
科目区分	認 定単位枠	単位認定内容等
		社会力基礎演習 I ~IV(計8単位)の単位を認定する。
		キャリアデザイン I ~IV (計8単位)の単位を認定する。
社会人基礎力プログラム	20 単位	V·VI(計4単位)は必修として履修させる。
		English Current I A~II B(計 4 単位)の単位を認定する。
		ⅢA~VIB(計8単位)は必修として履修させる。
学部基礎プログラム	90 光片	原則として 20 単位を認定するが、一般教養系科目の学修が充分と
〔総合基礎〕	20 単位	認められない場合は個別に査定して認定単位数を決める。
		演習Ⅰ・Ⅱ(計4単位)の単位を認定する。
課題研究プログラム	4 単位	演習Ⅲ~Ⅵもしくは特別演習Ⅱ~Vの中から 8 単位を選択必修と
		して履修させる。
合 計	44 単位	

### (2a) 外国人留学生で、日本語関連科目の学修成績が充分と認められる場合

科目区分	認 定 単位枠	単位認定内容等
		社会力基礎演習 I ~IV (計 8 単位) アカデミック・ジャパニーズ I A ~ II B およびビジネスジャパニ
社会人基礎力プログラム	24 単位	ーズIA~ⅡB(計8単位)の単位を認定する。 English Current I A~ⅣB(計8単位) VA~VIB(計4単位)は必修として履修させる。
学部基礎プログラム 〔総合基礎〕	20 単位	原則として 20 単位を認定するが、一般教養系科目の学修が充分と 認められない場合は個別に査定して認定単位数を決める。
課題研究プログラム	4 単位	演習 I・Ⅱ (計4単位)の単位を認定する。 演習Ⅲ~Ⅵもしくは特別演習Ⅱ~Vの中から 8 単位を選択必修と して履修させる。
合 計	48 単位	

# (2 b) 外国人留学生で、日本語関連科目の学修成績が充分と認められない場合

科目区分	認 定 単位枠	単位認定内容等
社会人基礎力プログラム	20 単位	社会力基礎演習 I ~IV (計8単位) の単位を認定する。 アカデミック・ジャパニーズ I A~II B (計4単位) の単位を認定する。 ビジネスジャパニーズ I A~II B (計8単位) は必修として履修させる。 English Current I A~IVB (計8単位) V A~VIB (計4単位) は必修として履修させる。
学部基礎プログラム 〔総合基礎〕	20 単位	原則として 20 単位を認定するが、一般教養系科目の学修が充分と 認められない場合は個別に査定して認定単位数を決める。
課題研究プログラム	4 単位	演習 I・II (計4単位)の単位を認定する。 演習 III ~ VI もしくは特別演習 II ~ Vの中から 8 単位を選択必修と して履修させる。
合 計	44 単位	

# 2. 出身学校での学修内容に基づく認定

### (1) 出身学校が商学・経営学・会計学・経営情報学系の場合

科目区分	認 定 単位枠	単位認定内容等
学部基礎プログラム 〔専門基礎〕	12 単位	観光マネジメントⅠ・Ⅱ以外の科目について、12単位を認定する。 観光マネジメントⅠ・Ⅱ(計4単位)は必修として履修させる。
専門プログラム	0 単位	専門プログラムの単位は認定しない。
フロンティアプログラム	0 単位	フロンティアプログラムの単位は認定しない。
合 計	12 単位	※「基本認定」とあわせ、最大で60単位を認定枠とする。

#### (2) 出身学校が観光学系の場合

(2) 田月 1 (20 日) 1 (20 日)									
科目区分	認 定 単位枠	単位認定内容等							
学部基礎プログラム 〔専門基礎〕	4 単位	観光マネジメント $I \cdot \Pi$ (計 4 単位) の単位を認定する。 学部基礎プログラム [専門基礎] の科目群から $12$ 単位を履修させる。							
専門プログラム	8 単位	8単位を認定する。 専門プログラムの科目群から 28単位を履修させる。							
フロンティアプログラム	0 単位	フロンティアプログラムの単位は認定しない。							
合 計	12 単位	※「基本認定」とあわせ、最大で60単位を認定枠とする。							

# (3) 出身学校が異分野(上記以外)系の場合

科目区分	認 定 単位枠	単位認定内容等
学部基礎プログラム 〔専門基礎〕	8 単位	観光マネジメント $I \cdot \Pi$ 以外の科目について、 $8$ 単位を認定する。ただし、基幹 $4$ 分野の学修が著しく不足している場合には、個別に査定して認定単位数を決める。 観光マネジメント $I \cdot \Pi$ (計 $4$ 単位) は必修として履修させる。
専門プログラム	0 単位	専門プログラムの単位は認定しない。
フロンティアプログラム	0 単位	フロンティアプログラムの単位は認定しない。
合 計	8 単位	※「基本認定」とあわせ、最大で56単位を認定枠とする。

# ■編入学生・履修モデル①

		1 年次		2	年次		3年次		4 年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム	,				24 単位認定	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎				20 単位認定					2 0 単位
子印金使ノログノム	専門基礎				12 単位認定	観光マネジメント I (2)	観光マネジメントⅡ(2)			1 6 単位
専門プログラム						国際ホテルのマネジメント(2) 現代の旅行業ビジネス(2) 観光市場の動向と展望(2) 観光旅館のマネジメント(2) ホスピタリティマネジメント(2)	現代の観光交通ビジネス(2) 現代の観光物販ビジネス(2) 世界のツーリズム(2) 観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2)	観光マーケティング(2) ホスピタリティ論(2) 観光文化論(2) 日本の観光資源(2)	観光事業と環境(2) 観光英語演習(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (観光ビジネス領域)	`							ホテルの商品開発研究(2) 旅行商品の開発研究(2)	料飲ビジネス研究(2) 空港経営と航空ビジネス研究(2)	8単位
課題研究プログラム					4 単位認定	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV (2)	特別演習V(2)	1 2 単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	20単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
		48単位 40単位			)単位		4 0 単位		4 8 単位	以上

# ■編入学生・履修モデル②

人材育成目標 観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュースできる人材の育成 
卒業後の進路 観光・ホスピタリティ関連業界の企業(とくに広報系、人事管理系、マネジメント系職種)への就職

		1年次 2年次			3年次	4	年次	合 計		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム					24 単位認定	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎	20 単位認定			20 単位認定					2 0 単位
子印坐帳ノロノノム	専門基礎				12 単位認定	観光マネジメント I (2)	観光マネジメントⅡ (2)			1 6 単位
専門プログラム						国際ホテルのマネジメント(2) 観光市場の動向と展望(2) 観光マーケティング(2) 現代の旅行業ビジネス(2) 観光旅館のマネジメント(2)	現代の観光交通ビジネス(2) 世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2) 現代の観光物販ビジネス(2) 観光ホスピタリティ実務演習(2)	ホスピタリティマネジメント(2) ホスピタリティ論(2) 観光文化論(2) 日本の観光資源(2)	観光法規とリスクマネジメント(2) 観光英語演習(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (観光マーケティング領域)								エンターテインメントビジネス研究(2) 観光メディア研究(2)	ホスピタリティ人材育成研究(2) ホテル・旅館の運営と女性(2)	8単位
課題研究プログラム					4 単位認定	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習Ⅳ(2)	特別演習V(2)	1 2 単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
		4 8	単位	4 0	) 単位		4 0 単位	4	8 単位	以上

# ■編入学生・履修モデル③

		1:	年次	2	年次		3年次		4 年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム	,				24 単位認定	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎				20 単位認定					20単位
子中を使ノログノム	専門基礎				12 単位認定	観光マネジメント I (2)	観光マネジメント II (2)			1 6 単位
専門プログラム						観光市場の動向と展望(2) 観光マーケティング(2) ホスピタリティ論(2) 国際ホテルのマネジメント(2) 現代の旅行業ビジネス(2)	世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2) MICE論(2) 現代の観光交通ビジネス(2) 現代の観光物販ビジネス(2)	観光文化論(2) ホスピタリティマネジメント(2) 観光まちづくりのデザイン(2) 日本の観光資源(2)	観光英語演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2)	3 6 単位
フロンティアプログラ <i>ム</i> (スポーツマネジメント								スポーツマネジメント研究(2) スポーツ産業研究(2)	スポーツマーケティング(2) スポーツによる地域振興(2)	8単位
課題研究プログラム					4 単位認定	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV (2)	特別演習 V (2)	1 2 単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	20単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
		4 8	3単位	4 (	)単位		4 0 単位		48単位	以上

# ■編入学生・履修モデル④

		1 年	F次	2	年次		3年次	4	4年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム					24 単位認定	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎				20 単位認定					2 0 単位
子中を促ノログノム	専門基礎				12 単位認定	観光マネジメント I (2)	観光マネジメント II (2)			16単位
専門プログラム						観光市場の動向と展望(2) ホスピタリティ論(2) 観光文化論(2) 観光マーケティング(2) 観光まちづくりのデザイン(2)	世界のツーリズム(2) MICE論(2) 観光英語演習(2) 観光事業と環境(2) 観光調査とフィールドワーク(2)	日本の観光資源(2) 国際ホテルのマネジメント(2) 現代の旅行業ビジネス(2) ホスピタリティマネジメント(2)	世界の観光資源(2) 現代の観光交通ビジネス(2) 観光ホスピタリティ実務演習(2) 観光法規とリスクマネジメント(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (国際イベント・M I C								国際的MICEの誘致・運営研究(2) イベント企画・運営研究(2)	世界のリゾート開発・運営研究(2) 国際文化交流研究(2)	8単位
課題研究プログラム					4 単位認定	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習Ⅳ(2)	特別演習 V (2)	1 2 単位
履修登録の上限単位数		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
腹惨登録の上限単位数		4 8	単位	4 (	) 単位		4 0 単位	4	8単位	以上

# ■編入学生・履修モデル⑤

		1 🕏	年次	2	年次		3年次		4 年次	合 計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	単位数
社会人基礎カプログラム					24 単位認定	キャリアデザインV(2) English CurrentVA(1) English CurrentVB(1)	キャリアデザインVI(2) English CurrentVIA(1) English CurrentVIB(1)			3 2 単位
学部基礎プログラム	総合基礎				20 単位認定					2 0 単位
子印を使プログプム	専門基礎				12 単位認定	観光マネジメント I (2)	観光マネジメントⅡ(2)			1 6 単位
専門プログラム						ホスピタリティ論(2) 観光まちづくりのデザイン(2) 日本の観光資源(2) 観光市場の動向と展望(2) 観光マーケティング(2)	MICE論(2) 観光調査とフィールドワーク(2) 世界の観光資源(2) 世界のツーリズム(2) 観光事業と環境(2)	観光文化論(2) 現代の旅行業ビジネス(2) ホスピタリティマネジメント(2) 横浜中華街の世界(2)	観光英語演習(2) 現代の観光交通ビジネス(2) 観光法規とリスクマネジメント(2) 横浜・野毛の商いと文化(2)	3 6 単位
フロンティアプログラム (まちづくり領域)								まちづくり活動実践の研究(2) まちづくりの手法と政策(2)	アートによる地域振興(2) スポーツによる地域振興(2)	8単位
課題研究プログラム					4 単位認定	特別演習Ⅱ(2)	特別演習Ⅲ(2)	特別演習IV(2)	特別演習 V (2)	1 2 単位
		2 4 単位	2 4 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 0 単位	2 4 単位	2 4 単位	124単位
吸じ豆蝌の工収年世数		4 8	単位	4 (	単位		4 0 単位		4 8 単位	以上



# 認定証

Certificate of Accreditation

# 横浜商科大学 殿

YOKOHAMA COLLEGE OF COMMERCE

貴大学は平成25年度大学機関別認証評価の結果 本評価機構が 定める大学評価基準を満たしていることを認定する

This is to certify that the above university has demonstrated satisfactory compliance with the standards of the Japan Institution for Higher Education Evaluation.

認定期間:平成22年4月1日~平成29年3月31日 Duration of Accreditation: April 1, 2010 - March 31, 2017

平成26年3月11日

公益財団法人 日本高等教育評価機構

Date of Issue : March 11, 2014 Japan Institution for Higher Education Evaluation

理事長 黒田 壽 President Toshiji Kuroda

#### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

#### (1) 学生の確保の見通し

#### ①定員充足の見込み

#### (a) 入学定員設定の考え方

今回の申請に係る「基本計画書」に記載したとおり、本学は昭和 49 年に「貿易・観光学科」と「経営情報学科」を開設し、それまでの「商学科」とあわせた 3 学科体制を構築した。その後、昭和 57 年に収容定員増加に係る学則変更認可申請を行って、各学科の定員を商学科 140 名、貿易・観光学科 80 名、経営情報学科 80 名に変更し、現在に至っている。

しかし、「設置の趣旨等を記載した書類」の中で詳述したとおり、社会情勢の大きな変化に対応した教育課程の改革、各学科のアイデンティティを明確にして存在価値をアピールできるようにするための学科再編を推進するため、既設の貿易・観光学科の廃止と、それを母体にした「観光マネジメント学科」の開設を中核とする大学改革を実施することとした。

観光マネジメント学科の新設にともない、貿易・観光学科で扱っていた貿易分野については、基礎的な部分は学部共通の教育課程へ、専門的な部分は商学科の教育課程へ組み入れている。そして、観光マネジメント学科には、新たに観光を通じた国際交流・文化交流、都市や地域の振興・活性化、まちづくりといったカテゴリーを加え、観光・ホスピタリティ関連分野における総合的な知識の教育に特化した学科に改編している。

このように、明確なアイデンティティを持つ、先鋭的な学科へと再生するために、貿易・観光学科のときには80名であった定員を70名に変更した。一方、昨今社会的な要請が高まっている編入学に対応するため、学部の収容定員については変更せず、編入学定員を設定することとした。ちなみに、編入学定員は、これまでの実績に基づいて設定し、商学科10名、観光マネジメント学科4名、経営情報学科6名としている。

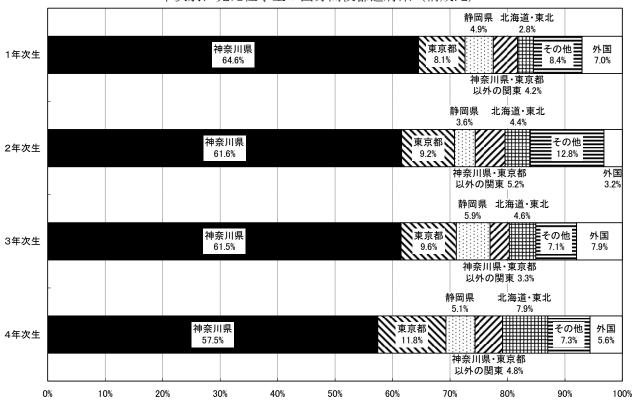
#### (b)定員充足を見込む背景要因

本学は、神奈川県横浜市鶴見区にキャンパスを構えており、平成26年4月時点での在学生1,139名のうち、神奈川県内の高校出身者が689名(60.5%。留学生を除くと64.3%)を占めている。そして、隣接する東京都内の高校出身者(111名)と静岡県内のそれ(55名)をあわせると、これら3都県の高校出身者だけで75.1%(留学生を除くと79.8%)に達している。

これを年次別に見ると次頁の図のとおりであり、すべての学年において神奈川県内の高校出身者が6割を占めている。さらに、その構成比は低年次生ほど増加しており、本学の学生確保においては県内高校出身者へのアプローチがますます重要となっている。

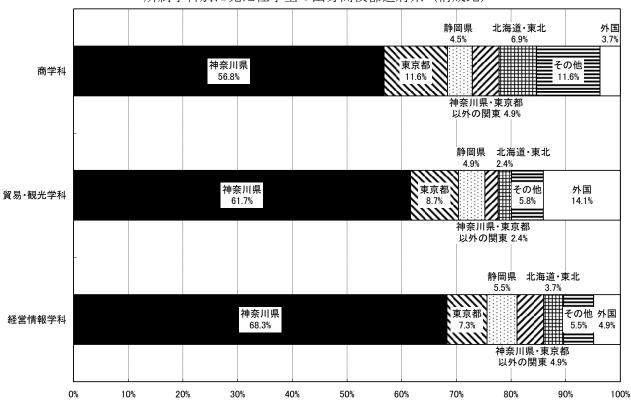
一方、所属学科別に見ると、今回届出申請を行う「観光マネジメント学科」の母体となる「貿易・観光学科」においても、6割強が神奈川県内の高校出身者となっている。したがって、県内高校出身者が学生確保のうえで鍵となることが明白である。

年次別に見た在学生の出身高校都道府県(構成比)



(注): 平成 26 年 4 月 時点。

所属学科別に見た在学生の出身高校都道府県(構成比)



(注): 平成 26 年 4 月 時点。

本学が学生確保のうえで依拠する神奈川県は、平成 26 年 3 月 1 日現在で人口が 9,078,001 人であり (神奈川県統計センター(人口・労働統計課)「神奈川県人口統計調査結果」平成 26 年 3 月 31 日発表。 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10748/)、東京都に次いで全国第 2 位の規模である。さらに、ほとんどの道府県が人口減少局面に入った中で、現在まで人口増加が続いている(同「神奈川県人口統計調査報告」http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6774/)。

しかし、18歳人口については全国の状況と同様に減少傾向にある。ただし、そのペースは非常に緩やかであり、平成25年時点で84,458人に達しているうえ、平成32年でも8万人台が維持される見通しである。

これに対して、大学(学部)進学者数は平成 16 年以降、緩やかではあるが増加を続けている。そして、平成 25 年には 3 万 5 千人を超えるに至っている(同「神奈川県学校基本調査結果報告」http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6795/)。この傾向は全国の状況と比較すると、非常に特異的である。すなわち、平成 14 年時点での大学(学部)進学者数を 100 とする指数で比較すると、全国的には平成 25 年は 82.8 であり、 2割近くの減少となっているのに対して、神奈川県は 123.6 であり、逆に 2割以上の増加となっている。

進学者数増加の背景にあるのが、高い大学(学部)進学率である。平成 19 年に 50%を超え、平成 25 年には 55.5%に達しており、全国レベルでのそれを 8 ポイント以上も上回っている。

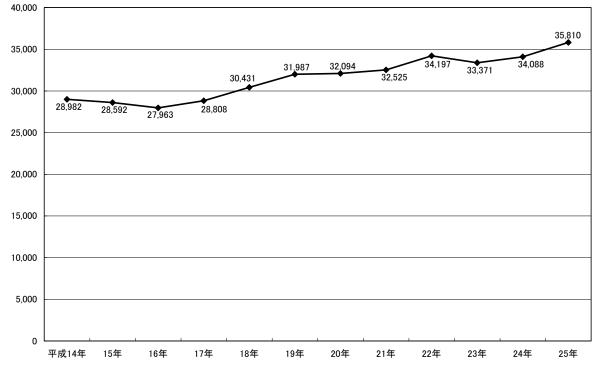
以上のように、本学が立地する神奈川県は、学生確保のうえで非常に有利な状況にあり、大学進学希望者のニーズにあった教育課程を編成し、それを的確にアピールできれば、定員の充足は充分に可能であると判断できる。

# 100,000 92,568 90,426 90,000 87,238 84.777 81 855 79.42 80.000 79,576 78.751 78,232 70 000 60 000 50 000 40,000 30,000 20.000 10.000

神奈川県における18歳人口の推移

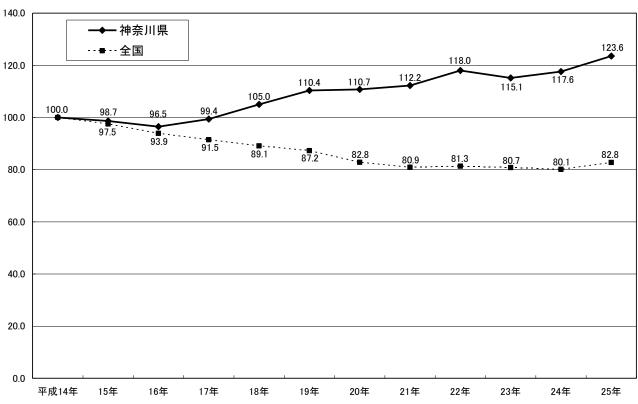
(出所):神奈川県統計センター(人口・労働統計課)「神奈川県年齢別人口統計調査」 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f11000/

神奈川県における高校卒業生の大学(学部)進学者数の推移



(出所):神奈川県統計センター(人口・労働統計課)「神奈川県学校基本調査結果報告」 http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6795/

高校卒業生の大学(学部)進学者数の推移(神奈川県と全国の比較)



(注): 平成 14 年時点での大学 (学部) 進学者数を 100 とする指数で比較。

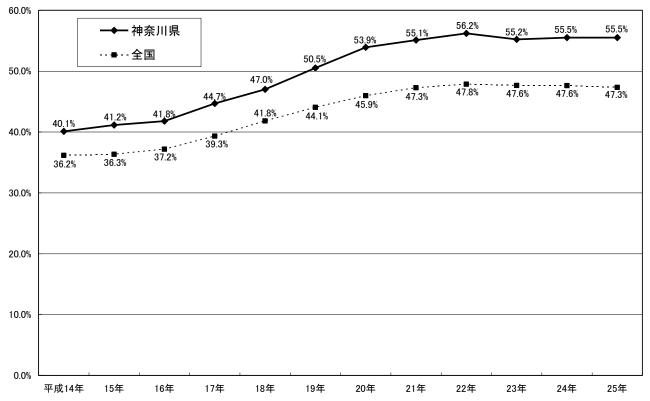
(出所):神奈川県統計センター(人口・労働統計課)「神奈川県学校基本調査結果報告」

http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6795/

文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査」

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528

高校卒業生の大学(学部)進学率の推移(神奈川県と全国の比較)



(出所):神奈川県統計センター(人口・労働統計課)「神奈川県学校基本調査結果報告」

http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6795/

文部科学省生涯学習政策局政策課「学校基本調査」

 $http://www.e\-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528$ 

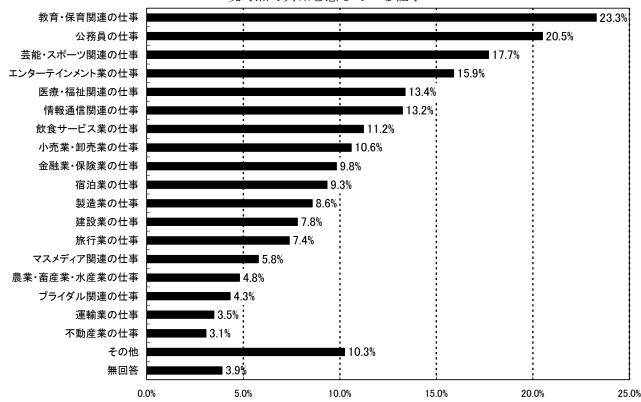
#### ②定員充足の根拠となる調査結果等

届出学科が定員充足を図るうえで鍵となるのは神奈川県内の高校に通う生徒であり、それは現時点でも、あるいは今後も量的には充分であることは上述のとおりであるが、彼らのニーズに応えられる学科でなければ入学を促すことはできない。そこで、本学科志望者の平均的な層の意識を把握するうえで有効であり、なおかつ実際に本学の入学者確保において重要な位置を占めている2つの高校に協力を要請し、本学科への進学希望に関するアンケート調査を実施した(平成26年3月実施)。

調査の実施が3月であったため、調査対象はこれから志望大学を考える高校2年生と1年生とし、2 校あわせて 1,434 名から回答を得た。なお本アンケート調査において使用した調査票**(資料1)**、及び集計結果**(資料2)**を添付する。

本アンケート調査では、現時点での就職希望業種、進学した際に勉強したい分野、本学科が専門分野として設定する「観光・ホスピタリティ産業」、「国際交流・文化交流」、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」に対するイメージを中心に質問した。はじめに、現時点での就職希望業種について見ると、次頁の図のような結果となっている。

#### 現時点で興味を感じている仕事



(注):複数回答。

このうち、本学科の人材育成目標や卒業後の進路想定に関連する業種と、それを就職希望業種として選択した高校生の回答率は以下のとおりである。

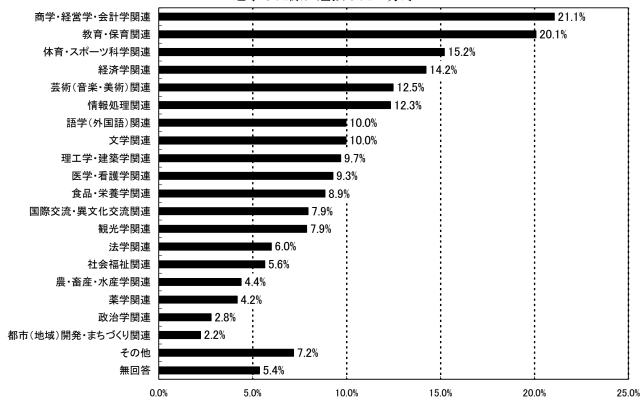
順位	業種	回答率
第4位	エンターテインメント業の仕事	15.9%
第7位	飲食サービス業の仕事	11.2%
第8位	小売業・卸売業の仕事	10.6%
第10位	宿泊業の仕事	9.3%
第13位	旅行業の仕事	7.4%
第16位	ブライダル関連の仕事	4.3%
第17位	運輸業の仕事	3.5%

(注):「エンターテインメント業の仕事」…テーマパーク運営、スポーツ施設運営、イベント企画・運営等

既設の貿易・観光学科は、伝統的な観光産業である宿泊業(第 10 位)と旅行業(第 13 位)に照準をあわせた教育課程であったが、新設する観光マネジメント学科はそれらを含め、上表の 7 業種を卒業後の進路として想定した教育課程となっている。調査結果を見ると、これら 7 業種のうち 4 業種が高校生の就職希望業種におけるベスト 10 に入っており、新設学科は高校生のニーズにより適合したものになったといえる。

次に、進学した際に勉強したい分野について見ると、次頁の図のとおり、本学科の専門分野である「観光学関連」、「国際交流・異文化交流関連」、「都市(地域)開発・まちづくり関連」については、「国際交流・異文化交流関連」が第 12 位 (7.9%)、「観光学関連」が第 13 位 (7.9%)、「都市(地域)開発・まちづくり関連」が第 19 位 (2.2%) と、回答率は必ずしも高くはない。しかし、「商学・経営学・会計学関連」が第 1 位 (21.1%) となっており、「観光・ホスピタリティ関連分野の中でもとくにビジネ

スとそのマネジメントの側面に照準をあわせ、この分野において実際に事業を企画・開発し、運営していくうえで必要となる知識やスキルを修得するための教育を行う」ことを主要な特色とする本学科は、高校生の支持を得られるものと思われる。



進学した際に勉強したい分野

(注):複数回答。

本学科の専門分野を構成する「観光・ホスピタリティ産業」、「国際交流・文化交流」、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」のそれぞれに対し、「将来の進路として」、「勉強する対象として」、もしくは「社会的な重要性について」どのようなイメージを持っているかを質問したところ、下表のような結果となっている。

将来の進路としてのイメージ						
	観光・ホスピタリティ 産業	国際交流・文化交流	都市や地域の振興・活性化、まちづくり			
これらにかかわる仕事に就く ことが第一希望である	17.6%	12.9%	10.2%			
第一希望ではないが、自分の 進路の1つとして考えている	42.5%	37.1%	36.4%			

勉強する対象としてのイメージ						
	観光・ホスピタリティ 産業	国際交流・文化交流	都市や地域の振興・活性化、まちづくり			
これに関する勉強をして知識 を深めたい	17.6%	17.6%	12.1%			
これに関する勉強をすること に興味や関心はある	52.0%	48.4%	47.0%			

社会的な重要性に対するイメージ							
	観光・ホスピタリティ 産業	国際交流・文化交流	都市や地域の振興・活性化、まちづくり				
今後、非常に重要になってい くと思う	29.5%	39.5%	33.2%				
重要なことの1つであると思う	62.3%	49.2%	55.6%				

調査結果を見ると、自分の進路として関心を持っている高校生は、「観光・ホスピタリティ産業」が約60%、「国際交流・文化交流」が約50%、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」が約47%となっており、 $5\sim6$ 割に達している。また、勉強する対象として関心を持っている高校生は、「観光・ホスピタリティ産業」が約70%、「国際交流・文化交流」が約66%、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」が約59%で、これもかなり高い回答率を示している。

さらに、今後、社会的に重要な事業や活動になるという認識を持っている高校生は、「観光・ホスピタリティ産業」が約92%、「国際交流・文化交流」と「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」が約89%で、いずれも回答率が9割前後に達している。

このように、本学科が専門分野として設定する「観光・ホスピタリティ産業」、「国際交流・文化交流」、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」については、自分の進路としても、勉強する対象としても、社会的な重要性についても、かなり多くの高校生の注目を集めており、潜在的なニーズは高いと判断することができる。したがって、教育課程の具体的な内容や特色を彼らにうまくアピールすることができれば、確実に定員を充足することが可能であると考える。

ところで、今回の調査で回答の得られた 1,434 名の高校生のうち、 4 年制大学への進学希望者は 756 名(52.7%)であった。そして、その中で「観光・ホスピタリティ産業」、「国際交流・文化交流」、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」のいずれか 1 つ以上に「これに関する勉強をして知識を深めたい」と回答した高校生は 237 名で、4 年制大学への進学希望者のうちの 31.3%となっている。この比率を、平成 25 年の神奈川県における高校卒業生の大学 (学部) 進学者数 (35,810 人) に乗じてみると 11,209 人となり、きわめて大まかな予測ではあるが、1 万 1 千人を超える県内高校の生徒が、本学科が専門分野として設定する領域に関心を持っていると推察できる。

一方、神奈川県内にキャンパスを構える大学の学部・学科の中で、本学科の専門分野(「観光・ホスピタリティ産業」、「国際交流・文化交流」、「都市や地域の振興・活性化、まちづくり」)のいずれかに関連する領域を扱っているのは、本学を含め下表の7大学・8学部(9学科)である。そして、それらの1学年定員の総数は、1,607名となっている。

こうしたデータから類推しても、本学科が70名の定員を充足することは、かなり確実に見込むことができると判断する。

大学名称	学部名称	学科名称	定員
横浜商科大学	商学部	観光マネジメント学科	70 名
神奈川大学	外国語学部	国際文化交流学科	100名
松蔭大学	観光メディア文化学部	観光文化学科	60名
仏医八子	コミュニケーション文化学部	異文化コミュニケーション学科	48名
東洋英和女学院大学	国際社会学部	国際社会学科	120名
来件 <del>关</del> 仰女子院八子	四际任云 于印 	国際コミュニケーション学科	120名
フェリス女学院大学	国際交流学部	国際交流学科	194名
文教大学	国際学部	国際理解学科	120名
<b>人</b> 教八子	凹床子印	国際観光学科	125名
横浜市立大学	国際総合科学部		650名
		<u>合</u> 計	1,607名

#### ③学生納付金の設定の考え方

本学の学生納付金は、私学経営情報センターのデータと比較しても、首都圏に立地する大学であることを考慮すると、標準的な金額設定になっている。例えば、私学経営情報センターのデータによれば、社会科学系で、なおかつ学部現員が1,000名以上の大学における入学時納付金(入学金を除く)の平均が957,544円であるのに対し、本学は983,500円となっている。しかし、2年次の納付金を比較すると、平均が975,375円であるのに対して本学は957,500円である。

他方、本学では、学費の支払いが経済的に厳しいという場合には学納金の8分納まで認めているうえ、 高校時代に所定の資格を取得した学生に対する奨学生制度、留学生に対する授業料の減免制度など、経 済的支援制度も積極的に導入している。

また、学業成績優秀者には特待生制度や本学の同窓会からの奨学生制度もあり、さらには民間金融機関と提携したローンの制度も用意するなど、就学の意欲がある学生をサポートする環境の整備に努めている。

#### (2) 学生確保に向けた具体的な取り組み状況

学生確保に向けた取り組みの第1として、入学者選抜に関しては、アドミッションポリシーを「建学の精神である『安んじて事を託さるゝ人となれ』を実践するために、信義誠実を尊重し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲溢れる前向きな人材を求める」と定め、精力的に学生募集を行っている。

また、多様な学生を入学させて大学内を活性化できるよう、AO入学試験(一般・特別)、推薦入学試験(公募・指定校・スポーツ)、一般入学試験、大学入試センター試験利用選抜、留学生入学試験、帰国生徒入学試験、同窓生入学試験、編入学試験(社会人含む)といった様々な形態の入学試験を実施している。さらに、選考についても、書類選考と面接の組み合わせ、筆記試験と面接の組み合わせ、筆記試験のみ等、多様な方法を用いて多面的な評価が可能な制度としており、様々な能力や資質を有する学生を確保できるようにしている。

なお、募集にあたっては各種資格の保有状況等を条件に、学費の減免等の援助制度を設けている。これにより、経済的な事情により学習の機会を得られない有為の生徒に学習の機会を提供するとともに、その活躍による大学内の活性化を企図している。また、5年以上の社会経験(職業または家事に従事)を有している社会人に対しても社会人入学試験を実施し、門戸を開いている。

学生確保に関しては、上述のような入学者選抜を中心とする「入口」に関する取り組みも重要であるが、就職も含め、しっかりと自立できる人材に育てて社会へ送り出すという「出口」に関する取り組みも不可欠であると考えている。そこで第2に、出口に関するものとしては、教育課程内のみでなく課程外においても、就職支援を中心にして以下のような取り組みを実施している。

- ①就職活動支援講座の実施
- ②企業説明会の定期開催
- ③グループ就職講座の実施
- ④就職試験対策講座の実施
- ⑤就職総合演習の実施
- ⑥保証人(在学生の父母等)向け就職活動セミナーの実施
- (7)資格取得講座の実施
- ⑧資格取得奨励奨学金制度の設置
- ⑨学生に対する海外留学支援の実施
- ⑩学生チャレンジプロジェクト支援事業の実施

なお、上記の① $\sim$ ⑩の詳細な内容については、「設置の趣旨等を記載した書類」の 15 の (2) を参照 されたい。

#### 2. 人材需要の動向等社会の要請

#### (1) 人材の養成に関する目的、及びその他の教育研究上の目的

本学の建学の精神である「安んじて事を託さるゝ人となれ」と、学則の第1条第1項に掲げられた「国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて託し得る人材を育成する」という目的に基づき、届出学科はその教育目標を以下のように定めている。

観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、国際交流の促進、観光による都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成する。

また、これらをふまえた人材育成目標は、以下のとおりである。

- ①観光・ホスピタリティ関連分野での事業や業務の革新においてイニシアティブを発揮できる人材、 同分野において新たなビジネスの創造を目指して起業する人材、もしくは新規事業をプロデュース できる人材の育成。
- ②観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、国際交流・文化交流に関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成。
- ③観光・ホスピタリティ関連分野のビジネスやマネジメントに関する知識を活用して、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに関連する事業や活動を企画・開発し、それらの実現化のプロセスにおいて中心的な貢献ができる人材の育成。

そして、上記のような教育目標及び人材育成目標に基づいた教育を行う結果として、以下のような卒業後の進路を想定している。

- ①観光・ホスピタリティ関連 (スポーツ関連を含む)業界の企業、もしくはそれらの分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。
- ②国際交流や文化交流、もしくはそれらに関連した分野の事業や活動を推進する企業や団体(公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。
- ③都市や地域の問題解決に取り組む企業(コミュニティ・ビジネスや地域密着型企業を含む)や団体 (公的機関やNPOを含む)への就職、あるいは起業や事業承継。

#### (2) 人材の養成に関する目的設定の背景

届出学科における人材の養成に関する目的、及びその他の教育研究上の目的を上記のように設定した背景には、以下のような昨今の社会的要請や人材需要動向の変化がある。

- ①社会の成熟化・高齢化・情報化・グローバル化の進展や地球環境問題への関心の高まりを反映して、旅行や観光の形態ばかりでなく、余暇の過ごし方やレクリエーションに対する志向性自体の個性化・多様化が急速に進んでいる。こうした中で、観光・ホスピタリティ関連産業のすそ野が拡大するとともに、関連企業が様々な新しいサービスやコンテンツの開発を競い合っている。そのため、実際にこれらの開発を担ったり、新しい事業の創出をプロデュースすることを通じて、観光・ホスピタリティ関連産業にイノベーションを起こすことのできる人材へのニーズが高まっている。
- ②日本の産業構造が製造業からサービス業中心に推移し、産業別就業者数も第3次産業のそれが圧倒 的に多くなる中で、今後の有望な成長分野のひとつとして観光・ホスピタリティ関連産業が注目さ

- れ、「観光立国」をスローガンとして様々な観光振興政策が政府・地方自治体レベルで進められるようになっている。
- ③国際社会での日本の地位向上にあわせ、世界的に日本文化への関心も高まっており、富士山の世界遺産登録、和食の無形文化遺産登録、東京への再度のオリンピック招致などが次々に実現している。また、平成25年には年間の訪日外国人旅行者数が1,000万人を突破し、政府は平成32(2020)年までにこれを2,000万人に増加させることを目標に掲げている。こうした動向に対応し、各種施策を推進するためには、観光・ホスピタリティ関連分野の国内企業の振興と、それを支える人材の育成が必須である。また、自国文化を理解し、異文化コミュニケーションに関する造詣を持ち、様々な国際交流・文化交流の事業や活動をプロデュースできる人材を育成することにより、このような事業・活動の促進を担う企業・団体を生み出し、育てていくことも重要である。
- ④日本国内においては、地方の過疎化が急速に進行し、大都市部においても地域社会が衰退するなどといった深刻な社会問題が顕在化している。これらの問題への対応策としても、地域独自の歴史的資産や文化資産を観光資源化し、それを活用して集客したり、都市や地域が抱える課題を解決したり、地域社会の誇りやアイデンティティを再構築したりするといった、観光をとおした都市や地域の振興・活性化、まちづくりが注目されている。したがって、こうした事業や活動を企画・開発し、実現化できる人材の育成も今後の重要な課題となっている。

なお、本学科に対する社会的要請を示す根拠として、地元の経済界から寄せられた設置賛同書(**資料 3**)を資料として添付する。

# 本学の新学科開設に関するアンケート調査 〔実施機関/横浜商科大学〕

横浜商科大学(横浜市鶴見区)では、今後、特に社会的な需要が高まると予想されている観光・ホスピタリティ産業 に従事する人材、都市や地域の振興・活性化、まちづくりに貢献する人材、国際交流や文化交流のための事業や活動に 貢献する人材の育成を目指して、商学部の中に、新たに「観光マネジメント学科」を届出設置する予定です(平成27年 4 月開設予定)。そこで、新学科の開設準備にあたり、これに関する高校生の皆さんの意識や考え方をお伺いしたく、ア ンケート調査へのご協力をお願い申し上げます。

無記名式ですので、皆さんの率直な考えをお聞かせください。なお、ご提供いただいた情報は上記の目的にのみ使用 し、他の用途に用いることはいたしません。

<b>Q1</b> . あなたの学年を教えてください。下の選択 1. <b>1年生</b>	なからあてはまるものを <u>1つ選び</u> 、番号に○をつけてくださり 2. <b>2年生</b>	V,
<b>Q 2</b> . あなたの性別を教えてください。下の選択 1. <b>男性</b>	たからあてはまるものを <u>1つ選び</u> 、番号に○をつけてくださ 2. <b>女性</b>	۷ ۰ <sub>°</sub>
番号に○をつけてください。 1. 4年制大学への進学	<ul><li>希望を教えてください。下の選択肢からあてはまるものを</li><li>短期大学への進学</li></ul>	<u>1つ選び</u> 、
	4. 就職	
5. 家業の継承	6. その他 ( )	
選び、番号に○をつけてください。 1. 農業・畜産業・水産業の仕事 3. 製造業の仕事 5. 運輸業の仕事 7. 宿泊業(ホテル・旅館等)の仕事 9. 旅行業の仕事 11. エンターテインメント業(テーマパー 12. 金融業・保険業の仕事 14. 教育・保育関連の仕事	4. 情報通信関連の仕事 6. 小売業・卸売業の仕事 8. 飲食サービス業の仕事 0. ブライダル関連の仕事 運営、スポーツ施設運営、イベント企画・運営等)の仕事 8. 不動産業の仕事 5. 医療・福祉関連の仕事 7. マスメディア関連(新聞社、テレビ局、出版社等)の仕事	
を <u>すべて選び、番号に</u> 〇をつけてください  1. 商学・経営学・会計学関連  3. 情報処理関連  5. 国際交流・異文化交流関連  7. 法学関連  9. 文学関連  11. 理工学・建築学関連  13. 医学・看護学関連  15. 社会福祉関連	3. 政治学関連 D. 語学(外国語)関連 D. 農・畜産・水産学関連 D. 薬学関連 D. 教育・保育関連 D. 体育・スポーツ科学関連	<b>ままるもの</b>
	はどのようなイメージを持っていますか。 <b>ル・旅館業、旅行業、バス・鉄道・航空業、観光物販業、寛 ・業</b> (テーマパーク運営 スポーツ施設運営 イベント企画・過	

どの業種が含まれます。

- [1] 将来の進路として⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
  - 1. これらの業種にかかわる仕事に就くことが第一希望である
  - 2. 第一希望ではないが、自分の進路の1つとして考えている
  - 3. これらの業種にかかわる仕事に就くことは希望していない
- [2] <u>勉強する対象として</u>⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
  - 1. こうした産業に関する勉強をして知識を深めたい
  - 2. こうした産業に関する勉強をすることに興味や関心はある
  - 3. こうした産業に関する勉強をすることには興味や関心がない

※ 質問は裏面に続きます⇒

- [3] 社会的な重要性について⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
  - 1. 今後、非常に重要な産業になっていくと思う
  - 2. 重要な産業の1つであると思う
  - 3. 重要な産業とはいえないと思う
- **Q7**. 都市や地域の振興・活性化、まちづくり、都市や地域がかかえる課題の解決に関する事業や活動に対して、あなたはどのようなイメージを持っていますか。
  - [1] 将来の進路として⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
    - 1. こうした事業や活動にかかわる仕事に就くことが第一希望である
    - 2. 第一希望ではないが、自分の進路の1つとして考えている
    - 3. こうした事業や活動にかかわる仕事に就くことは希望していない
  - [2] 勉強する対象として⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
    - 1. こうした事業や活動に関する勉強をして知識を深めたい
    - 2. こうした事業や活動に関する勉強をすることに興味や関心はある
    - 3. こうした事業や活動に関する勉強をすることには興味や関心がない
  - [3] 社会的な重要性について⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
    - 1. 今後、非常に重要な事業や活動になっていくと思う
    - 2. 重要な事業や活動の1つであると思う
    - 3. 重要な事業や活動とはいえないと思う
- Q8. 国際交流や文化交流を発展させていくための事業や活動に対して、あなたはどのようなイメージを持っていますか。
  - [1] 将来の進路として⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
    - 1. こうした事業や活動にかかわる仕事に就くことが第一希望である
    - 2. 第一希望ではないが、自分の進路の1つとして考えている
    - 3. こうした事業や活動にかかわる仕事に就くことは希望していない
  - [2] 勉強する対象として⇒下の選択肢からあてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。
    - 1. こうした事業や活動に関する勉強をして知識を深めたい
    - 2. こうした事業や活動に関する勉強をすることに興味や関心はある
    - 3. こうした事業や活動に関する勉強をすることには興味や関心がない
  - [3] <u>社会的な重要性について</u>⇒下の選択肢からあてはまるものを<u>1つ選び</u>、番号に○をつけてください。
    - 1. 今後、非常に重要な事業や活動になっていくと思う
    - 2. 重要な事業や活動の1つであると思う
    - 3. 重要な事業や活動とはいえないと思う
- **Q9**. 大学や専門学校などに進学するとしたら、どのようなことを重視して進学先を決めますか。下の選択肢からあてはまるものを**すべて選び**、番号に○をつけてください。
  - 1. 自分の興味や関心のあることが学べる
  - 2. 自分の視野や可能性を広げることができる
  - 3. 専門的な知識を深めることができる
  - 4. 少人数授業が多く、個別指導が受けられる
  - 5. 話を聞くだけの授業ではなく、行動しながら学ぶプロジェクト型の授業が多い
  - 6. 実社会ですぐにいかすことのできる実践的な知識や技術を身につけられる
  - 7. 資格取得に有利である
  - 8. 就職に有利である
  - 9. 有名な教員や魅力を感じる教員がいる
  - 10. 学校の施設や設備がすばらしい
  - 11. クラブやサークルの活動が活発である
  - 12. キャリア教育や就職指導の体制が充実している
  - 13. 外国語(英語など)の授業や語学学習の支援体制が充実している
  - 14. 留学の制度が充実している
  - 15. 奨学金の制度が充実している
  - 16. 通学するのに便利である
  - 17. 学費が安い
  - 18. レベルや偏差値が自分にあっている
  - 19. 知名度が高い
  - 20. その他(

)

#### これで質問は終わりです。

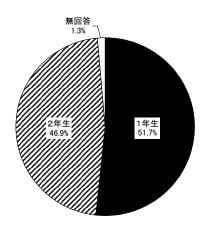
ご協力ありがとうございました。

# 「新学科開設に関するアンケート調査」 集計結果(平成26年3月実施)

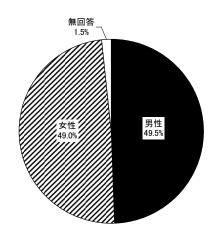
# 序. 回答者

横浜商科大学高等学校(普通科)	1・2年生	764名
横浜商科大学高等学校(商業科)	1・2年生	221名
川崎市立川崎商業高等学校	1・2年生	449名
	合 計	1434名

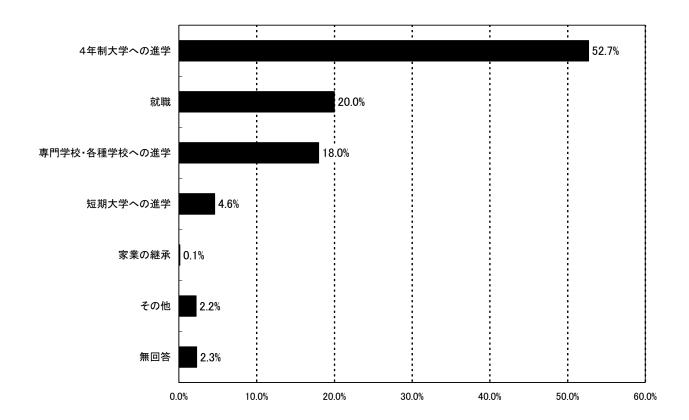
# Q 1. あなたの学年を教えてください。



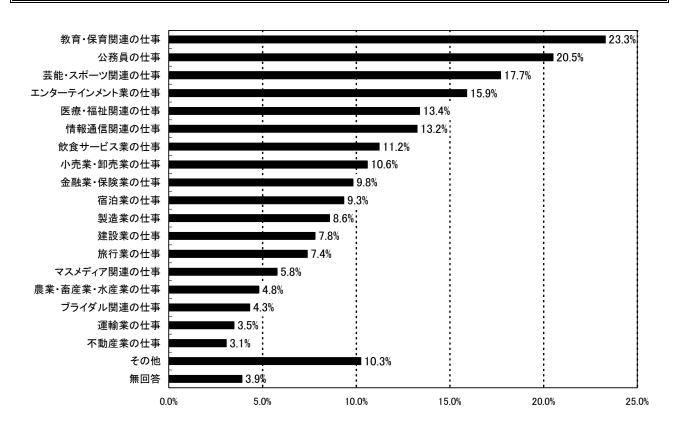
# Q2. あなたの性別を教えてください。



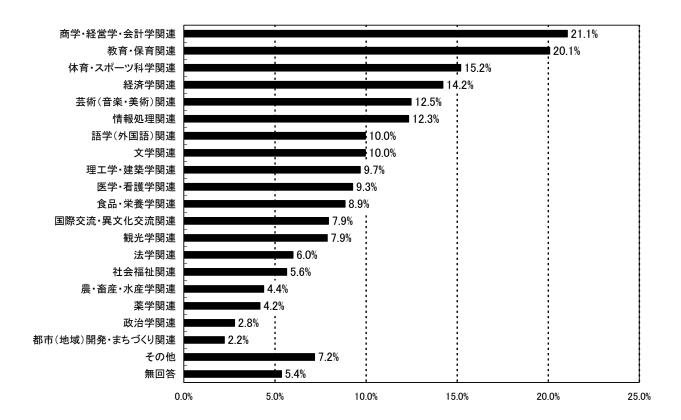
# Q3. 高校卒業後の進路について、現在の時点での希望を教えてください。



#### Q4. 現在の時点で、あなたはどのような業種の仕事に興味を感じていますか。[複数回答]

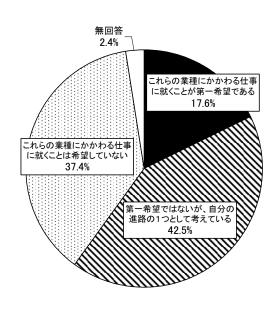


### Q5. 大学や専門学校などに進学するとしたら、どのような分野の勉強をしたいですか。〔複数回答〕

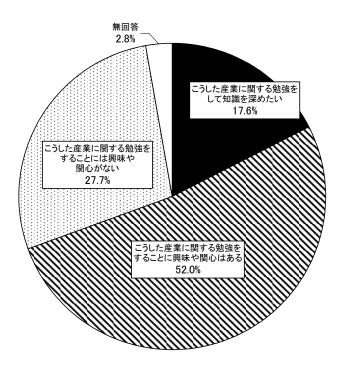


### Q6. 観光・ホスピタリティ産業に対して、あなたはどのようなイメージを持っていますか。

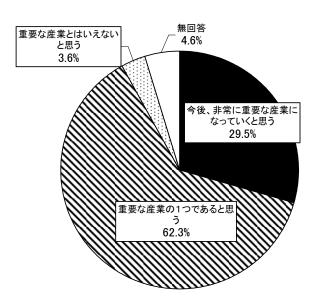
#### 〔1〕将来の進路として



# [2]勉強する対象として

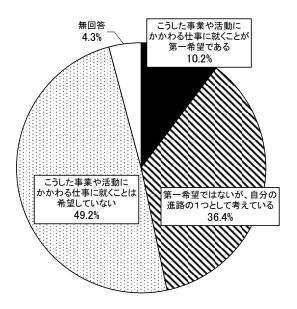


# [3] 社会的な重要性について

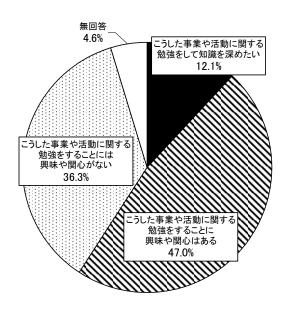


Q7. 都市や地域の振興・活性化、まちづくり、都市や地域がかかえる課題の解決に関する事業や活動 に対して、あなたはどのようなイメージを持っていますか。

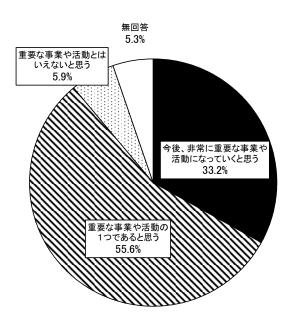
### [1] 将来の進路として



# 〔2〕勉強する対象として

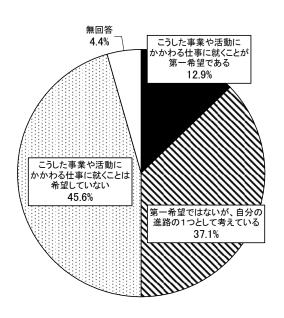


### [3] 社会的な重要性について

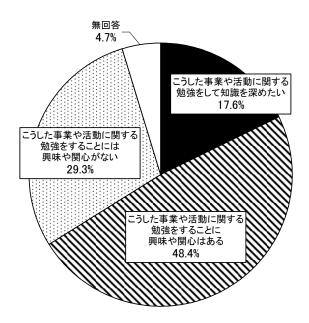


Q8. 国際交流や文化交流を発展させていくための事業や活動に対して、あなたはどのようなイメージを持っていますか。

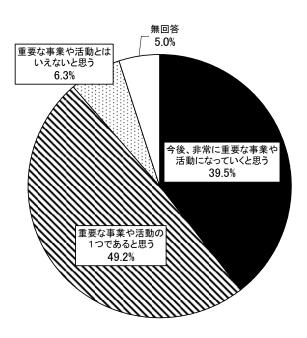
# 〔1〕将来の進路として



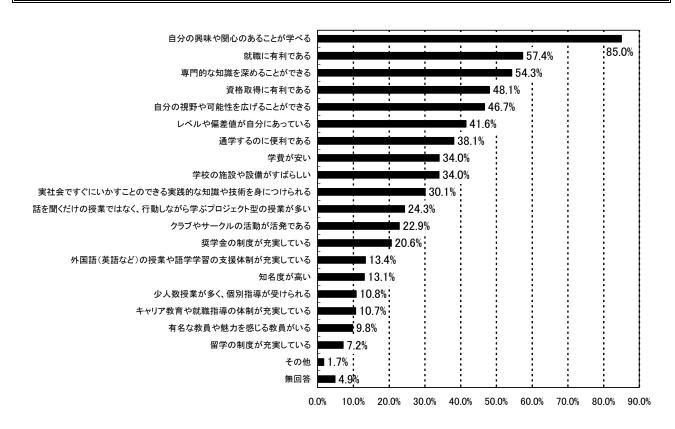
# [2]勉強する対象として



### [3] 社会的な重要性について



# Q9. 大学や専門学校などに進学するとしたら、どのようなことを重視して進学先を決めますか。〔複数回答〕



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示します。

以上

平成26年3月6日

住所 横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル8階

会社名·団体名 横浜商工会議所

役職·氏名 A 頭 佐々木謙二



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示します。

以上

**碱**3 年 3 月 3 日

住所 川崎市川崎区駅前本町11番地2 川崎フロンティアビル3階

会社名·団体名 川崎商工会議所

役職・氏名 会頭山田長満



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示します。

以上

月26 年 2 月 12 日

住所 横浜市中区山下町 1 番

会社名·団体名 公益社団法人神奈川県観光協会

役職・氏名 専務理事 宮 﨑 憲 司



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示します。

以上

2014年2月18日

住所

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センター1階

会社名・団体名

公益財団法人横浜観光コンベンションビューロー

役職・氏名 理事長 新 町 光 示



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示します。

以上

平成26年2月14日

住所

横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

会社名・団体名 株式会社浜銀総合研究所

役職・氏名 代表取締役 伊東 眞幸



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示します。

以上

26年 3月 3日

住所 横浜市中区山下町77番地

会社名・団体名 株式会社 ローズホテルズ・インターナショナル

役職・氏名

代表取締役社長



記

横浜商科大学が観光マネジメント学科を新設し、観光・ホスピタリティビジネス分野において中核となる人材を育成することは、関連する観光・ホスピタリティ業界をはじめ、地域経済の発展に寄与するものです。ついてはここに、横浜商科大学の新学科設置に関する申請に賛意を示し、本設置申請が承認されますよう特段の配慮をお願い申し上げます。

以上

H 26年 2月 12日

